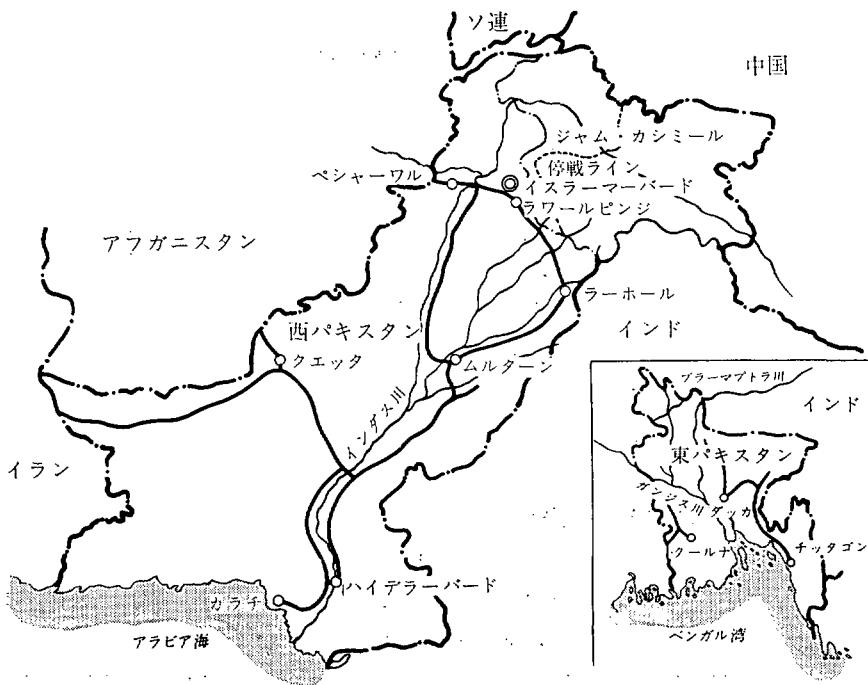


パキスタン



パキスタン回教共和国

面積	95万km ²
人口	9372万人 (1961年)
首都	イスラーマバード
言語	英語, ウルドゥ語, ベンガル語 (ほかにパンジャ ーブ語, バルーチ語, シンド語)
宗教	回教 (ほかにヒンドゥ教)
政体	共和制 (軍事政権)
元首	ヤヒア・カーン大統領
通貨	ルピー (1米ドル=4.76ルピー)
会計年度	7月~6月
度量衡	ポンド・ヤード法 ほかに1 モーンド=37.324kg 1 ベール=181kg (ジュート), 227kg (綿)

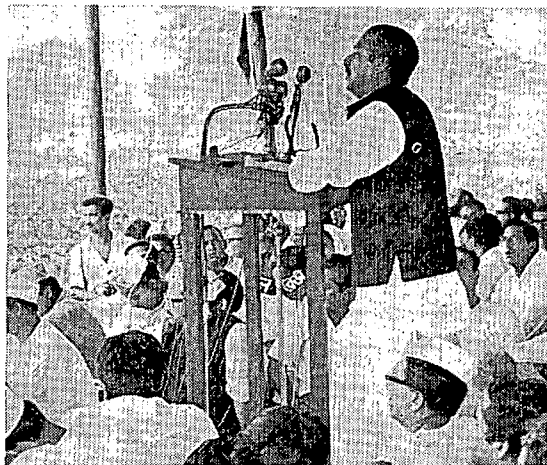
1970年のパキスタン

パキスタンにとって1970年は政治に明け、政治に暮れた。1969年3月25日にアユーブ・カーンに代って登場したヤヒア・カーン大統領は同年11月28日の全国ラジオ放送で国民に約束した通り、1970年1月1日に政治活動の大幅な制限撤廃を実行した。それと共に、諸政治団体や学生等が堰を切ったように政治活動を再開し、全国各地で政治衝突が頻発した。ために一時は軍政の存続かとの危惧が強まったが、結局、12月7日にパキスタン史上初の成人普通直接選挙による国民議会総選挙が実施され、「選挙による革命」とも評される選挙結果とパキスタンの今後とをめぐって議論が百出している。かくしてパキスタンは民政移管の第一段階としての総選挙を終え、あとは制憲議会を兼ねる新国民議会による憲法作成とヤヒア大統領によるその承認、そして民政移管を待つのみとなった。だが、パキスタンは果たして順調に民政移管を達成して新体制の下に再出発し得るのか、それはただ時のみが明らかにしてくれるであろう。

国内政治

〔混乱と政府の基本路線〕 1970年1月1日、この日、政治活動の制限が大幅に解除され、久方ぶりに街頭に出た政治活動は、あるいはラーホールでの集会となり、あるいはダッカでの早朝松明デモ行進となって現われた。パキスタン(以下、パ)にとって記念すべき年の幕が切って落とされたのである。

ところが、この政治活動制限緩和に伴って予想通りの事態が生じた。ダッカでは1月中に主要なものだけでも4度のハルタル(一種のゼネスト)が行なわれ、この古都は完全に麻痺してしまった。全国の工場地帯は連日の労働争議および労働者同士の衝突でけんけんごうごうとし、学生や政党活動者も負けずに血を流しあつた。



人民連盟集会でのラーマン党首

かくてパの1970年は混沌たるひと月をもって始まったのであるが、その後も状況は変わらず、政府筋発表で目にとまったものだけでも1月1日～12月6日(総選挙前日)の期間中に全国で94人(東パ68、西パ26)が政治の犠牲となって死亡した。この数字はもちろん氷山の一角に過ぎず、死者を伴わなかった流血事件となると報道の断えることはついぞなく、東パ・ライフル隊(East Pakistan Rifles, 治安部隊)が2度出動し、西パではライフル隊1度および陸軍出動が3度に及んだ。そのような熱っぽい雰囲気を一時的にも冷却するには空前の7月大洪水をもってしても足りず、遂には11月のサイクロン(台風)による20万余の罪なき犠牲者の命を要したとは何たる皮肉であったらう。

反アユーブ運動の抑圧者として登場したヤヒア政権は政治活動者のそのような対立を利用してつづ自らの基本路線を推し進めていった。1969年3月25日に登場したヤヒア政権はまず何といってもアユーブ体制に対する暴動の鎮圧を行なわねばならず、そのためただちに全国に戒厳令を敷いた。しかし、ヤヒア大統領はアユーブ前大統領の轍を踏まぬよう機会あるごとに民政移管の意向を強調し、遂に1970年12月7日に国民議会総選挙を実施

したのである。

それは民政移管に関するヤヒア政権の真摯さを示すものであるとの見解も多々あるが、同政権が総選挙を実施した理由はむしろ次の所にあったと見るのが妥当であろう。(1)アユーブ政権は失脚したとはいえ、同政権が政権の座にあった10年間に築かれた体制（これについては「アジア動向年報」1970年版を参照されたい）は厳然として存続していた。そのため、ヤヒア政権はアユーブ体制を放置したまま戒厳令だけで「法と秩序」の回復を達成することは不可能だとの認識に立っていた。それ故にこそヤヒア政権は諸々の政策によってアユーブ体制の切崩しに着手したのであり、ついには反アユーブ体制運動家一般を懐柔するため総選挙実施に踏み切らざるを得なかったのである。(2)また、総選挙実施はそのような一般的懐柔に加え、後述するように、とくに反アユーブ体制運動の急進派であった共産主義者の孤立化という目的を持たされていた。(3)さらに対外関係との関連から見た場合、まずインドとの関係からパは国の混乱と弱体化を放置しておくわけにはいかなかった。ヤヒア軍事政権にはなおのことその気持ちが強かったろう。一方、パ債権国会議諸国等から第4次5カ年計画に対する援助をとりつけるためにも政情安定を図らねばならず、そのためにも総選挙は避けることができなかったのである。

かくしてヤヒア政権は戒厳令という鞭をうならせつつ、総選挙と民政移管という餌をちらつかせるという両面作戦を同政権の成立当初からとり続けてきたのであった。

1970年に入ってからヤヒア政権は、東西パ格差是正については7月1日開始の第4次5カ年計画において公共投資に関する限り東パへの投資を大幅に増加させるなどの手を打ち、西パ内部での地方自治権拡大要求には西パ統一州廃止（7月1日実施）をもって応え、労働問題についても諸々の措置を講じた。そして東西格差是正と並んで反アユーブ体制運動の中心であった民主化要求に関しては、昨69年12月に停職を命じていた汚職公務員303人の処分を行ない（3月2日）、アユーブ時代の「基本的民主主義制度」と呼ばれていた悪評高い間接選挙制度の廃止を決定した（4月8日）。そして3月29日の選挙要綱発表はそのような一連

の政策の頂点を成すものであった。ヤヒア大統領はそういう布石のあいまに頻繁に選挙実施の意向を表明すると共に流血事件に憂慮を示しつつ、平穏を保つよう訴えたのであった。

しかし、国民は反アユーブ暴動期の生産活動低迷からの未回復とそれによる物価騰貴に耐えかね、本質的にはアユーブ前政権と何の相違もないヤヒア政権に対する反対デモなどが戒厳令にもかかわらず頻発して政情安定化の困難を物語った。とはいえ、そのような反政府デモを別にすれば、先述のような労働者同士とか政党活動者間の流血事件はヤヒア政権にとっては直接の脅威ではなく、ある意味ではむしろ好ましいものであった。

このような度重なる流血事件と混乱とは反アユーブ運動時代のものとして異なっていないかと思えるが、その性格は反アユーブ時代のものとは明確に異なっている。反アユーブ運動期の流血事件は一般に、アスガル・カーン元空軍総司令官のように元来体制派の人々も積極的に参加した反体制運動を政権が軍や警察の力によって弾圧せんとして生じたものであった。しかし、ヤヒア政権下ではその種の流血事件は次第に減少し、政治活動者同士の衝突によるものか、あるいは、それらの衝突を軍や警察が直接弾圧しようとしてではなく介入しようとして生じたものに変化していったのであり、この傾向はとくに1970年に入って顕著になった。これらの流血事件の多くは直接に反体制運動を反映するものではなく、ヤヒア政権によって眼前にぶら下げられた選挙という餌にむかって票田の獲得競争から生じたものであり、ヤヒア体制の枠内でヤヒア路線上において発生したものであったのである。

その証拠に、「選挙を通じて大衆の問題が解決されるというのは誤りだ」と主張していたパ人民党（PPP）が、はたまた政府のサイクロン対策の手ぬるさを理由に結局は選挙ボイコットに走ったとはいえ民族人民党（NAP）のバジャーニ派さえもが選挙参加を決定したのであった。そして後者においては、あくまで選挙ボイコットを唱える極左グループと選挙参加派との間に流血事件さえ生じ、極左グループはもともとはNAP 穏健派に属していたトーハ書記長を中心に脱党した（5月30日）。さらに共産主義暴力革命を唱える「ナク

サライト」といわれる勢力下の労働者、農民、学生もそれまで属していたそれぞれの組織から孤立して去って行ったのである。

かくて、支配者階級にとっても一応納得し得る諸政策を出しつつ、議会を通じての改革という夢を一般大衆に抱かせることによって彼らを懐柔し、極左勢力を孤立させるというヤヒア政権の分断工作路線は一定の成功を収めてきたのであった。先に、これらの流血事件がヤヒア政権にとっては好ましいものであったと述べたのは、それらが諸政党および一般大衆をヤヒア体制に組み入れ、一方、極左勢力を孤立化させるといった試みのある程度の成功の反映であったという意味においてなのであった。

【諸政党の動き】 一方、このような状況下において諸政党は前年同様の混乱ぶりを露呈し続けたが、それでも選挙戦の推移に応じて各党の立場は次第に明確化し、西パでは各党の勢力に大きな変化が生じていった。

たとえばパ民主党 (PDP) はかなりの勢力を持つと考えられていたが、1962年12月2日にアスガル・カーン元空軍総司令官が脱党したのを契機に、同氏を支持する同党副委員長2名を含む幹部陣が配下の党員を芋づる式に従えて続々脱党し、急速に衰微した。所詮は4政党の寄合い所帯であった政党の辿るべき運命だったのかもしれない。第2に本年1月10日、パ・ムスリム連盟 (PML) から反アユーブ派が脱党し、カーイデ・アザム・ムスリム連盟 (QAML) と合併して全パ・ムスリム連盟 (APML) を結成したため、PML はさらに弱体化した。また、パ・ムスリム連盟評議会派 (MLC) は PML および APML との合併の動きをめぐって四分五裂し、ダウルタナ委員長の辞任発表 (8月29日) とそれに伴う混乱によって大幅に支持層を失ったといわれる。同党は7月にヌール・カーン前西パ州知事 (前空軍総司令官) の加入によって補強されたかに見えたが、同氏は党方針に沿わぬ発言が多くむしろ攪乱要因となってしまった。

そのような保守政党の混乱に乗じて根拠地のシンドからパンジャブにのりこみ、精力的な遊説旅行を度重ねて急速に伸長したのがブット前外相



ブット人民党党首

の率いる PPP であった。PPP はパンジャブの一般大衆の支持を得たのみならず、MLC の根拠地ムルタンの最も有力なザミンダール (大地主) で従来 MLC 支持であったクレーシ家の支持をとりつけ、MLC 自体の大物を多数ひきめき、さらに北西辺境州では NAP (ワーリ・カーン派) の S. A. フセイン・ジャー副委員長や M. M. アリ・カスリ西パ支部長など多数の幹部を自己の隊列に加えたのであった。

各政党は分裂と癒着を繰り返す過程において、単独で国会議席の過半数を制することの不可能性を自覚し始め、選挙連合ないし合併への動きを見せるようになり、それにつれて選挙争点も次第に明確になっていった。

西パでは「イスラーム擁護、強力な中央集権、反社会主義」を最大公約数とする右派諸政党が相互に交渉を開始した。たとえばムスリム連盟3党 (PML, MLC, APML) は結局失敗したとはいえ、合併の話合いを進めた。また、PDP とジャマーテ・イスラーム (以下ジャマート) が中心となって「イスラーム統一戦線」を結成した (9月23日) が、統一候補問題で折合いがつかず、11月6日その40余日のさして甘くもなかった蜜月は終わりを告げた。一方、PPP を中心とする左派勢力も、「労働者、農民、学生、インテリの要求実現」

を中心に連合への動きを見せないでもなかったが、結局は何も体现されなかった。ともかく西パではこのような流れの中において地主・財界人などの支配者階級と、労働者・農民等の被支配者階級との対立が争点に明確に反映されるようになった。

東パでは「最大限の州自治」の内容に関し、人民連盟 (AL) が「国防と外交を除く全権限の州政府移管」を骨子とする6項目要求 (参考資料、政党現状の項参照) をひっさげて単独で臨戦体制を組んだ。一方、NAP (バジャーニ派) や労農党 (KSP) 等の左派勢力は社会主義を標榜して統一戦線を組む動きを示し、かくて東パでは AL 指導者層に代表されるベンガル支配階級と被支配階級の争いとなるはずであった。しかし、NAP (バジャーニ派)、KSP、パ国民連盟 (PNL) が選挙ボイコットの挙に出たため、東パは AL の一人舞台となったのである。

〔総選挙〕 かくて、イスラーム・ウラマー党 (タンヴィー派) とイスラーム秩序党 (NI) との連合を唯一の例外として東西パいずれにおいても何ら実質的な選挙連合はないまま、パはその史上初の直接成人普通選挙による国会総選挙を迎えたのであった。選挙は最初10月5日に予定されていたが、7月の東パ洪水を理由に12月7日に延期され、国会議席定数313のうち婦人用13議席と11月サイクロン被災地の9議席を除く291議席が選挙の対象となった。この日、全国民が待ちに待っていたはずの国会総選挙が軍の警備下にさしたる混乱もなく実施されたのであったが、例の熱狂した雰囲気はなく、投票率も全国平均56% (東パ59.5%、西パ52.4%) にとどまった (選挙詳細は参考資料参照)。

選挙の結果、東パでは AL が153議席中151議席を獲得した。これはアユーブ体制下に西パの擄取に苦しんだ東パの怨念の表われであり、いわば「ベンガル民族主義」の勝利であった。

AL の勝利は後述の東西格差からして当然の帰結であり、興味深いのはむしろ西パでの PPP の勝利である。PPP はほとんどの予想を大幅に裏切って西パ138議席のうち81議席を獲得した。ここで少しく詳細に立入れれば PPP の勝利には次のよう

な特徴のあることがわかる。

(1) パンジャーブ州・シンド州という経済的・政治的に進んでいる地域で勝利したこと。

(2) 大都市ではジャマート勢力の強いカラチを除いて議席を独占した形をとったこと。

(3) 古くからの保守党政治家の多くが PPP に敗れて姿を消したこと。たとえば元シンド州首相経験者が5人とも落選し、その中にはアユーブ内閣の国防相も勤めた M. A. クーロも含まれていた。また、アユーブの弟で MLC の大物 S. B. カーンも落選した。

(4) アユーブに関係した財界人の敗北。たとえば、いわゆる「22家族」といわれる財閥の一つであるハルーン家のサイド・ハルーンがシンドで PML から立候補し、無名の PPP 党員に敗れ、その他、ハルーン家の支持を受けた人々も落選した。

(5) 軍人の敗退。アスガル・カーンに代表される旧軍人および退役して出馬した軍人のほとんどが落ち、また、3軍統合司令部のあるラワールピンジおよびやはり軍の要衝であるラーホールで全議席が PPP のものとなった。

(6) 「革新政党」を自称する PPP の背後に支配者勢力の支持があったこと。たとえばムルターンでは先述のクレイン家の支持があり、さらにシンドではガンダーラ財閥が PPP を支持した。後述するが、ここに PPP の問題点の一つがある。

以上に述べた諸特徴はアユーブ体制に対する明確な拒否を示すものであり、結局、次の3点に集約し得るであろう。(1)「東は東、西は西」の傾向の明確化。(2)財界人・軍人・旧政治家など何らかの形でアユーブ政権に干与してきた人々の敗北。(3)軍人の敗北、従って軍政そのものに対する批判。

このような特徴はアユーブ・カーン政権の政策とそれに伴う政治・経済構造の変容および反アユーブ体制運動と無縁ではない。1958年10月クーデターによってミルザ政権にとって代ったアユーブ政権は、西パとくにパンジャーブ資本の要請に基づいて綿工業を中心とする工業化政策を推進した。そのために東パを原料供給地、市場、および主としてジュート輸出による外貨獲得のための地として確保する必要があり、西パ人 (とくにパン

ジャーブ人)を中心とする軍および官僚を強固にすることによって、東パの民族主義を抑えつけた。経済的には、全国人口の54%を占め、外貨収入の60%前後を獲得してきた東パに対し、たとえば第2次5カ年計画期の公共投資は45%、1968～69年の財政資金はわずか28%がそれぞれ配分されたにすぎない。さらに東パにある産業資本の60%以上が西パ出身のものであり、資本は東パで蓄積されずに西パへ逃避してしまう状態が続いた。

東パでALが大勝をおさめたのは、NAP(バンジャーニ派)などのベンガル被支配者階級の政党の選挙ボイコットにより階級対立が選挙争点から影をひそめてALに有利な状況がつけられたことであろうが、根本的には西パに根拠地を持つ政党の候補者がヌールル・アミン PDP 委員長を唯一の例外として東パではすべて討死したことにも現われているように、ALが東パの期待を一身に担ったからに他ならない。自我に目覚めた東ベンガル7500万人の声が、11カ月余におよぶ選挙戦においていかに調子の高かったことか。いわく、「目覚めよ、ベンガルの民！ ベンガルに勝利を！ ベンガル人のためのベンガルを！」

一方西パではアユーブ政権は西パ4州を統合、「西パ統一州」としてパンジャープ人官僚を送り込み、非パンジャープ人の不満はつものった。また、同政権は22財閥を中心とする経済政策をとって急速な経済発展を成し遂げ、パは「世銀の優等性」といわれるまでになった。しかし、急速な経済発展のため都市工業労働者が急増して階級対立が鮮明化し、教育の普及と共に学生・インテリ層が成長した(詳細は1970年版参照)。また、アユーブ政権の保護を享受する22財閥と中小企業家との対立も明確化し、さらに、パンジャープの大地主を中心とする封建地主やウラマー(回教学者)に代表される伝統的勢力に対して貧農・小作人・独立自営農民が反抗のろしをあげた。西パにおいて労働条件改善、中小企業保護、直接選挙などの民主化政策、農民の生活向上などを要求してアユーブ政権に立向かったのはまさにこれらの勢力であり、主として彼らがPPPの主たる支持基盤となったのである。

要するにアユーブ政権の諸政策は同政権にとって決定的な陥穽をはらんでいた。東パではそれら

の政策は西パに対する不満というより憎しみを植えつけ、西パでは非パンジャープ人の怒りを買うと共に階級対立を醸成し、全国的には民主化への志向を人々に抱かせることになったのであった。ヤヒア政権が反アユーブ体制運動家を懐柔するために様々の措置を講じたとはいえ、何ら抜本的な政策はなく、同政権の先述のような路線も結局は「一定の」成功をおさめたに終わり、結局は「ベンガルの声」も西パ「新勢力」の声も抑えることはできなかったのであり、今回の国会選挙結果はこれらの声の反映だったのである。

なお、国会選挙結果の意味するところを *Pakistan Times* 紙は「選挙による革命」と評しており(12月8日)、12月27日の州議会選挙でも同様の結果が現われた。だがしかし、本当にそういえるのか、この点についても以下で触れることにする。

【今後の問題点】「民政移管の第1段階」としての総選挙は無事終了し、あとはALとPPPを中心に構成される新国会による憲法作成とヤヒア大統領によるその承認そして民政移管へと進むことになっている。このような動きは「新しい軍政のあり方を示す(*N. Y. Times*, 1969年12月5日)」のものであるといえるかもしれない。

しかし、ヤヒア政権は果たして本当に退陣するつもりであろうか。ヤヒア大統領は憲法作成に関する「5原則」なるものを定め(3月29日、参考資料参照)、それに反する憲法に対して拒否権を留保している。

さらに同政権の打ち出した労働政策などの諸政策は国内の不満解消のためとはいえ、「暫定政権」らしからぬ長期的展望に立ったものである。それゆえ、「パ国民はヤヒアが権力を長く持つことよりも改革者としての名誉を求めていると考えている(*Time* 1969年12月12日)」といわれるが、むしろ、「権力を長く持つことによって改革を進め云々」といえないこともない。ヤヒア大統領が11月に訪中した際、中国側がパの新5カ年計画に対して5カ年にわたって援助することをヤヒアに約束したといわれるが、これはヤヒアがあと5年は政権を降りないことを中国側が暗に予測していることを裏書きするものかもしれない。

かりにヤヒア政権が真に民政移管を望んでいるとしても、それを実現するには不安定要因が余りに多い。東西の対立および東西それぞれ内部の地域対立が激しく、ストライキは頻発し、テンポの速いインフレーションによって民衆の経済的苦境は深まり、東パの洪水とサイクロンからの立直りは遅々として進まず、食糧不足は甚だしい。さらに民政移管を妨げるものとして NAP (バジャーニ派) とナクサライトの存在がある。

NAP のバジャーニ委員長は「イスラーム文化革命、ゲラオ (強制団交)、ゲリラ戦、血と炎の人民革命」を主張する一方では「院外活動を容易にするため選挙に参加する」と幾度も表明し、NAP は選挙参加派とボイコット派の対立で揺れに揺れた。そしてついにトーハ書記長一派は脱党し(5月30日)、ついにトーハが NAP 主流派との相違を次のように断言するに至った (*Pakistan Times*, 6月4日)。すなわち主流派が「大衆闘争、イスラーム社会主義、東パ州自治、食糧と選挙、小作法と労働法の改革、NAP は全国政党たること」を主張するのに対し、トーハ一派は「階級闘争、科学的社会主義、東パの完全独立、投票箱より弾丸、改革でなく革命、NAP は専ら東パの政党たること」を主張するのである。これはナクサライトの主張と合致しているし、事実、トーハ一派はナクサライトの非合法組織である東パ共産党 (ML派) に加入したという (*Far Eastern Economic Review*, 12月5日)。

4月29日、チッタゴンからダッカの軍駐屯地に送られた弾薬箱13個が盗まれ、その後各地でアメリカ文化センター、図書館、政府庁舎などで手製爆弾の爆発が続き、おそらくはナクサライトの仕業と考えられた。また、東パ各地での食糧よこせデモが行なわれ、6月16日にはナクサライトと称する学生・農民が富農を襲い、食糧を奪って貧農に分配するという事件が起こった。また、頻発する労働争議においてもナクサライトが陰で動いていることがしばしばあるといわれる。かくて、ナクサライトの当面の戦略は都市での撓乱活動と農村での啓蒙活動が中心であるといえよう。

これに加えて NAP の戦術転換がある。NAP は11月22日ダッカの大衆集会で、11月サイクロンに対する政府の対策の遅滞や救援活動のための外

国軍隊の駐留などに反対して政府不信任を決議し、11月28日には PNL と共に選挙ボイコットを宣言、さらに12月4日にはイ・ウラマー党と KSP それぞれの東パ支部および PNL と共に「東パ主権国家」を要求し、12月9日には西パ NAP (バジャーニ派) 支部と絶縁するとバジャーニ委員長が発言した。NAP がこういうことをどのような形で具体的闘争に表わすか、またナクサライトの勢力はまだ弱小であることは推察し得ても NAP の勢力がどの程度であるかは分からない。しかし、ともかくこれらの勢力がパ政局の不安定要因として潜在していることは否定し得ないのである。

しかし、問題は何と云っても AL, PPP, ヤヒア大統領の間にある力の三角関係である。まず、憲法作成の主導権をとるのは AL と PPP であるが、両党の主張を見れば一致点も多い。たとえば、①連邦制をとり議員内閣制とする、②独占廃止、③基幹産業の国有化、④土地改革、⑤貧農に対する地租免除、⑥非同盟外交、等についてはほとんど差はない。

しかしながら両党間には決定的対立が見られるのである。(1)議会構成について。国民議会議席の過半数を制することが確実にした AL は一院制を主張して譲らず、一方、西パを代表する PPP は二院制を主張し、下院は人口比例代表制とするが上院を東西パ同数とすることによって東パの国会支配を妨げようと企図している。

(2)州自治について。「完全な州自治」を要求する点では両党に相違はない。しかし「完全な」州自治とは何かをめぐって意見に相違があり、それは具体的には東パに与える州自治の範囲に関する論争となって現われる。AL は「国防と外交以外は州自治の権限下におく」ことを骨子とする「6項目要求」に基づく州自治を主張する。一方、PPP のいう州自治は「国防、外交、財政、通貨は中央政府、それ以外を州政府に委ねる」というものであるが、「パの政治的・経済的統一」を守ろうとする PPP にとって「東パ独自の財政金融政策、通貨、外国貿易、徴税権・準軍隊」という AL の要求は認め得ないものである。

PPP の勝利に革新的人々が大きく寄与したことは事実であるが、一方では PPP は既述のような

封建地主や大資本家にも依存しており、さらに時がたつにつれて他の大資本家なども PPP 指導層が決して真に革新的ではないことを知り、東パとの対抗上 PPP を支持したり圧力をかけたりする傾向が強まろう。PPP がいかに財力のない革新派の支持を量的にはとりつけてはいても、質的には支配者層の圧力の方が政治上有意義であることは否めない。それゆえ、州自治に関する東西対立は結局東パ民族主義と西パ資本との対立になるといえよう。

(3) 外交政策について。これらに加えて両党間にはとくに対インド・対中国政策について対立がある。アユーブ内閣の外相時代から一貫してインドを敵視してきたブットに率いられる PPP はあくまでインドに敵対し、中国に接近する構えである。一方、AL は中国との友好関係にはさしたる利益は見出さず、むしろインドとの貿易再開を強く望み、対インド関係の正常化を主張している。

以上のような両党の対立にヤヒア大統領がからみ、パの将来は今やこれら 3 者の手中に握られているのである。ヤヒア大統領は両党のいずれかの肩を持つような発言はもちろん一言も行なわない。しかし、ヤヒア政権とても本質的には西パを基盤としており、同じ立場に立つ PPP と同調する動きを見せることは必至である。それゆえ、AL, PPP, ヤヒアの力の三角関係があるといっではみても、畢竟東パ民族主義と西パ資本との対立であり、両者の衝突は不可避であるといえるのである。今はただその対立が直接的には AL と PPP との対立という形で現象化しているに過ぎない。

もちろんこの両党の間には妥協の可能性が無いわけではない。たとえば東西格差問題に限って言えば、AL は是正の一策として東西別々の通貨、財政・金融政策を主張しているが、これは通貨は同じにして代わりに東から西への資本移動を禁止し、財政資金、計画資金の東パに対する配分を多くするという形での妥協が考えられる。また、東パ独自の軍ないし準軍隊を設置せよとの AL の要求も、現在の軍隊内部で東パ出身者を大幅に増加させるという妥協案があり得る。

とはいえ、両党とも内部に複雑な対立をかかえており、安易な妥協はできない状態にある。PPP は、①労働者、学生・インテリに代表される革新

勢力、②中地主・独立自営農民といった新興勢力、③大地主・財閥から成る支配者勢力、を含んでいる。それを反映して内部に複雑な対立があり、ブット委員長が「社会主義型経済」とか「国有化」など強硬な発言をするのも一つには党内左派勢力を念頭に置いてのことであろう。経済諸政策一般について AL 指導層と妥協して「社会主義」や「国有化」を骨抜きにする政策をとれば左派勢力は PPP に失望し、一方、彼らの要求を入れたり、東西問題について AL に大幅に譲歩すれば西パ資本家等の支持を失う。いずれにせよのっぴきならぬ状態なのである。

AL にしても西に大幅に譲歩すれば独立をも辞さぬ強硬な民族主義者の支持を失うし、ひいては「ベンガルの救世主ムジブル・ラーマン」の政治生命が断たれることも考えられる。そして現在のところ東パでは階級対立は副次的なものであって民族主義が前面に出ているとはいえ、AL 内部にも右から左まで広範な勢力が混在して拮抗しており、さらに外には NAP (バジャーニ派) とナクサライトが東パの指導権を狙って機を待っている。バジャーニ NAP 委員長が選挙直前に選挙ボイコットおよび「東パ主権国家」要求を宣言したのも、基本的には AL に揺さぶりをかけて AL 内の独立要求派と左派勢力とを AL から引き離そうとしたものであるといえよう。このような NAP, そしてまたナクサライトにとっては仮りに制憲議会が開かれたとして、AL が空手形で東パに帰ってくればまたとない機会が訪れることになる。このような事情からしても AL は PPP およびヤヒア政権との安易な妥協は決して許されないのである。

それゆえ PPP も AL もそれぞれ打診的に妥協の色をちらつかせつつも自己の基本的姿勢は崩さないであろうから、たとえ制憲議会が開かれても大統領が憲法作成のために与えた 120 日という期限内に憲法が作成されて民政移管が行なわれる可能性は非常に少ないといわざるを得ず、選挙が実施されたからといってパの政局が安定するという保証はどこにもないのである。

経 済

〔第3次・第4次計画〕 パにとって1970年は政治の年であり、経済面ではとくに目立った動きはなかった。それ故、ここでは重点的に取扱うにとどめておきたい。

まず、1965年7月に開始された第3次5カ年計画が1970年6月に終了し、7月1日に第4次5カ年計画が開始された。

第3次計画は開始早々、印パ戦争によって大幅な修正を余儀なくされ、全般的に実績不振のうちに終了した。この理由として政府当局は、①印・パ戦争による国防支出の増大、②外国援助不足と条件の悪化、③1966～67年度の干害と洪水、(4)政治的・社会的不安などを指摘している。

この第3次計画期5カ年の経済成長率は32%で、計画の37%を下回った。ことに工業成長率は計画よりも低く、わずか9%にとどまった。また、ジュートの生産不振と国際市場における弱体化が大きな原因となって、輸出増加率も目標を2.5%下回って7.0%に終わった。

このような第3次計画の実績不振は社会不安を反映してとくに1969～70年に顕著であり、それはことに東パで甚だしかった。69年3月のアユーブ政権崩壊前後の社会不安と政治的混乱は東パ経済を極度に麻痺させることになり、さらにその後の戒厳令下での労働争議を中心とする混乱情況は東パ経済の麻痺状態を慢性化した。1969年から70年前半を通じて東パの工業操業率は60%前後にまで落ち込み、東パ工業の支柱を成すジュート・綿糸工業はとくにひどく、操業率が20%にも満たない期間もあった。1969～70年度の工業部門の成長率はパ全体についてみても前年度を下回る7.5%を示したに過ぎなかった。

なお、農業部門は1969～70年については成長率6.1%と良好であったが、第3次計画期間中の年平均成長率は目標の5%を若干下回る4.5%であった。

1970年7月1日に開始された第4次5カ年計画はこのような背景に立って発足し、新しい開発戦略として「社会正義を求めつつ経済成長を達成すること」を謳っている。この計画の基本的姿勢は

次のように要約できよう。①富の集中の排除、②地域間の格差是正、③現実的な長期計画、④公共部門の強化、⑤銀行の国有化。そして目標は全般的にあくまで強気であり、① GNP の年間成長率は6.5%、②輸出の年間増加率は8.5%、③外国援助依存率を最終年度(1974/75)に16%までに減らす、などとなっている。

ここで、同計画に一貫して流れる姿勢が地域間、とくに東西パの間の経済格差是正にしばられていることは、1969～70年を通じて現われた東パの民族運動を強く反映していることに注目したい。たとえば同計画における開発支出ではついに東パ向けのものが西パ向けを上回り、その東西比率は53対47となっている(第2次計画では31対69、第3次では36対64)。経済成長率も西の年間5.5%に対して東パは7.5%と見積られている。

部門別では、製造業ことに大規模工業への投資増加が目立ち、大規模工業の年間成長率は12.5%と計画されている。なかでも、政府の姿勢として輸入代替産業といわれる化学・食品・繊維工業の開発投資に力が入れていることが窺われる。

第3次計画の発足直後、印・パ戦争が勃発して同計画の遂行に重大な支障をきたしたのにも似て、第4次計画の初年度すなわち70年11月に東パを襲った空前のサイクロンはこの計画に少なからず影響を及ぼすであろう。

そして仮りに民政移管が成功して AL と PPP の連立内閣が組まれた場合、同計画が両党の経済政策に即して修正される公算は大きい。だが、より確実にいい得ることは、既述のような AL, PPP, ヤヒア政権の間の対立がパの政情をさらに不安に陥らせ、計画の遂行そのものを危くすることになるであろうということである。計画が遂行されてその理念が現実のものになるか否かは、東パの民族運動を頂点とする政治問題がどう展開していくかにかかっており、見通しは極めて暗いといわざるを得ない。

〔経済一般〕 1970年を通じてパ国民経済の動向は前年に引き続き全般的に停滞的であった。69年のアユーブ政権崩壊と戒厳令に代表される国内政治の混乱は東西にわたって経済に重大な影響を及ぼした。70年に入って、ことに東パでは大規模企業

を中心とした労働攻勢が激しく、工場操業率は極度に低下し、さらには、労働賃金の大幅上昇が見られた。それ故、企業家とくに東パにおける西パ出身企業家の間に経営意欲の減退が現われてきた。

従って工業生産が政府発表（対前年比6.1%増）ほど順調ではないことは明白である。政治不安で東ほどひどくない西パの伸び率が大きく貢献したといえるにすぎない。

一方、農業部門においては1969/70年度は若干の伸びを示し、西パの綿・小麦、東パのジュート・米は全般的に好調であった。しかし東パの7月洪水と11月サイクロンは農業に重大な害を与えた。洪水は折からのジュート・米（アモン期作）の成育期にあたり、サイクロンはアモン期作の収穫期であった。こうした災害はこの年に限ったことではないが、とくに70年は政治不安および全般的な経済停滞と重なって東パではもはや正常な経済活動が行ない得ない状況となっている。

とくに、サイクロンと前後して、選挙に向けての政情不安はまず物価高として現われた。度重なるデモヤスト、被災地への救援はとくに都市部での物資の流れを緩慢にした。また最低賃金法の改正に代表される労働賃金の高騰はこの物価高に拍車をかけ、東パでの物価指数は1970年末には対前年比10%以上に達した。

東パでは労働賃金の上昇によって恩恵を受ける人々は公務員や常雇労働者に限られ、それは東パ全人口の10%にも満たない。大多数はさらに生活の困窮化に苦しむようになっている。東パ経済はほぼ順調な伸びを示す西パ経済に比してますます遅れをとるようになっている。こういうことがベンガル民族主義の昂揚の一大要因となっており、総選挙でのALの勝利はこうした東パの窮状と要望を強く反映するものであった。

選挙が近づくとつれ、多数の政党が銀行等の国有化を公約にとり入れたため大手銀行は対抗措置をとり始め（重要日誌10月9日参照）、また、選挙を前にしてとくにダッカ全市場では通常1トラ（186.62グラム）150～155ルピーの純金が10月中旬から騰貴し始め、12月4日には遂に169ルピーに達した。さらに、選挙結果が明らかになるにつれてダッカとカラチの証券取引所で株の急落が生じた。とくにカラチではこの現象は明確に現わ



サイクロン禍のマンブラ島。

れ、たとえばハビブ銀行株（額面5ルピー）は14.27ルピー（12月5日）から13.25ルピー（10日）と落ち込んだ。このような諸現象はそれぞれに関与する人々の思惑を反映して興味深いが、とくに株の下落は投資家たちがALおよびPPPの経済政策に不安を感じたことを表わし、示唆的である。しかし、ALやPPPがいかに国有化とか社会主義的な経済政策を云々したところでそれはあくまで「公約」でしかない。ALはこれから西パ資本を駆逐して成長しようと望む東パ民族資本を、PPPは根本的には西パ資本をそれぞれ背後に持つ以上、資本と大きく対立する政策はとり得ぬし、とろうともしないであろう。

また、これは1969年末頃から現われた傾向であるが東パ各銀行の預金高が70年12月には急速に減少し、西パへの流入が続いた。これは東の産業資本の60%以上を占める西パ出身資本の逃避が開始されたことを明示している。ここに、選挙結果が少なくとも東パの自治拡大、ややもすれば分離独立への接近さえも意味すると見た西パ経済界の大勢が窺われるのである。西パを代表するヤヒヤ軍事政権は軍事的理由からも東をパにとどめておかねばならないと同時に、西パ資本からの圧力によってもそうしなければならない。68年末からの東パの政情不安と民族主義の昂揚によって、それまで東のジュートと安い労働力の上に立っていた西パ資本は、もはや積極的な対東パ投資意欲は失いつつあるとはいえ、22財閥中の上位4財閥を除いて東パに投下した資本の回収が済んでいないといわれる18財閥はまだ東パに執着しているといわれ、とくにこれらの財閥がいかにヤヒヤ政権および

PPP に圧力をかけて東パの分離傾向をおさえるか、それに対して東パがどう反応するか、ここにパ経済の将来の形が大きく依存しており、前途はけわしいといえよう。

対外関係

パは今年も等距離外交を原則とした。とはいえ、利害関係によってある国を他より優先することは外交もまた人間関係の反映である以上さけることはできず、パはとくにインドとアメリカに対する関係から従来以上に対中国接近を見せた。

ヤヒア政権は対インド関係については「カシミール問題・フェラッカ問題等の解決がない限り両国関係の改善はあり得ない」との立場を貫き、インドとの対抗上アメリカからの武器供与に期待をかけていた。そういうおり、インドが国防白書で軍備増強を謳い（4月7日）、脅威を感じたパはアメリカにさらに期待をかけた。しかし、1969年8月に訪パしたニクソン米大統領が検討を約したといわれる対パ武器輸出禁止解除問題について、アメリカ政府は単に「検討中」とするのみで何ら具体的回答を与えなかった。

それに不満を抱いたヤヒア大統領は記者会見において「私はもう待っていない。アメリカの決定が余り遅れるようなら別の国から武器購入を行なうだろう」と述べ（3月31日）、ダッカ近郊に中国援助で建設され、それまで秘密にされてきた兵器工場の開設式を大々的に挙行政（4月6日）。また5月30日には A. R. カーン空軍総司令官、9月18日にはムザッファル・ハッサン海軍総司令官が訪中、9月26日には A. K. M. アハサーン農業次官を団長とする農業使節団が北京を訪れた。

このような動きはもちろんそれぞれ特定の目的を持っていたのではあろうが、同時に対中国関係強化策としてアメリカに対するデモンストレーションという目的を共通に持たされていたと解釈し得るし、少なくとも結果的にはそういう効果があった。この点、アメリカ政府が國務省や世論等の強い反対を押し切って、制限付きの小規模なものとはいえ10月8日ついに1965年の印・パ戦争以来初めて対パ武器供与を決定したのが、ヤヒア大統領の11月訪中が明らかにされた直後であったとい

うことは示唆的である。

この武器供与に関し、第25回国連総会に出席したヤヒア大統領は10月25日キッシンジャー特別補佐官も含めたニクソン米大統領との会談で具体的に話合ったといわれ、対パ経済援助増加、東パ洪水対策援助等も検討された。アメリカは1969年のアポロ外交や1970年2月の外交教書からも窺い得るように中国包囲のため南アジアを重視しており、上述のような餌によってパの中国接近を阻止する必要があったのである。

ところが対パ武器供与決定はくすぶり続ける印・パ関係に油を注ぐに等しかった。もともと2度のフェラッカ問題会談が物別れに終わったことが示すように両国関係は本年も改善されなかったばかりか、むしろインド空軍機のパ領空侵犯（3月17日）、インド側のスパイ逮捕（7月24日、10月4日）などの噂が流布して両国間の緊張は依然として続いていた。そこにアメリカのこの決定である。当然の成行きとしてインドは「同決定はインドの安全を脅かす」として再三再四アメリカに強硬に抗議し、セティー・インド国防生産相の「インドはバサンタ型戦車の生産を増加するだろう」との発言がなされ（10月28日）、各地で反米・反パ抗議デモが行なわれて両国関係を覆う暗雲は陰しさを増し、インド国内にあるパの飛領地が襲撃されて多数の死者が出た事件（12月2日、5日）はそれを助長したのであった。

このように見てくると、アメリカは対パ武器供与決定によって少しはパの支持を回復したかも知れないが、その代償としてインドを憤激させてしまったといえる。そのため、両国の関係を改善させて中国に対抗する足がかりを南アジアに再建せんとする試みの実現可能性はまたしても遠のいてしまった。また、アメリカのこのもくろみと呼応し、1969年パに拒絶されたソ連の「アジア安保」構想も同様に実現性は今のところないのである。ソ連もそれは自覚しているのであろうか、1970年中はパに対してこれと目立つ動きは示さなかったものであり、6月22日にヤヒア大統領が訪ソした時にも「アジア安保」が討議された様子はない。

他方、中ソ戦争の危機を前にする中国としては上述のような南アジア情勢は好都合である。中ソ

側の意図はパをアメリカ・ソ連・インドから分断し、対中国連合戦線の結成を妨げるにあり、そのためにこそパに対して積極的外交政策をとっているのである。中国にとっては、勢力をソ連との国境地帯に集中するためにもインドとの関係改善が望ましいのではあろうが、それが達成できない限りは印・パ関係が正常化せずにパがインドを牽制し続けてくれることが必要なのである。一方、パとしてはインドとの関係において最も強くパを支持してくれる中国を刺激するような対外政策はとるわけにはいかず、ここに両国の利害は一致する。中国もパもこの両国関係を「イデオロギーを超えた友好関係」と喧伝するが、所詮は国際問題がイデオロギー自体によって動かされることはない。国際問題の進路を決定するのは厳然たる利害関係と事実とである。

以上、内政、経済、外交にわたって大まかに見てきたことからすれば、今後もパの政局は制憲議会の開催と運行をめぐる混乱を続けることは必至であり、それはことに東西の対立の激化として現われて来よう。それは経済にも反映して民間投資は手控えられ、とくに工業生産拡大は困難となる。さらに新労働法といえども抜本的なものではないため、労働者の労働条件改善と賃上げの要求はさらに高まり、インフレーション傾向が強ま

り、ルピー切下げとそれに伴う複数為替レートともいえる輸出ボーナス制の調整もおそらくは近い将来に必要となってくる。そしてこれはALおよびPPPの経済政策に対する不安や政局不安定と相まって民間投資家をさらに弱気にしよう。このような事情からして経済の沈滞はまだまだ免れ得ないであろう。

しかし、1971年のパはやはり何といっても70年と同じく政治に明け暮れることとなる。ことに東西の対立はアメリカ、ソ連、中国、インドなどの介入をさそって、最悪の場合はパはベトナム、コンゴ、ビアフラを一緒にしたような混乱を呈する可能性は否定し得ない。たとえそこまで行かないとしてもとくに東パで大規模な反政府運動が生じれば、主としてパンジャーブ人とパターン人とから成る軍と民衆との血の衝突は避け得ず、ヤヒア大統領が戒厳令を敷いたまま政権にとどまるか、軍部のクーデターが生じるか、それはいずれとも断言し得ないが、軍政がまだまだ続く危険は極めて大きいといわねばならない。ともかく、ヤヒア政権とパ国民はその歴史上重大な局面に立っているのであり、パがたとえ紆余曲折を経ても民政移管に成功して軍政諸国に対して範を垂れることができるか、それとも收拾のつかぬ状態に陥ってもはやそこから抜け出し得ないか、それはただアラールのみが知り給うことかもしれない。

1 月

1日 ▶政治活動制限大幅緩和——ヤヒア大統領は戒厳令による政治活動制限を大幅に緩和した。各地で政党・学生組織など一斉に政治活動再開。

2日 ▶大統領、東パ政治家と会見——昨年12月23日からダッカを訪問中のヤヒア大統領は東パ諸政治指導者を一堂に招集し、総選挙実施のため平穏を保つよう訴えた。

7日 ▶経済格差平衡基金設立——政府は東パおよび西パ後進地域の中小企業に資金を貸付けるために2億ルピーの授権資本(払込資本は5000万ルピー)をもって経済格差平衡基金を設立した。同基金はパキスタン工業開発銀行(IDBP)が取扱い、本部はダッカに置かれる。

8日 ▶アスガル・カーン元空軍総司令官、政界復帰を表明。

▶選挙人名簿作成業務、東西パとも完了——有権者数は東パ3100万(全パ有権者数の55%強)、西パ2500万。

9日 ▶パキスタン民主党(PDP)から脱退者——PDP 党員4人は同党指導部を非民主的であると非難、脱退してアスガル・カーン支持を表明した。この後も11日に50人、13日に150人というように、アスガル・カーン支持のPDP 党員の脱退が続いている。

10日 ▶新政党「全パ回教連盟」結成——カーイデ・アザム・ムスリム連盟はパ・ムスリム連盟(PML)の反主流派と結合、新たに全パキスタンムスリム連盟(All Pakistan Muslim League, APML)を結成した。委員長はカユーム・カーン、書記長 K. A. サブル元運輸相。

14日 ▶政府、IDBP 本部ダッカ移転を決定。

18日 ▶ダッカのジャマート大衆集会混乱——混乱は同党の人民連盟(AL)批判によって生じ、死亡者2名、負傷者400名を出した。このため19日、ダッカでAL系学生組織東パ学生連盟(EPSL)の呼びかけで3時間ハルタル(ゼネスト)が行なわれた。

19日 ▶東パのサントスで第2回農民大会——全国から数千の農民・労働者また民族人民党(NAP)両派・パ人民党(PPP)等の政党代表者も参加したが、NAP(パシヤーニ派)のトーハ書記長等は欠席した。席上パシヤーニNAP 委員長が演説し、要旨以下の演説を行なった。

①選挙前に十分な食糧を供給せよ。②食糧、州自治、労働者、農民用の議席割当て等の条件が満たされない時には選挙はあり得ない。③政府は完全な社会主義を確立せ

よ。④100万人の労農兵を養成し、国家主権および被抑圧階級の利益を擁護する必要がある。

21日 ▶パ・ルーマニア、1969-70年貿易協定調印。片道4100万ルピーのバーター取引。

23日 ▶AL のアーミナ夫人(東パAL 前書記長代理、急進派)脱党。3月14日、人民進歩連盟(NPL)に加入。

26日 ▶ハイデラバードに軍出動——対立する政治グループがハイデラバードで衝突、学生等が通信社、新聞社、映画館等を襲撃し、21人負傷、20人逮捕。対立したのはシンド土着の人々と、独立後シンドに來た難民達。

27日 ▶ハイデラバードでハルタル——ハルタルによって事態は悪化、さらにヒラール・パキスタン紙(PPP系)等が襲撃され、軍のパトロールが続いている。学生はハイデラバード県知事、市長、シンド大学副総長の解任を要求している。

28日 ▶ハイデラバードで政治活動禁止——ハイデラバード戒厳当局は48時間の政治活動禁止を行ない、一方、ヌル・カーン西パ知事は学生に平穏を保つよう訴えた。

31日 ▶ヌール・カーン西パ知事辞任——後任にアティール・ラフマーン陸軍中將。

2 月

2日 ▶ダッカ商工会議所、独自の計画委員会設置を要求——ダッカ商工会議所ラーマン総裁は記者会見で要旨以下の要求を行なった。①中央銀行を含む全金融機関の中心を東パに移す。②経済省、大蔵省、商業省、工業・資源省の支所を東パに設置する。③中央とは別個の計画委員会を設置し、それが東パの計画・資金運用などを全面的に管轄する。

4日 ▶ダッカで労働者同士衝突——ダッカ、テージガオン工業地帯のコヒヌール化学工業会社でNAP(パシヤーニ派)系の東パ労働者連合(East Pakistan Sramik League)とAL系の民族労働者連盟(Jatiyo Sramik League)が衝突し、30人負傷、17人が逮捕された。5日にはチッタゴンのA. K. カーン・ジュート工場でもNAP系・AL系の労働組合組織の労働者が衝突、死者1人、負傷者25人、逮捕者12人。東パ各地で同様な衝突が頻発している。

6日 ▶クールナ商工会議所、インドとの交易再開要求——東パはインドにジュートを輸出できずジュート価格が低迷している。一方、インドからの石炭・鉄鋼等の輸

入禁止のため、それらの価格騰貴をきたしている。

▶パ・ソ連、1970年の貿易協定調印——片道1億1000万ルーピー弱のバーター取引。

7日▶政府、パ鉄鋼公社総裁 S. M. ユースフを閣外大臣に任命。

▶日本、対パ第9次円借款で3000万ドル相当額供与協定に調印。

10日▶パ、ポーランドと片道1億1500万ルーピーの1970年バーター取引協定調印。

12日▶政府、パ軍人のヨルダン派遣について反論——政府スポークスマンは「パはヨルダンに多数の軍人を派遣している」との外国紙ニュースに対し、「パはヨルダン軍に軍事訓練は行なっているが、外国紙ニュースは非常に誇張である」と反論した。

13日▶スワートのミンゴラ・エメラルド鉱山で労働者と警察が衝突、3人死亡、18人負傷。

15日▶スワートに軍出動——スワートでは集会・ストが禁止され、13日以来24人が死亡したというが、政府発表では死者は5人。なお、19日までに計44人が逮捕された。

18日▶ニクソン大統領、外交教書発表——その中で同大統領は南アジアに関し要旨以下のように述べている。「アメリカは1965年の印パ戦争時に停止した軍事援助の再開を要求するパ政府に対して検討を約束したが、結論はまだ出ていない。パとインドは軍備拡張競争を停止すべきであり、アメリカは両国の繁栄のため協力関係樹立を援助する用意がある」。この外交教書に対してパ外務省は慎重に検討するまで何もいえないとしながらも要旨以下のようなコメントを行なった。「アメリカやソ連などの友好国がパ・インドの根本的紛争について平和解決を援助しようとすることは、パにおいて心からの支持を受けよう。しかしパは小国であり、大国の対立の中に身を投ずることはできない」。

24日▶パ債権国予備会議、パリで開く（～26日）。

26日▶シンド統一戦線（SUF）、AL を支持——シンド統一戦線（SUF）の G. M. サイド委員長はダッカでムジブル・ラーマン AL 委員長に会見し、SUF は AL の6項目要求を支持すると述べ、AL との協力関係を強調した。

27日▶政府、独禁法発表——要点は次のとおり。①経済力の集中、非合理的独占力、非合理に限定された取引などを禁止する。②独占統制局を設置する。③独占統制局への代表は東西パ同数とする。④この法は政府が所有している企業および政府が株式の過半数を所有している企業には適用されない。

▶チッタゴンでの PDP 大衆集会混乱——集会ではヌ

ールル・アミン委員長などが演説したが、AL 支持者群が「6項目万歳」を叫んで乱入し、集会後も PDP 指導者のホテルなどに投石し、30人が逮捕された。

28日▶カラチ株式取引所長、独禁法反対——L. E. ジャマール同所長は、先進国企業がパに投資を増加させている現在、独禁法はパ経済成長を遅延させ、時代錯誤的であると批判した。

3月

1日▶アスガル・カーン、市民運動を組織——アスガル・カーン元空軍総司令官は PDP を脱退していたが、このほど「国民権運動（タフリーケ・イステイクラル）」と呼ばれる。新しい市民運動を通して民主主義と国の統一のための活動を行なう旨発表した。

2日▶米大使館、パ内政への干渉を否定——2月27日、ラーホールのウルドゥー語日刊紙が「アメリカの外交官が PL 480 や村落援助計画などを利用して、AL を支持するよう農民に働きかけている」との某政治家の発言を掲載したことに対し、駐パ・米大使館は「まったく根拠のないことだ」と反論した。

▶汚職公務員処分決定——政府は、停職を命じた汚職公務員 303 人のうち最初の30人の処分を決定した。内訳は19人免職、8人退職、3人が復職（残りの人々の処分は以後さみだれ的に発表されている）。

▶ファラッカ会談進展なし——2月24日からラワールピンディで行なわれていたファラッカ堰問題に関するパ・インド次官級会談は何の進展もなく終了した。

3日▶北鮮からの友好使節団、ベジャーワル訪問——北鮮からの友好使節団一行5人は同地のパ・北鮮友好協会の招きでベジャーワルを訪問した。団長は鄭承奎対外文化連絡委、一行は5日からダッカを訪問して帰国する。

7日▶ジャマート機関紙、アメリカのパ内政干渉批判——ジャマート・プレス紙は「駐パ米国大使館はパの内政に対して不可解な言動を行なっている。パ政府はこれに抗議すべきである。ファーランド米国大使の就任以来、突然こういう言動が増加しており、われわれは同大使の解任を要求する」と述べている。

▶世銀調査団、第4次計画の外国資金検討——マンフレッド・ブローベル氏を団長とする世銀調査団は3月初め訪パ以来、政府役人、財界人との会談を重ねている。同調査団の目的は第4次計画中に必要な外国援助を検討するため、援助の増大、条件緩和、返済などについても検討する。4月4日まで滞在。

8日▶ムスリム連盟評議会派（MLC）、SUF に警告——MLC ダウルタナ委員長はスックールで「もし SUF のサイド委員長が AL との選挙連合を続けるならば、

MLC は SUF との選挙協定を破棄するだろう」と述べた。

9日 ▶東パ全域で私立中学教師スト。

▶郭沫若中国友好使節団、訪パ——郭沫若中国人民代表会議常設委副議長を団長とする中国友好使節団が訪パ（～3月12日）、ダッカ空港に到着した。一行は3月11日ラワールピンディでヤハア大統領と会見。

10日 ▶ダッカ県全域で運輸労働者スト——ダッカ県運輸労働者組合は2月10日以来の12項目要求貫徹のため無期限ストに突入し、1万人が参加した（～4月1日）。東パ陸運公社労組は3月12日からストに入る。

▶AA 連帯委員会、ラワールピンディで集会——同集会はニクソン米大統領の外交教書を批判し、決議文の中で要旨以下のように述べた。「ニクソン大統領のバインド関係改善の政策はパの独立と主権に対する新たな攻撃である。バ政府は同教書に対して明確な立場をとらねばならないし、パ人民はバ・インドの協力という名のもとにカシミール問題を凍結したり、バを反中国に変えさせることによってパの主権と独立を冒そうとするすべての試みに断固反対せねばならない。」

16日 ▶外国の対民間投資——中央銀行報告によれば1966～68年の3年間の対バ外国民間投資は2億4180万ルピーであった。

年別内訳	1966年	5360万ルピー
	1967年	6950万 "
	1968年	1億1870万 "
国別内訳	イギリス	1億0920万ルピー(45.16%)
(1966～68年)	アメリカ	5830万 "(24.11%)
	その他	7430万 "(30.73%)
投資対象別	製造業	1億7090万ルピー(70.69%)
(1966～68年)	商業	2810万 "(11.64%)
	鉱業	2130万 "(8.81%)
	その他	2150万 "(8.86%)

17日 ▶ブット、記者会見——ブット PPP 委員長はラーホールで記者会見、「AL の6項目要求は東パの分離以外の何もでもない。また、政府が共産党を合法化すれば民主的措置といえよう。私自身は進歩的ナショナリズムと社会主義を信じている」と述べた。

20日 ▶ダッカ第1労働法廷、運輸労働者ストを違法と判決。

21日 ▶バジャーニ NAP 委員長、共産党の合法化要求。

▶カラチ製鋼所計画に関するソ連調査団、調査完了——2月4日より訪パしていたソ連調査団はカラチ鉄鋼公社当局との話し合いをほぼ完了し、18週以内にフィージビリティ・レポートを提出する。

22日 ▶NAP (バジャーニ派) 書記逮捕——NAP 東パ支部アヌワール・ザーヒッド書記は非合法集会等の科で逮捕された。

23日 ▶西パ初の農民大会——西パのトバ・テク・シンで初の農民大会が開かれ、バジャーニ NAP 委員長が要旨以下の演説を行なった。①パの大衆は回教社会主義を支持している。このことに政府が疑問を持つなら直ちにこの問題について国民投票を行なうべきだ。②社会主義革命闘争が弾圧され、大衆集会が禁止されればわれわれはパレスチナ型のゲリラ戦争に訴えるだろう。③パ人民は1965年印パ戦争中、中国が断固バ支持を表明したことを忘れない。CIA がバ・中国の友好を妨げようとしているが失敗しよう。④パ官僚は開発資金で私腹を肥やすなどの不正を行なっている。⑤西パでは12.5エーカー、東パでは5エーカー以下の土地に対する地租は15日以内に廃止せよ。⑥アメリカ政府は印パ戦争中、もし東パが独立を宣言すれば直ちに承認し、50億ルピーを供与すると提案したという。このことはCIA 書類中にあり、政府はこの書類を出版すべきだ。

▶ジャマート、共産党合法化反対。

▶新教育政策発表——要点は次のとおり。①政府は教師基本給増加のため東パに6億8000万ルピー、西パに3億2000万ルピーを追加供与する。②学問の自由と自治とをまもるため教育行政の中央統轄を廃止する。③宗教教育は教育制度の中で重要な役割を果たすものとする。

▶NAP (バジャーニ派) 東パ支部マシュフル・ラーマン書記逮捕——理由は3月23日にトバ・テク・シンでの農民大会で挑発的な演説を行なったというもの。

28日 ▶ヤハア大統領、全国ラジオ放送——①新国会議員数は313人とし、内13議席は婦人に割り当てる。②新憲法は回教の原則に基づかねばならない。③パは「パキスタン回教共和国」と称し、連邦制とする。④州政府は最大限自治を持ち、その中には立法・行政・財政の権限が含まれる。⑤外交関係は互惠の原則に基づき、第3国との関係は独立したものとする。⑥西パ統一州は7月1日までに廃止する。⑦第4次5カ年計画は7月1日から実施する。⑧政府は東パ洪水対策のため特別基金を設ける。⑨定期的自由選挙、司法の独立、基本的人権を含む民主的憲法が制定されねばならない。

29日 ▶ヤハア大統領、選挙要綱発表——要点は次のとおり、①議会が120日以内に憲法を制定できない時には解散する。②大統領は新憲法の拒否権を持つ（要綱25条）。③選挙要綱の修正権は大統領のみが有する（同27条1項）。④選挙要綱の解釈に疑義ある場合は法廷によらず大統領のみが最終的解釈権を持つ（27条2項）。

31日 ▶ヤハア大統領、記者会見——要旨は次のとお

り。①ルピー切下げの決定はない。②アメリカがパ・インド地域への武器売却に関する態度を再検討しているというが、パについては進展はない。③アメリカがだめなら他からの購入を考えざるをえない。

▶PPP 大衆集会混乱——ハイデラバード付近での PPP 集会に「パガロ（シンド地方の有力者）万歳」を叫ぶ集団が乱入し、さらに PPP のデモ隊に発砲、4人死亡、61人負傷、ブット委員長も負傷した。

4 月

1日 ▶西パキスタン分割法発表——政府は7月1日より西パキスタンを4つの州に分割するため、同分割法を発表、同時に各州の理事を任命した。知事は当面、分割に伴う準備事務を統轄する。各州知事は以下のとおり。

シンド州——ラクマーン・グル陸軍中將、バルチスタン州——リアーズ・フセイン陸軍大將、北西辺境州——K. M. アズハード・カーン陸軍中將、パンジャブ州——M. A. ラフマーン陸軍中將（現西パ州知事）

▶1人当たり所得の地域別内訳——計画委副議長が発表した1人当たり所得（1968/69）の地域別内訳は以下のとおり。

パキスタン	525ルピー	
東パキスタン	460	〃
西パキスタン	611	〃（カラチ・シンド 854ルピー、パンジャブ 614ルピー、バルチスタン 455ルピー、NWFP 360ルピー）

▶東パ AL 執行委、選挙要綱を批判——東パ AL 執行委は3月29日の選挙要綱について、とくにその25条、27条は国民の主権を侵害するものであるとして反対決議を行なった。この問題をめぐり、若手党員は選挙ボイコットを主張したがこれは否決された。なおこの選挙要綱については AL だけでなく、人民進歩連盟（NPL）、労農党（KSP）、NAP 両派、PDP、PPP などが反対している。ただしムスリム連盟系の3政党、ジャーマトなどは支持を表明。

2日 ▶中国経済友好使節団、訪パ——中国対外経済連絡委員長、方毅を団長とする中国経済友好使節団は、10日間の公式訪パのため上海よりダッカに到着した。4月6日にはヤヒア大統領とともに、ダッカ近郊ジョイデプールにある中国援助の兵器工場開所式に出席した（～11日）。

4日 ▶ヤヒア大統領、東パ訪問——大統領は1週間の予定で東パを訪問、ダッカ空港で記者会見、選挙要綱についての質問に答え、「これは国民の代表の権限を犯すものではない。現在は正常の状態ではないことを忘れない

いでもらいたい。今は戒厳令下であり、それは私が選んでそうしたわけではない」と述べた（～10）。

5日 ▶英運賃同盟船主代表、訪パ——英・インド・パキスタン運賃同盟船主代表 L. G. ハドソン氏は、運賃の15%引上げについて協議するためパキスタンを訪問した。パキスタン荷主協議会はこの運賃引上げに強く反対している。

8日 ▶閣僚会議、基本的民主主義（BD）制度の廃止を決定——ダッカで開かれた閣僚会議は BD 制の廃止を決定、地方行政機構として次のように決定した。

①村落評議会は議員、議長とも直接選挙。②地方・都市評議会の議員について直接選挙、議長は互選。③これらはいずれも任命議員を作らない。④これらの選挙は州議会選挙直後に行なう。

9日 ▶訪パ中国経済友好使節団、対パ援助協定に調印——訪パしていた中国経済友好使節団（団長方毅）はイスラマバードで以下の4プロジェクトに対する援助協定に調印した。

①砂糖工場（西パ）—機械はタキシーラの機械工場で作る。②肥料工場（東パ）—日産150トンのアンモニア肥料生産。③耐火レンガ（東パ）—年産1万トン。④鉱物工場（西パ）—タキシーラ。

10日 ▶ヤヒア大統領、ダッカで記者会見——大統領はダッカで記者会見、選挙要綱について、「大統領として、私は国会と同じく憲法制定に関与する。もし国会の作成した憲法が国の原則に合致していなければ、大統領はそれを再び国会に戻して再考を要請する権限をもつ。多くの政治家の選挙要綱を支持している」と述べた。

▶西パ政府、政府の新給与を発表——新給与は月平均50ルピー以上の引上げとなっている。例えば小学校教師は初任給で月100ルピーが150ルピーに、校長は400～900ルピーが450～1,000ルピーに、大学助手は275～500ルピーが350～925ルピーに、教授（古参）は750～1,500ルピーが875～1,700ルピーに引上げられた（東パ政府は4月27日に新給与を発表）。

▶選挙区画定法発表——政府は選挙区画定法を発表した。この特徴は1区1人という小選挙区制をとっていることである。

12日 ▶SUF、MLC との選挙連合破棄——SUF は ML C との選挙連合を破棄することを決め、選挙は単独で争うことを決定した。

▶東パ・ボグラで農民大会——東パ・ボグラで NAP（バジャーニ派）主催の農民大会が開かれた。これは第3回目のものである。

13日 ▶アメリカ、8300万ドル援助協定に調印——アメリカはパキスタンに対し、8300万ドル（3億9400万ルピ

一)の商品援助を供与する協定に、イスラマバードで調印した。これは1969/70年度中にアメリカが供与を約束した1億8000万ドル援助の一部となるもので、このうち4500万ドルは鉄鋼・化学製品などの工業用原材料輸入、3500万ドルは肥料・農業などの輸入にあてられ、残り300万ドルはマラリア撲滅計画、鉄道近代化、科学技術教育などに使われる。調印したのは、ファーランド駐パ米大使とV.アーメッド経済局長。

15日 ▶全国のジャーナリスト、スト突入、新聞の発行止まる(～23日)。

17日 ▶日本はダッカ・チッタゴン間ハイウェイのシタラキア橋建設を行なうことに決定した。

24日 ▶バハワルプールに軍出動——バハワルプールでは、同地方の州への昇格を要求するデモ隊が警察と衝突、その発砲により2人が死亡、2人が負傷した。警察は治安維持のため軍の出動を依頼、軍は集会禁止令および外出禁止令を出し、市内をパトロールした。軍はデモの指導者9人を逮捕した。

25日 ▶パ・ハンガリー貿易協定(パートナー)に調印。片道4000万ルピー。

26日 ▶ヤヒア大統領、中国の人工衛星打上げで周恩来首相に祝電。

28日 ▶選挙区画定作業終る。

29日 ▶東パで軍弾薬箱13個盗まる——チッタゴンからのニュースによれば、4月12日、チッタゴン港からダッカの軍駐留地に送られた軍事物資の貨物の中から軍弾薬箱13個が盗まれた。この中には実弾1,100発が入っている。警察はマスタナガル駅近くの草むらで空箱を見つけたという。

5月

1日 ▶東パ学生連合、分裂——NAP(バジャーニ派)系の学生組織である東パ学生連合(EPSU)は、運動方針をめぐって分裂した。これはNAPの選挙参加をめぐる内部分裂に対応している。分裂した結果、EPSUは以下の3つの組織となった。

ハイデル派——名称をかえ、東パ革命的學生連合。

NAP バジャーニ派系。

マハブラー派——名称をベンガル語にかえ、東パ学生連合。NAP アラーウディーン派系。

ディリップ派——EPSUを名のる。NAP トーハ派系。

4日 ▶NAP バジャーニ委員長、アメリカを非難——NAP バジャーニ委員長は声明を発表、アメリカのカンボジア介入を非難、「アメリカのカンボジア侵入は暴力によるおどしであり重大な内政干渉である。今やパ政府

がアメリカのベトナム・カンボジア干渉を公然と非難し、あらゆる軍事的関係を打ち切るときである」と述べた。

NAP(ワリ・カーン派)はダッカで米軍のカンボジア介入抗議集会を開き、USISの前でデモを行なった。

5日 ▶ダッカ爆発事件——ダッカのアメリカ・センターとパキスタン・カウンスル図書館に爆弾が投げ込まれた。負傷者はなく、被害も軽微。1人の若い男が図書館に現われ、中で本を読んでいる人々に外に出よう警告した後で火炎ビン2本と手製の爆弾を投げて逃亡した。しばらくして、近くのアメリカ・センターにも爆弾が投げ込まれた。

6日 ▶ダッカ近郊マリパークで爆発事件——ダッカ近郊マリパークで列車の中から投げられた手製爆弾4つのうち3つが爆発、近くの少年4人が負傷した。東パでは5日に次いで2度目の爆発事件であり、「テロの徴候」であるとして関心を集めている。これらの事件の背景についてはまだ明確ではないが、何らかの政治的背景があると見られている。

7日 ▶ダッカでアメリカのカンボジア介入抗議デモ——ダッカでNAP(バジャーニ派)、東パ労働者連合、東パ革命的學生連合、東パ学生連合主催により、カンボジアへの米軍侵入抗議デモが行なわれ、アメリカの全インドシナからの撤退、シアヌーク政権支持、米との軍事同盟破棄、米製品ボイコットなどを決議した。

10日 ▶クールナで手製爆弾爆発、少女2人負傷、6人逮捕——クールナで2人の少女が遊んでいる所に手製爆弾が投げ込まれ、負傷した。この事件で学生、婦人各2人を含む6人が逮捕された。クールナでは過去1カ月半に7回も爆発事件があり、死亡1人、負傷者12人を出している。

▶ブット人民党委員長、アメリカのカンボジア侵略を非難——「アメリカの軍事介入はインド亜大陸にも起こりうる。きのうはベトナム、きょうはカンボジア、そして明日はパキスタンに起こるかもしれない。政府はこの米軍介入に明確な態度をとるべきだ」と述べた。

11日 ▶PIAのトライデント旅客機の中国への売却交渉、最終段階に——中国の航空公司代表は、PIAから英国制トライデント旅客機4機を購入する交渉をカラチで行なっていたが、11日帰国し、交渉は最終段階に入った。PIAは現在ボーイング7機、フレンドシップ11機をもっているが、トライデント機を売却して、ボーイング707型機を3機購入する計画をたてている(交渉は5月27日にまとまった)。

▶ダッカで再び爆発事件、2人死亡——ダッカで再び爆発事件があり、少年2人が死亡した。

ダッカでの一連の爆発事件について、NAP(両派)、

AL, PDP, ジャマートなどは声明を発表、これは選挙に反対するグループが暴力により選挙を妨害しようとするものであるとして非難している。

15日 ▶中国から貿易代表团、訪バ——中国から Lien Chen-hscen 氏を団長とする貿易代表团一行4人が訪バした。シルク・ロードを通しての陸路交易拡大について話合う(～22日)。

▶西バ政府、米の供出価格引上げ——西バ政府は米の政府供出価格を引上げ、以下のように改めた(1モーンド当たり・ルピー)。

バスマティ米(上質)	32	ベグミ米(中質)	20.00
イリ米(精米)(中質)	20.25	カンニ米(〃)	19.00
〃(ボイル米)(〃)	18.75	ジョシ米(下級)	18.50

16日 ▶ダッカ大学自治会選挙——選挙には6学生組織および無所属からの立候補があったが、NAP(バシャーニ派)系の東バ学生連盟3派は選挙をボイコットし、AL系の東バ学生連合系(EPSSL)が多数を獲得、NAP(ワリ・カーン)系の東バ学生連合(EPSU)(モティア派)が第2位を占めた。PDP系、ジャマート系は議席をえられなかった。

18日 ▶MLC、西バ各州議会の議席増を主張——MLCは西バ各州議会議席数が、全体で300議席になっていることに反対、510議席にふやし、その州別配分は、パンジャープ250、シンド120、NWFP 100、バルーチスタン40にするよう主張した。

20日 ▶バ、ソ連と原子力平和利用に関する協定に調印。

22日 ▶ダッカのシャンプール工業地帯で労働者・警官の衝突、10人死亡——ダッカの近郊シャンプール工業地帯でスト中の労働者と警官隊が衝突、労働者など10人が死亡、110人以上が負傷し、うち43人は入院、10人が重症(なお非公式には死者は35人に達するという)。警察側の負傷者は34人、逮捕者は157人。この事件で警官1人が殺されたという(死者の数は24日には13人となった)。

23日 ▶シャンプール警察発砲事件で抗議のハルタル——シャンプールでの警察発砲事件に抗議してダッカ市では完全なハルタルが行なわれ、いくつかの集会、デモが行なわれた。

▶A. B. アワン前内相、アスガル・カーンの運動に加入——A. B. アワン前内相・前情報局長は1970年4月に退役し、アスガル・カーンの国民主権運動に加入すると発表した。記者会見でアワン氏は外国からの政治資金についての質問に答え、「ある政党が外国から資金をえていることは確かである。それら資金は外国から持ち込む必要はない。そうした資金は現在十分積みたてられて

いる」と述べた(なおA. K. カーン前工業相も25日、同運動に加入を発表した)。

▶パルバティプールで飢餓行進——パルバティプールのハシドプール、バワニプールから約2,000人の農民がディナジプールにむけ25マイルを裸足で行進し、地方長官事務所前で、食糧・衣類などを要求した。この飢餓行進はNAP(バシャーニ派)、KSP、学生らの指導によって行なわれたもので、東バでのこうした行進が報告されたのはこれが初めてのことである。

30日 ▶パルバティプールで再び飢餓行進——パルバティプール地区ディナジプールで再び飢餓行進が行なわれた。今回の主催はAL、NAP(ワリ・カーン派)、学生、人力車夫組合など。

30日 ▶NAP(バシャーニ派)書記長辞任——NAP(バシャーニ派)書記長M. トーハ氏はダッカで声明を発表、NAPからの脱退を明らかにするとともに、バシャーニ委員長を批判して「NAP脱退の理由は、NAPがその基本的原則から逸脱し、民主的組織ではなく、バシャーニ委員長の独裁制になっていること、バシャーニ委員長は口先では社会・経済・政治の各分野での過激な改革運動を主張しながら、行動の面では常にこれを避けてきたからである」と述べた。

▶バ空軍総司令官訪中——バ空軍総司令官A. ラヒーム・カーン空軍中將は、中国空軍参謀長の招きで中国を訪問した(～6月6日)。同空軍中將は6月3日に周恩来首相と会見。

▶英運賃同盟、船主7月15日より運賃12%引上げ——英・インド・パキスタン運賃同盟船主は、7月15日より船舶運賃を12%引上げる旨発表した。当初15%引上げを主張していたが、インド・パキスタン荷主協議会の反対をうけ、12%に下げたもの。

6月

1日 ▶東バ水力開発局シディールガンジ変電所労働者スト——東バ水力開発局(EPWAPDA)シディールガンジ変電所の労働者は、1日午後5時30分よりスト、送電スイッチを切った。そのためダッカ市およびナラヤンガンジ市の一部は完全に停電し暗黒の町となった。労働者はストとともに経営者・職員を事務所に閉じ込め、門のカギを閉め、送電設備のある建物の道路ではバリケードを築いた。交渉の結果、経営者側が労働者の要求を、ほぼ全面的に認め、2日午前3時送電を開始した。政府はこの事件を重く見て、指導者、労働者多数を逮捕した。

2日 ▶国家経済評議会(NEC)、第4次5カ年計画案を承認——NECは、7月1日から始まる第4次5カ年計画案を承認した。総投資額は750億ルピー、公共部門投

資490億ルピー、民間部門投資260億ルピー、地域別配分では、東パ394万ルピー(52.5%)、西パ356万ルピー(47.5%)となっている(詳細は参考資料参照)。

▶**ジャマート、「2つのベンガル」統一の動きに警告**——ジャマート指導者ジラーニ氏はラーホールで記者会見、「カルカッタに東西ベンガル統一委員会が結成され、東西ベンガルの貿易・人的交流により、社会・文化・経済の一体化を目標とし、東パのALとの連絡をとっている。そして“ベンガル2つの世界”という新聞を出している」と述べ、この動きは警戒する必要があると述べている。

▶**東パ共産党(マルクス・レーニン主義者)中央委の書簡**——タイムズ・オブ・インディア紙によれば、東パ共産党(マルクス・レーニン主義者)中央委員会はインド共産党(マルクス・レーニン主義者)中央委員会に書簡を送り、武装ゲリラ闘争とともに協力して闘うよう呼びかけたという。書簡要旨は以下のとおり。

「東パのナクサリストは選挙ボイコットを主張し、階級の敵、その手先、反動勢力組織のため、解放区をつくるべく、農村での武装農民ゲリラ闘争を組織している。われわれは議会主義に反対し、1970年代を東パ解放の10年にするつもりである。今や情勢はインドと同様熟している。われわれはアメリカの犬、地主、資本家、ソ連社会帝国主義に対し、協力して闘争しなければならない。」

5日▶**東パ食糧価格上昇**——東パでは各地で食糧価格上昇が伝えられている。ダッカでは下級米で1モールド45ルピー(通常25~30ルピー)、上質米は50ルピーを越えている。

▶**ラングプールで飢餓行進**——ラングプールで約400人の農民が飢餓行進、食糧配給を要求した。

6日▶**AL、選挙綱領発表**——AL中央評議会は同党の選挙綱領を決め、発表した。要旨は次のとおり。

(1) 党の目的は民主的方法により社会的・経済的革命を達成することにある。

(2) 経済政策として、銀行・保険の国有化を第1に行ない、次いで鉄鋼・鉱業などの重工業を国有化し、さらに外国貿易、とくに主な品目の輸出入を国有化する。

(3) 政治体制としては連邦議会制とし、議員数・国家公務員数・軍人数は人口比例とする。州議会は完全な自治権をもち、中央議会は国防・外交に責任をもち、通貨については一定の条件の下で責任をもつ。

(4) 土地改革を行ない、とくに西パの地主制を廃止し、土地所有の上限を現在より下げる。

(5) 労働者の権利はILOに基づき断固守る。

8日▶**クールナでナクサリスト派学生・農民が富農を**

おそう——クールナでナクサリスト派の学生・農民が富農の家をおそい食糧を奪って逃げ、貧しい農民に配分する事件が起こった。このうち4人が農民につかまされたが、うち2人は学生、2人は農民組合員である。

10日▶**政府、PMLの党基金を凍結**——大統領はPMLの党基金がアブープ一派により不正に使われているとの訴えについて調査するため、その凍結を命じた。基金を取り扱っているすべての銀行、金融機関は30日以内に預金金額および1969年3月26日以降の党基金の収支を報告しなければならない。

22日▶**ヤヒア大統領、訪ソ**——ヤヒア大統領は一行18人とともに、コスイギン首相の招きでソ連を公式訪問した。モスクワの空港にはポドゴルヌイ議長、コスイギン首相、グレチコ国防相らが出迎えた(～26日)。

23日▶**パ中央銀行、パキスタン・ルピーの切下げはまったく考えていないと発表**——これはルピー切下げの噂が国の内外で広まっており、香港でのルピー交換レートが非常に変化している時点で行なわれたもの。こうした発表にもかかわらず、7月か9月にインドと同率かあるいはそれ以上の切下げをしないと噂が、国の内外に流れている。

26日▶**パ・ソ連共同コミュニケ発表**——ソ連を訪問していたヤヒア大統領は帰国にあたり共同コミュニケを発表した。要旨は以下のとおり。

(1) ソ連はパキスタンの第4次5カ年計画に必要な経済・技術援助を行なう。ソ連はカラチ製鋼所建設計画への援助を行う。

(2) パ・ソ連両国代表は長期貿易協定の締結について話し合いを行なった。

(3) パ・ソ連両国は、両国の外務省を通じ、定期会談をもち、相互に連絡をとり合うことに同意した。

(4) ソ連はパ・インド関係の平和的解決の重要性を指摘し、両国がその解決に努力する必要を認めた。

▶**ヌール・カーン前西パ知事政界入り**——ヌール・カーン前空軍総司令官・前西パ知事はカラチで記者会見、今後は政界でパキスタンの民主主義のため働くことと発表した。ヌール・カーン空軍中將は西パ知事辞任についての質問に答え、「ヤヒア大統領が私の任務遂行に十分信頼をおいてないと思ったからだ」と述べた。ヌール・カーン氏はカラチの財閥ハルーン家と親しいことから、カラチから国会議員に立候補するとの噂が流れている。

27日▶**パキスタン経済事情(1967/70年)発表**——政府はパ経済事情(1969/70年)を発表した。要旨は以下のとおり(なお詳細は参考資料参照)。

(1) GNPは1969/70年で前年比5.8%の成長率を示した。1965/66年からの第3次計画全体では32%で目標

の37%には達しなかった。1人当たり所得は1969/70年で423ルピーである(1968/69年は410ルピー)。

(2) 農業部門の成長率は1969/70年で6.1%を示した。5カ年間の年平均成長率は4.5%で計画目標5%には達していない。

(3) 工業は政治・社会不安のためよくなかった。大規模工業の成長率は1969/70年で7.5%(前年度は10.8%)、年平均成長率は8.6%で目標の13%を大幅に下回った。

(4) 外貨収入は商品・サービスで1969/70年は42億9270万ルピー。第3次計画期の収入総額は190億9810万ルピー、年成長率は6.95%であり、これは目標の9.5%を下回っている。

(5) 外国援助は1969/70年で5億5000万ドルを見込まれている。第3次計画期の援助目標は28億5000万ドルであったが、現実には約東額で10%減の25億6500万ドル、支払われた額は23億9700万ドルにすぎない。

(6) 月間平均卸売物価指数は上昇傾向を示し、1969/70年で3.7%上昇した。

(7) 第3次5カ年計画は余り成功しなかった。その理由は、1965年の戦争と国防支出増、外国援助不振、1966～67年の干害と洪水、社会・政治不安などによっている。

▶NAP(バジャーニ派)、選挙への参加を決定——NAP(バジャーニ派)はラーホールで中央評議会を開き、10月5日の選挙に参加することを正式に決定した。また選挙闘争に当たってはKSPと連合して行なうことも決定した。

29日 ▶1970/71年度予算発表——政府は1970/71年度予算を発表した。今期予算の特徴は、前年比約4億ルピーを増税によって賄う点である。キジルバシュ蔵相はこのため、大幅な増税提案を行なっている。これと同時に1970/71年度計画を発表した(詳細は参考資料参照)。

30日 ▶各州1970/71年度予算発表——7月1日より西パキスタンが4つの州に分割されるに伴い、東パキスタン、パンジャーブ、シンド、バルーチスタン、北西辺境州の5つの州の1970/71年度予算が発表された(詳細は参考資料参照)。

▶ボンベイにパキスタン高等弁務官支所開設(12年ぶり)。

7月

1日 ▶第4次5カ年計画、始まる——1970年7月～1975年6月の第4次5カ年計画が始まった。主目標はGNPの年成長率を6.5%とし、外国援助依存を減少させて自力更生の道を進み、資本財工業・防衛産業など重工業化を進め、食糧の自給体制を確立することである(詳細は参考資料参照)。

▶西パキスタン州廃止、パンジャーブ州、シンド州、バルーチスタン州、北西辺境州発足。

▶西バ州知事会議設置——ヤヒア大統領は西バ統一州廃止に伴い、新4州間の問題を調査するため州知事会議を設置した。議長はパンジャーブ州知事。

2日 ▶IDAなど、東パ灌漑計画に援助——IDA、スエーデンは東パ灌漑計画(4460万ドル)のうち、2000万ドルの資金援助を行なう協定に調印した。IDA 1400万ドル、スエーデン600万ドルで3,000の深井戸を掘り、18万エーカーを灌漑する。条件は無利子(手数料は4分の3%)で10年据置き50年返済。

3日 ▶RCD閣僚会議、トルコで始まる(～4日)。

4日 ▶増税の影響で物価上昇——1970年7月からの販売税、消費税、関税などの増税により、ダッカ市内では物価上昇が目立っている。米の価格はこの1週間で1%上昇した。とくに金・銀の価格は急昇し、1tole(約2オンス)当たり156ルピーだったものが194ルピーにまで上昇した。貸金関係業者は7月1日から増税反対ストに入っている(～7月29日)。

7日 ▶東バ下級公務員スト——政府の禁止命令にもかかわらず、東バ下級公務員は賃上げなどを要求してストに入った。参加者は東バ全域で7万2000人という(～7月31日)。東バ政府は8日、このストを違法であるとして中止を命ずるとともに、スト参加者には厳罰をもってのぞむと発表し、41名を逮捕した。

▶ヌール・カーン前西バ知事、MLCに加入。

▶C.F.イラーヒ元国会議長(現PML黨員)、PPPに加入。

9日 ▶全国知事会議開く——西バ分割後初めての知事会議が開かれ、東バ食糧事情について話合った。それによると、7月1日現在の東バ繰越食糧は89万トン、1970/71年の不足食糧は、ほぼ180万トンに達するものと見られ、食糧の輸入手配が決められた。

▶カーデルPML委員長代行、蔵相の解任を要求——カーデル委員長代行は、キジルバシュ蔵相は政党に干渉し、PMLの選挙運動を妨害しているとして同蔵相の解任を要求した。

▶第4次計画期の免税地域指定——

(1) 免税期間3年……下記の地域を除く西パキスタン全域。

①カラチ、②西パ後進地域。

(2) 免税期間4年……東パの4大都市および市境界線より半径10マイルの地域。

(3) 免税期間6年……(1)、(2)以外の地域。

10日 ▶新輸入政策1970年7～12月発表——ハック商務相は1970年7～12月の新輸入政策を発表した。主要点は

輸入品の東西バ移動禁止、東バ優遇品目を10品目増加して43とする、現金・ボーナス・リストに12品目加え、輸入の若干の自由化を行なう、などである。

なお輸出ボーナス制の修正点は以下のとおり。

①ジュート・綿・米その他一次産品に10%のボーナス。②羊毛のボーナスは20%を10%とする。③FOB 価格30%~40%のボーナスは35%~45%とする。

▶ジュート政策 (1970/71 年) 発表——政府はジュート生産を安定させるため、ジュートに10%の輸出ボーナスを与え、生産者に対する最低生産者に対する最低買上げ価格を1モンド当たり4ルピー引上げるなどのジュート政策を発表した。

12日 ▶国会・州議会議員選挙法発表——①候補者の国会議員の場合1,000ルピー、州議会議員の場合500ルピーを供託金として政府指定銀行に預金する。②選挙は秘密選挙とする。③投票場には各1個の投票箱をおく。

▶PML 西バ支部役員選挙——委員長に M. M. ヤシン・ワットー、書記長に S. K. ハヤート・カーンが選出された。

16日 ▶フェラッカ堰問題でパ・イ次官級会議、ニューデリーで開く (~7月21日)。

▶AID, 1280 万ドル援助。

19日 ▶PML 評議員会開催——役員選挙が行なわれ、委員長に F. カーデル・チョドリ、書記長に M. カーシム、副委員長に F. カーンが選出された。

▶バジャーニ NAP 委員長、選挙の延期を主張。NAP のほか、MLC, NPL などからも延期を要求する声が上がっている。理由は東バの洪水。

23日 ▶パキスタン債権国会議開く——パ債権国会議がバリで開かれた。パ政府は1970/71 年度分として5億7000万ドルの援助要請を行ない、各国代表はそれを承認した (7月24日)。

▶NAP (ワーリ・カーン派) 指導者層、続々 PPP 加入——7月23日、元 NAP バルチスタン支部長 A. A. カリーム氏が NAP はその目標から逸脱してしまったとして脱党、PPP に加入したが、この後も8月2日までに、S. A. フェイン・シャー NAP 副委員長、M. M. A. カスリ西バ支部委員長、パンジャブ・バハワルプール支部委員長および書記長、その他各地支部委員長など多数の指導者が PPP に加入した。

26日 ▶東バ洪水深刻化——アッサム地方大雨のため東バは各地で洪水に見舞われ、被害は東バ19県のうち14県に及んでいるという。

▶ブット氏、選挙前に現内閣の辞職要求——ブット PPP 委員長はカラチの集会で演説、「現内閣の中には政治的中立を守らず特定の政党を応援しているものがお

り、選挙2カ月前までに内閣は辞職すべきだ」と述べた。

28日 ▶ヤヒア大統領、ラジオ放送——大統領は総選挙にむけて各政党指導者に暴力を廃し、不法行為を行なわないよう訴えた。

29日 ▶大蔵省、税率改正発表——大蔵省は6月末発表の税率引上げに対する反対に鑑み、若干の引下げを発表した (詳細は参考資料参照)。

8 月

1日 ▶東バのアダムジーナガルで労働者同士衝突、死者10人——アダムジーナガルでアダムジー・ジュート工場の団体交渉権をもつ労働組合を決める全員投票が行なわれ、その結果 AL 系労働組合が勝利したことから NAP (バジャーニ派) 系の労働組合員と衝突、死者10人、負傷者200人を出した。逮捕者40人。

2日 ▶東バ洪水救援活動に軍隊出動。

▶NAP (バジャーニ派) 東バ評議員会、書記長選出——NAP 東バ評議員会は8月1~2日の会議を終え、書記長にマシュフル・ラーマンが選出された。これはトーハ書記長の辞任のためとられた措置である。また NAP の選挙参加については、党内一部から反対が出されたが多数をとれず、参加が正式に決定した。なお評議員は総数350人のところ200人程度しか出席していない。

▶民族進歩連盟 (NPL) 大会、党名をバ民族連盟に変更——民族進歩連盟 (NPL) は2日間の大会を終え、党名をパキスタン民族連盟 (PNL) にかえるよう決定した。役員選挙では委員長に A. ラーマン・カーン氏、書記長に S. アズィーズル・ラーマン氏が選出された。東バ委員長は A. ラーマン・カーン氏 (兼任)、書記長は O. アハド氏、副委員長はアーミナ夫人ら3人。

4日 ▶東バ洪水視察のため大統領東バ訪問——ヤヒア大統領は東バ洪水視察のため東バ訪問 (~8月16日)。この洪水被害額は現在までで2億1500万ルピーと推計され、米作に大きな打撃を与えている。政党指導者の多くは、この洪水被害に鑑み、選挙延期を主張している。AL のムジブル・ラーマン委員長のみ反対。

6日 ▶政府、選挙規約発表——政府は選挙管理委員会と協議の後、国会・州議会選挙規約および選挙用の政党シンボル・マークを発表した。

11日 ▶PIA, ボーイング707型3機購入——PIA はボーイング707型3機を購入する交渉を進めている。価格は3100万ドルで、資金は米輸出入銀行やボーイング社からの貸付金その他で賄う。

▶ゴラサール肥料工場、生産開始——東バ産業開発会社 (EPIDC) と東洋エンジニアリングとの合同プロジェ

クトであるゴラサール肥料工場が生産を開始した。生産能力は年34万トン(尿素肥料)。

▶PNL の A. ラーマン・カーン委員長 (パ・ソ友好協会副委員長)ら、訪ソ。

15日 ▶ヤヒア大統領、選挙日を12月7日に延期——大統領はダッカで声明を発表、東パ洪水などのため国会議員選挙を12月7日に延期すると述べた。州議会議員選挙は12月19日までに行なう。

19日 ▶日本、パに米20万トン輸出——日本はパキスタンに1968年産の古々米20万トンを輸出する。価格はFOBでトン当たり137ドル。条件は10年据置き(利子2%)、20年返済(利子3%)の延払い。

20日 ▶愛知外相、訪パ——愛知外相はインド訪問の後、陸路パキスタンに入った。愛知外相は陸路を通った理由として、パ・イ関係正常化に何らかの役立てるつもりであったという。愛知外相は21日にヤヒア大統領と会見した(～23日)。

29日 ▶MLC ダウルタナ委員長 辞表提出——MLC のダウルタナ委員長は健康上の理由で委員長を辞任する旨発表した。

▶東パでイスラム系4政党、公認候補者リストを交換——PDP, MLC, ジャマート, Nizam の各政党はダワカで合同会議を開き、できるだけ4政党間の競争にならないよう公認候補者を1選挙区につき4党で1人にしぼることを決めた。

▶東パ洪水被害、総額11億ルピー強、死者42人。19県のうち16県が被災した。

30日 ▶中パ友好協会役員選挙(1970/71年)——会長は M. G. ハーフイズ、事務長は L. アッラーム、前の役員であったバシャーニ NAP 委員長およびムルshed 前東パ高等裁判所長官は顧問。

31日 ▶ヌール・カーン、ムスリム連盟系3党の統合を呼びかけ——MLC に入ったヌール・カーンはムスリム連盟系3党の統合を呼びかけた。

▶キジルバシュ蔵相、ルピー平価切下げの噂を否定。

9月

1日 ▶計画委員会副議長替る——大統領は計画委副議長に、M. M. アーマッド氏に替え、M. H. スーフィ氏を任命した。アーマッド氏は9月4日、大統領経済顧問に任命され、閣僚と同じ格付けを与えられた。

2日 ▶ムルタンに軍出動、警察の発砲で2人死亡——ムルタンで1日、青年が警察に連行され、なぐり殺されたことからハルタルが行なわれ、警察とデモ隊が衝突、2人が射殺され、軍が治安に出動した。

▶パキスタン中央銀行、(1969/70年)年次報告発表(詳細は参考資料参照)。

9日 ▶世銀の東パ調査団訪パ——世銀の東パ水力開発調査団(団長 R. サドブ氏)は東パの農業開発・水力開発・洪水対策などについて話合うため、ダッカに到着した(～9月17日)。

▶東パで学生衝突、1人死亡——ボグラで選挙運動をめぐる EPSL と EPSU (モティア派)の学生が対立、1人死亡、数名負傷。

15日 ▶選挙スケジュール

	国会議員	州会議員
選挙シンボル受付	10月1日から	10月1日から
立候補受付	10月15日から	10月19日から
候補者審査	10月17日から	10月21日から
立候補辞退	10月24日から	10月28日から
投票	12月7日	12月17日

立候補者は、国会の場合、いかなる選挙区からも立候補できるが州議会の場合、選挙人名簿に記載された選挙区から立候補する。

▶AL, 党公認候補者選択に苦慮——AL は国会議員168人、州議会議員300人を立候補させる意向であるが、その党公認候補者を誰にするかで苦慮している。一部の地域では2人～3人の AL 党員が立候補の意向を示していて、その調整がとれないためである。党公認から離れた人の中には脱退して、無所属で立候補することを明らかにしている者もいる。

▶バシャーニ NAP 委員長、ヤヒア大統領に会見——バシャーニ氏は大統領との3時間半におよぶ会談の後カラチで記者会見、「食糧も買えぬ人々は莫大な選挙供託金は払えない。NAP は権力の座につくつもりはなく、国会の内外で人民の権利のために闘争を進める。洪水問題について大統領はそれをパ全体の問題と考えていると確言した。また、私は大統領に、NAP は10月2日からダッカなど全国各地で農民の大衆運動を行なうと伝えた。これは地主・小作関係を改善して生産物の3分の2を小作人、3分の1を地主に配分するようにすることが目的である」と述べた。

16日 ▶パ、フランスにミラージュV型機30機発注——ミラージュV型は同III型機の改良機で、マッハ2。パキスタンはフランスからミラージュB訓練用ジェット機、ミラージュIII型、同IV型機など24機を購入している。

▶ダッカ大学農学部閉鎖——NAP (バシャーニ派)系の東パ学生連合 EPSU (メノン派)と AL 系の東パ学生連盟 EPSL の衝突のため、ダッカ大学農学部が向こう20日間閉鎖された。

18日 ▶パ海軍総司令官、訪中——パ海軍総司令官ムザッファル・ハッサン海軍中將は、中国の招きで訪中した

(～9月25日)。20日には周恩来首相、25日には毛首席と会見した。この訪中について、インド紙は「中国が潜水艦数隻を供与することに同意、その交渉のため」と論評している。

21日 ▶ヌール・カーン MLC 指導者は政府に対し、「パがアラブ世界から誤解される前にヨルダン危機についての立場を明確にすべきだ。ヨルダン空軍に軍事訓練のため派遣されているパ軍を引きあげ、ヨルダン内戦に帝国主義勢力の干渉を許すべきでない」と述べた。

22日 ▶ダッカ商工会議所会頭、ルピー切下げ主張——M. ラーマン総裁は記者会見、ルピー切下げおよびインドとの交易再開を要求した。また東パ工業保護のため、工業製品の東西パ移動を完全に禁止し、富の集中をさけるため、製造業者が卸売業者、輸出入業者を兼業できないようにすべきである、と述べた。

23日 ▶ヤヒア大統領東パ訪問——大統領は洪水被害救済活動の進展状況を調査するため東パを訪問、質問に答え、「パには今政治犯はいない。入獄している者はすべて法律に違反している者だ」と述べた。

24日 ▶AL, 東パの国会・州議会議員候補者リスト発表。

25日 ▶PDP 西パ委員長、統一イスラーム戦線結成発表——N. N. カーン PDP 西パ委員長は、PDP, ジャマートの2政党および6宗教団体で統一イスラーム戦線(United Islamic Front)を結成したと述べた。

26日 ▶国慶節使節のためパ代表団訪中——団長はパンジャブ州知事アティール・ラフマーン陸軍中將で、同行者の中には同夫人、ドーン紙・イッテファーク紙各編集長などが含まれている(～10月3日)。

▶農業代表団、訪中——パ農業代表団5人(団長 A. K. M. アフサーン農業次官)は中国の農業発展、現状について調査するため訪中した。

27日 ▶ヤヒア大統領、ネパール訪問——大統領は4日間の予定でネパールを公式訪問、マヘンドラ国王と会見した(～9月30日)。

28日 ▶PPP 機関誌編集長、逮捕——PPP 指導者でラーホールの“Weekly Shahab”編集長は「戒厳令政府・戒厳令総司令官等を批判する記事を出して良心的ジャーナリズムの域を脱した」として逮捕された。

30日 ▶ナセル・ア連合大統領死去で、ヤヒア大統領は予定をくり上げ、帰国した。ナセル大統領の葬儀には A. M. マーリック労働相が出席。

10月

2日 ▶NAP (バシャーニ派) 主催の労働者・農民集会ダッカで開催——集会には労働者・農民・学生など数千人が参加、バシャーニ委員長は「NAP はわれわれの闘

争の一部として選挙に参加するのであり、権力をとるためではない」と発言したが、参加者の中からは選挙ボイコットを主張する声が上がった。演壇の前には毛沢東主席の大きな写真がかざられていた。

3日 ▶AL で党公認候補者めぐり対立——AL で党公認候補者をめぐり内部対立が続き、ナラヤンガンジの一部党員は、同地の公認候補者に反対して、党委員長ムジブル・ラーマンの家の前で抗議デモ。

5日 ▶NAP バシャーニ委員長、同党議会局メンバーを発表——NAP(バシャーニ派)は10月3～4日、中央執行委を開き、選挙への参加を正式に決定するとともに、同党議会局メンバーを発表した。局長はバシャーニ委員長。

8日 ▶19政党、選挙シンボル決る——選挙管理委員会は、19政党に対し、選挙シンボルの配分を決定した。13日にはさらに5政党の選挙シンボルが決定された(政党と選挙シンボルについては参考資料参照)。

▶アメリカ、対パ武器売却申し入れ——AFPによれば、アメリカ政府は、1965年の印パ戦争以来初めて、パキスタンに対し武器売却を申し入れたという。売却額は1500万ドル以下で、F104スター・ファイター18機、B57キャンベラ型爆撃機7機、装甲輸送車300台と伝えられている。

この対パ武器売却について、インド政府は米政府に強硬に抗議したといわれる。駐デリー米大使館は「この措置は例外的なものであり、しかも使い古した設備の代替であって、攻撃用のものではない」と述べた。

また駐デリー・ソ連軍事顧問は「ソ連はインドとパキスタンの軍事的バランスをこわすようなことはしない」と発言した。

▶大手銀行、国有化対策に着手——主要諸政党が銀行国有化を提唱しているため大手銀行の中には国有化の対象にならない協同銀行を設立したり、小規模銀行をのっとしてそこに相当額の資本を移転し始めているという(パキスタン・タイムズ10月10日)。

11日 ▶東パ労働者連合、分裂——東パ労働者連合(E. P. Sramik Federation—NAP系)はイデオロギー上の問題とそれに絡んだ人事問題で対立、2つに分裂した。

〔E. P. Sramik Federation=チッタゴン中心、D. シックダール派。
Purbo Bangla S. F.=トンギー中心、K. J. アーメッド派。〕

▶対パ武器供与決定でアメリカの世論沸騰——ニューヨーク・タイムズ紙は社説でこの決定を「信じられぬこと」であり、「南アジアの火薬庫に火を放つに等しい」としており、「このためインドがソ連からさらに武装供与を受けることになるろうし、インドの核武装への傾斜を助長してしまう」と批判した。その他、ボールドティモ

ア・サン紙等も同様の批判をしている。

12日 ▶PPP 指導者逮捕——PPP 指導者ターリフ・アズィーズ氏は過激な発言を理由にカラチで逮捕。

▶パキスタン労働党設立決定——東パ労働者連合(166組合20万人)の政治委員会はパ労働党を設立する旨決定した。

▶アスガル・カーン(国民主権運動委員長)、ラワールピンジから無所属で出馬。各政党の立候補者名簿が続々発表されている。

13日 ▶ヨルダンでパキスタン人8人死亡——駐ヨルダン・パ大使の確認によると、さきのヨルダン内戦でアンマンにいたパキスタン人8名が死亡、5人が負傷した。

15日 ▶国会議員立候補届出終る——国会議員立候補者の届出が締切られ、東パで871人、西パで1,070人が届出を行なった。東パ議席は162、西パ議席は138。有権者数は5670万人(なお選挙前までに辞退者が出て、最終的には東パ769人、西パ801人が立候補した)。

17日 ▶7~8月洪水被害——洪水救援委員会は7~8月東パをおそった洪水被害の最終結果を発表した。被害総額は約15億ルピー、これは1968年の11.6億ルピー、1966年の5.8億ルピーにくらべ非常に大きくなっている。

死者42人、被災者1180万人、被災地域1万6000平方マイル(東パ全19県のうち17県にわたる)、作物被害10億ルピー、家畜(牛・羊)被害2,000頭、全壊家屋9万5000戸、半壊家屋35万戸、政府の救援支出2億3000万ルピー。

18日 ▶ヤヒア大統領、国連総会出席の旅へ——大統領は第25回国連総会出席の旅に出発し、途上カイロを訪問、サダト大統領と会見して後ロンドンに到着した。20日、ニューヨーク着。

19日 ▶州議会議員立候補届締切る——東パで300議席めぐり2,121人、西パでも3,500人が届出を行なった(その後辞退者が増え、東パ1,861人、西パ2,372人となる)。

▶マルダンで小作人30名逮捕——西パのマルダンで土地奪還運動をおこし、地主と対立して逮捕されたもの。

21日 ▶補欠選挙——選挙管理委員長は「一つ以上の選挙区から選出された国会議員は、当選の日から15日以内に一つを除いて他の議席を辞退しなければならぬ。それによって欠員になった議席は、国会の場合、3週間以内に補欠選挙を行なう」と発表。

▶労資関係法改正——政府は昨年11月3日発表の労資関係法を改正した。改正点は、①労働組合が団交権を持つには被雇用者の3分の1以上を組合員としていなくてはならない、②スト通告なしロックアウト通告前の妥協交渉期間は21日を超えてよい(今までは21日が限度)、③労資間紛争が複数の州にわたった場合、中央政府は州

政府の権限を政府にかわって行使し得る、等である。

▶ヤヒア大統領、ロジャーズ米國務次官と会談——主としてパの対外債務返済問題とアメリカの対パ武器供与が扱われた。これは25日のヤヒア・ニクソン会談として行なわれた。

22日 ▶ヤヒア大統領、国連総会で演説——ヤヒア大統領は25回国連総会で演説、次のように述べた。

- (1) パキстанはインドに対し、カシミールからの軍の撤退について話合うよう呼びかける。軍が撤退することにより、カシミール人民は外部からの干渉なしに自らの将来を決められるだろう。これまでカシミール紛争解決のためのあらゆる努力が実を結んでいないとはいえ、平和のための新しい提案はおそすぎることではない。
- (2) 私は1969年7月にパキスタンが行なった提案、すなわち不戦協定を、インドに対し再び行ないたい。
- (3) パキスタンが中国の国連への加盟を支持する。中国7億人民の参加なしには国連は十分な機能を果たさない。中国の加入は世界の平和と発展にとって重要な要素である。
- (4) 中東問題はヤリング特使を派遣し、解決策を見出すよう念願している。

▶バシャーニNAP委員長、アメリカの対パ武器供与批判——バシャーニNAP委員長はダッカで記者会見、アメリカの対パ武器供与について次のように批判した。

帝国主義者アメリカの対パ武器供与にわれわれは重大な関心をもっている。これまで数十億ルピーの武器がアメリカだけからわが国に供与されてきた。帝国主義者は、インドネシアで起こったことをわが国でくり返そうとしている。最近西パキスタンで、1億ルピー近くの武器弾薬が発見されたが、現実にはもっと多くの武器が密輸されている。インドネシア型の内戦が起こるかもしれない。アメリカは1965年9月の印パ戦争のとき武器供与を拒否しておきながら、武器が必要でない現在、武器を供与するのは何のためか。西パでは巨額の金が特定の政党に渡されている。われわれはNAP活動家に、たとえ攻撃をうけても反撃するなどいってある。こうした衝突が内戦に転化して、国が破壊するのをさけたいからである。われわれは選挙が人民の解放をもたらすとは思っていない。社会主義は選挙によって実現することはできず、革命によってのみ獲得しうるからである。

23日 ▶ガンディー・インド首相、国連総会で演説、前日のヤヒア大統領提案には言及せず。

25日 ▶選挙演説をラジオ・テレビ放送——政府は選挙に関する15政党の党首演説をラジオ・テレビで放送することを決め、そのスケジュールを発表した。10月28日

ALのムジブル・ラーマン委員長を皮切りに、11月20日アスガル・カーン前空軍総司令官の演説で終る。バシャーニ NAP 委員長は11月5日、ブット PPP 委員長は11月18日。

▶ヤヒア大統領、ニクソン大統領と会談——ヤヒア大統領は国連総会の後ワシントンにニクソン大統領を訪ね、約1時間にわたって会談した。会談にはキッシンジャー大統領特別補佐官、駐パ大使ヒラリー卿が同席、アメリカの対パ経済援助増大、援助負債返済問題、東パ洪水対策、対パ武器供与について話合った。なお、ヤヒア大統領は会談に先立ってニューヨークで記者会見、質問に答えて「訪中の際アメリカと中国の橋渡しをするつもりはない」と語った。

26日 ▶ヤヒア大統領、フランスで首相と会見——ヤヒア大統領はフランスを訪問、デルマス首相と会見、フランスの対パ経済援助問題について話合った。大統領は27日帰国。

29日 ▶ポーランド元首、訪パ——ポーランドのスピハルスキー元首は5日間の公式訪問のためイスラマバードに到着した。空港にはヤヒア大統領が出迎えた。

31日 ▶自由カシミール（パ側）“大統領”選挙結果——自由カシミールで行なわれた初めての直接選挙による“大統領”選挙（10月30日）は、ムスリム会議から出馬したサルダール・アブドル・カユーム・カーン氏が当選した。カユーム・カーン氏は1956年から約1年間“大統領”に就任している。今回の選挙では以下の4政党が各1人の候補者をたてている。

カシミールムスリム会議——サルダール・アブドル・カユーム・カーン

自由カシミール “ ”——サルダール・イブラヒーム・カーン

カシミール解放連盟——K. H. フルシッド

カシミール人民投票戦線——シャリーフ・タリク

〈注〉自由カシミールは“大統領”（35歳以上の回教徒）と3人の“閣僚”および25人の議会によって運営されることになっており、議会の選挙は10月31日に行なわれた。25人のうち16人はカシミールから、8人は西パ各地にいるカシミール難民から、1人は婦人のために、選出される。“大統領”は立法・財政・行政を司り、国防はパキスタン政府の“顧問”を過ぎなくてはならない。財政資金の赤字、経済開発資金は、パキスタン政府に全面的に依存している。

11月

1日 ▶ポーランド元首、カラチ空港で襲撃さる——訪パ中のポーランド元首一行はラワールピンジからカラチ空港に到着したところ、空港内でPIA（パキスタン航空）の貨物車に突っ込まれ、スピハルスキー国家元首は危く難をのがれたが、同行のウォルニアク外務次官が死

亡、パキスタンの保安局次長、APP 通信および情報省所属カメラマンら3人が死亡、駐パ・ポーランド大使ほか15人が負傷した。貨物車の運転手フィロフズはその場で逮捕された。目撃者の話によれば、フィロフズは突込んだ後、共産主義反対を叫び、“私は任務を遂行した、私は犠牲者として死にたい”と叫んだという。死亡したウォルニアク外務次官の遺体は元首と共にポーランドに帰った。パキスタン大統領はスピハルスキー元首にメッセージを送り、深い悲しみと遺憾の意を表明、直ちに事件調査委員会を任命した。

▶バシャーニ NAP 委員長、共産主義者を党から追放すると発言——バシャーニ NAP 委員はダッカで記者会見、「NAPは革命組織ではないし共産主義運動とは関係がない。党から共産主義者を追放しなければならぬ。NAPの名前を使って共産党を組織するために動いている党員がいる」と述べた。

▶米ロッキード社会長、バ蔵相に会見——同社カール C. コーシアン会長はパを訪問、キジルバシュ蔵相に会見してPIAが同社製トライ・スター L1011 型機を採用する可能性について話合った。同会長はこのあと S. ギアスディン・アーメッド国防次官にも会見した。

2日 ▶ブット PPP 委員長、カラチ事件を論評——この事件の背後には国際的陰謀がある、と発言。パ国内には犯人のフィロフズが当日非番であるにもかかわらず空港には入れたこと、PIAの制服を着用していたこと、などから事件の背景に対して疑惑が出ている。

3日 ▶ブット演説——ブット PPP 委員長はラーホールで開かれた反帝国主義者戦線主催のレセプションで要旨以下の演説。「パ債権国会議はパの経済的主権に圧力をかけて脅かすものであるから PPP は政権をとったらそれと絶縁し、かわりに現在のパ債権国会議諸国と2国間の交渉で経済援助を確保するという2国間政策を採用する」。

4日 ▶ナショナル・バンクの東西パ別出身者——パキスタン・オブザーバーによれば、ナショナル・バンクの東西パ別出身者割合は以下のとおり。

全職員	18,200人	東パ出身者	42,00人
2・3・4 級職	16,124	“	3,846
主任職員	1,090	“	287
上級職	280	“	51
スタッフ	15	“	3
理事	7	“	2

6日 ▶ジャマート、イスラム統一戦線（IUF）を脱退——9月23日ジャマート、PDP を中心として西パに結成された選挙連合 IUF からジャマートと Jamiat Ittehad-ul-Ulema が脱退し、PDP の他5宗教団体を残すの

みとなった。

7日 ▶ヤヒア大統領、国民兵役令発表——これは18歳以上20歳未満の成年男子で大学入学資格以上の教育資格を持つものに兵役を義務づけるもので、有資格者は3軍のうちいずれかに1年間徴兵され、俸給のほか特定の特典を与えられる。ただし、この政令の発効日は11月25日。

10日 ▶ヤヒア大統領、中国訪問——大統領は5日間の公式訪問のためダッカより北京に到着した。空港には周恩来首相らが出迎え、盛大な歓迎が行なわれた。

11日 ▶パ・中首脳会談——ヤヒア大統領と周首相は1時間半にわたって、中近東問題、インドシナ問題、カシミール問題その他両国間に関係深い問題について、友好的で信頼に満ちた雰囲気の下で話合った。

▶ヤヒア大統領、夕食会で演説——大統領は夕食会で演説、要旨次のように述べた。

(1) パキスタンは2つの中国に反対する。台湾は中国の不可分の一部であり、中国こそ国連の議席を占めるべきである。パは中国の国連加入を支持してきた。すべての国は中国の重要な役割を認め、今日世界が直面しているきびしい諸問題解決に中国が重要な役割を果たしうること認めるべきである。

(2) パ・中友好関係の将来は確固たる基礎の上にあり、その継続はパ・中両国だけでなく、この地域の安定と平和にとって重要である。パ・中友好関係は、他の国に反対するものではなく、その基本は友好と相互協力であり、その目的は平和である。

(3) われわれは中国の支援、とくに隣国から軍事侵略をうけるというようなとき、中国がわが国を援助したことを忘れないだろう。

(4) われわれはあらゆる形の植民地主義、帝国主義的抑圧に反対している。われわれは植民地的支配下にある人民の自決権を支持している。すべての人民は選択の自由をもつ。カシミール、インドシナ、アフリカなど、植民勢力の支配下にある人々も同様である。これらの地域から、すべての外国勢力は撤退すべきである。

(5) パ政府は、中国人民が示したカシミール人民の民族自決権の支持に感謝している。

12日 ▶東パ、強大な台風襲る——12日深夜、強大な台風が東パを襲い、台風に伴う高潮のため、東パの海岸地帯およびガンジス河口付近に散在する大小さまざまな島が甚大な被害をうけた。台風は最大風速で時速150マイル(秒速62メートル)に達し、満潮時と重なったため、高潮は10~20フィートになったという。台風・高潮の被害は、パの歴史上最悪のものとなり、世界でも余り例のない規模となった。道路は分断され、通信も途絶、

被害者数すらはつきり数えられていない。死者・行方不明者の数は、11月25日の公式数字で19万9090人(うち2万3987人は行方不明)に達し、まだ報告もれの所もあってもっと増えるという。東パ赤十字の非公式数字は65万人にもなるという。パキスタンの新聞では150万人が死亡・行方不明になったと報じている。最もひどい地域はポーラ島で、公式数字でも10万人以上が死亡、ハチア島では1万1000人、その他バリサル、チッタゴン、ノアカリ、パトアカリ地方が大きな被害を出した。

13日 ▶ヤヒア大統領、毛沢東主席と会見——大統領は北京で毛沢東主席と75分にわたって会見、世界情勢および両国の関係について話合った。

14日 ▶ヤヒア大統領、中国より帰国——大統領は中国から帰国、ダッカで次のように述べた。

(1) 中国はパキスタンの第4次5カ年計画に2億ドルの無利子借款を申出ている。これはプロジェクト援助になろう(援助協定は14日北京で調印された。10年据置き20年返済)。

(2) 中国はブラーマプトラ河の架橋プロジェクトに対しフィージビリティ・レポートを作成するため、近く専門家チームを送るだろう。専門家は東パに3カ月滞在し、調査を行なう。

20日 ▶西独、パに4200万ドル供与——西独はパに1970/71年度分として4200万ドルを供与する協定に調印した。条件は利子2.5%、8年据置、30年返済。

21日 ▶アハサン東パ知事、全国民にアピール——政府はすべての資金を救援活動に投下している。全行政機関はそのために動いている。政府は一般の人々が可能な限りで援助活動に参加して下さることを望んでいる。軍もヘリコプターと空軍輸送機を使って救援物資の運搬、空からの投下に従事し、活動は順調に進んでいる。

22日 ▶ダッカで政党指導者11人政府非難——東パ各政党指導者11人は連名で大統領に電報を送り、救援活動のおそさを強く非難、次のように述べた。「東パ人民は史上なかった大災害に対する政府の冷淡な対応、不正な行政に怒っている。何故政府の閣僚1人として東パにきて災害の実情を見ないのか。大統領さえ、中国からの帰路ちょっと視察しただけで帰ってしまったのだ。われわれは権力の座にいる者が、かくも無責任に100万の人の死を無視しうることにショックをうけている。多くの死者は放置され、救援活動のおくれは生存者をも死なせてしまおうだろう。直ちに大統領は東パに移り、すべての資材を救援活動に注ぎ込むべきである」

連名した11人はバジャーニ(NAP)、ヌールル・アミン(PDP)、A・ラーマン・カーン(PNL)、K.カイルッディーン(MLC)など。

24日 ▶大統領、東パへ——大統領は救援活動視察のため東パ訪問。救援活動には米ヘリコプター10機、フランス3機、英国8機、サウジ・アラビア2機、西独3機、パ空軍機3機の29機がフルに動き、その他空軍C-130輸送機1機、農業散布機2機が活動している。被災地は7,000平方マイル、作物被害は7000万ドルに達すると見られ、海岸地帯の漁夫の65%は死亡、9,000~1万隻の小船が流出した。

25日 ▶PL480により、72万2000トン——パ・米両国はPL480により小麦72万2000トン、食用油10万トンを含む3億6000万ルピー相当の援助協定に調印した。小麦価格の3分の1は贈与。

26日 ▶ムジブル・ラーマン AL委員長、政府非難——ラーマン委員長はダッカで記者会見、政府の救援活動のおくれは犯罪的行為であると述べ、「われわれは強力な陸軍をもっているのに、外国の軍の支援をうけ、西パにヘリコプターをもっているのに外国からのヘリコプターを待たねばならないのは残念なことだ」と述べた。

27日 ▶大統領、ダッカで記者会見——大統領はダッカで内外の記者を集めて記者会見、選挙は予定通り12月7日に行なうことを明確にするとともに、次のように述べた。

- (1) 被災地の選挙は延期する。
- (2) 国会は、すべての議席の選挙が行なわれてから召集されよう。州議会選挙も予定通り12月17日に行なう。
- (3) 国会の作る憲法が、もし選挙要綱の5原則に従って作られないなら、戒厳政府は継続されよう。またもし憲法が分離主義の傾向を示せば、戒厳政府をつづけざるをえない。選挙に参加するものは選挙要綱を認めねばならぬ。選挙後これを認めない、というなら、彼らは選挙に参加しなかったとして取扱われよう。この場合も戒厳政府がつづく。
- (4) 自分は軍人であり、政治には関心もなく、参加するつもりもない。しかし憲法が国の統一と安全を保障するものであるかどうかを見きわめるのはわたしの責任である。
- (5) 自分は東パの人々が最大限の自治をもち、経済計画、資源の利用について自ら決定する権限をもつべきだと思う。自治というのは、パキスタン統一の範囲内だけでなくはならぬ。パキスタンが5つの国になることは望まない。私は強力な中央政府の必要性を信じている。

▶パウロ法王、ダッカに立寄る。空港でヤヒア大統領と会見。

28日 ▶バシャーニ NAP 委員長、A. ラーマン・カーン PNL 委員長、選挙ボイコット——バシャーニ NAP 委員長、ラーマン・カーン PNL 委員長は、東パ台風被

害と27日のヤヒア大統領記者会見内容に抗議し、自ら選挙ボイコットを表明、党の公認候補にもボイコットするよう呼びかけた。

▶閣僚会議、東パ被災地再建プラン承認。総額8億6000万ルピー。

12月

2日 ▶東パで選挙ボイコット続出——東パで国会・州議員候補者の選挙ボイコットが続出している。サブール・カーン APMML 書記長、アズィズル・ホック PDP 東パ書記長、ワーヒドゥザマーン APMML 副委員長など大物もボイコットを表明、国会議員だけで約65人がボイコットを表明した。

2日 ▶インドにあるエンクレーブで、パキスタン人300人殺害か——UPP によれば、西ベンガルにあるエンクレーブ（飛び領地）でパキスタン人300人がインド人に殺され、700人が負傷したという。パ政府はこの問題でインド政府に抗議。

3日 ▶大統領、ラジオ・テレビ放送——われわれは1969年3月以来、長い道程を歩いてきた。4日後、わが国では初めての国会直接選挙が行なわれようとしている。われわれの政府に対し多くの疑問が寄せられてきた。しかし、それにもかかわらず、われわれは民主主義の復活という目的をもちつづけてきた。今、計画の第1段階を完了しようとしている。国民は選挙の重要性を十分考え、賢明な投票をして欲しい。パキスタンのイデオロギーと統一を守る人に投票して欲しい。この国は個人やグループのために作られたものではない。個人やグループが権力のために政権をとろうとしても失敗しよう。選挙は民政移管の第1段階である。第2段階は憲法制定であり、第3段階は権力を新政府に移すことである。この全段階が完了するまで戒厳政府はつづく。選挙において法と秩序が守られねばならない。軍が警察を補佐し、選挙中、法と秩序維持に努めるだろう。

4日 ▶ダッカで NAP から4政党共催の集会、「独立東パキスタン国家」建設を決議——ダッカで NAP, PNL, 労働党 (KSP), イスラム・ウラマー党 (Hazarvi 派) 4 党共催による大衆集会が開かれ、「独立東パキスタン国家」建設が決議された。これはバシャーニ NAP 委員長が呼びかけたもの。また、この日 KSP は選挙ボイコットを発表、NAP, PNL もボイコットの立場を再度明確にし、イスラム・ウラマー党の P. M. アーメッド東パ委員長も立候補を取消した。

7日 ▶パキスタン国民議会選挙——全国で5694万人による初めての国会直接選挙が行なわれた。今回の選挙では東パ被災地9議席、NWFP の無競争当選1を除く、

全国290の議席をめぐる、大小30の政党を含む1570人が争った。投票率は東パキスタンで55~60%程度。選挙の雰囲気は、史上初の直接選挙にもかかわらず、1965年初の大統領選挙にくらべ熱狂的なものはないという。

9日 ▶国会議員選挙結果——東パキスタンではALの地すべりの大勝利で、選挙された153議席のうち152議席を独占、ラーマン委員長は2カ所から当選した。西パでは予想を破ってブット委員長の率る人民党が、138議席のうち81議席を占め、ブット委員長は4カ所から当選している。ラワールピンジから出馬したアスガル・カーン前空軍総司令官が人民党候補に4万票の大差で敗れ、アユブ政権時代の政治家、それ以前の旧政治家の多くが落選、22財閥とはっきりした関係をもった人々も落選した。一般に若い世代の人々が当選している。とくにPPPがパンジャーブで77議席中62議席を占め、ラーホールの8議席、ラワールピンジの4議席を独占したことが注目されている。NWFPではカユーム・カーン氏の率いるAPMLが、強いといわれたNAP(ワリー・カーン派)を破って第1党になり、バルーチスタンはNAPが4議席中、3議席をとった。パキスタン・タイムズ紙は今回の選挙を「選挙を通しての革命」と論評している(選挙結果については参考資料参照)。

▶ムジブル・ラーマンAL委員長、6項目要求に基づく憲法作成を主張——ALの勝利はベンガルの抑圧された人々の勝利である。この選挙は、ベンガルの人々にとって、何よりも6項目、11項目要求による完全な州自治という重要な問題についてのレファレンダムであった。憲法は6項目要求に基づき、11項目要求も反映させて作られねばならぬ。われわれは搾取のない、新しい経済・社会体制を確立することを誓うものである。

▶ブット人民党委員長、憲法制定協力を約束——ブット委員長はラルカナで記者会見、「PPPは憲法の制定に関しあらゆる協力を約束する。パ人民は今回の選挙で政治意識の高さを証明した。今回の選挙は、国民が経済体制の革命的変革を要求していることを示した。資本主義、ジャギルダール制は完全に廃止され、搾取のない社会主義型経済体制が作られねばならない」と述べた。

▶バシャーニNAP委員長、東パ独立の国民投票主張——バシャーニNAP委員は被災地視察から帰り、ダッカの記者会見で次のように述べた。

(1) ベンガル7000万人の大多数は東パキスタンの独立を支持している。これまで23年間、西パは東パの問題解決に何ひとつ努力してこなかった。今や東パ国民は自らの運命を自らの手で決め、自らの足で立上るときである。

(2) 今回の選挙は7000万ベンガル人の熱望を示したもの

であり、特定の政党・個人の勝利ではなく、ベンガル国民の勝利である。東ベンガルの独立は早いほどよい。これはわれわれに残された唯一の道である。

(3) 1971年のラーホール決議では、2つの独立した国の建設を決めている。東パが独立した後の西パとの関係は、RCDのようなゆるい機構の形成、あるいは他の回教国ともっている関係のようにすればよい。

(4) 1971年1月9日、すべての政治指導者を招いて、この問題についての全国会議を開く。

(5) 党の選挙ボイコット決議にもかかわらず西パで立候補した人々は今や私には何の関係もない。私は今はもう東パの問題にしか関与しない。また、東パで立候補した党員は追放処分にする。

10日 ▶大統領、AL、PPP委員長に勝利を祝うメッセージを送る。

12日 ▶NAP(バシャーニ派)書記、脱党——西パ出身の書記アリフ=イフティカル氏はバシャーニ委員長の西パに対する敵対的姿勢に反対して脱党を表明。

13日 ▶カラチ株式市況、低迷——選挙結果が明らかになるにつれ、カラチ株式市況は連日下落をつづけている。弱気が一般的で投資家たちはその巨大な損失にもかかわらず、持株を一斉に整理しはじめている。PPPとALの勝利の結果生じたこの下落は、投資家たちがこれら政党の経済政策に不安をもっていることを示すものである。

14日 ▶ブット人民党首、憲法小委員会を任命——PPPとしての憲法草案を作成するため、委員長はM.アリ・カスリ党副委員長。

15日 ▶シェール・アリ情報相、辞任——シェール・アリ情報相は大統領に辞表を提出、受理された。

▶東パ被災地選挙は1月17日——サッタール選管委員長は、東パ被災地の国会議員9、州議会議員21(被災地は18、残り3は候補者が死亡したため延期)の選挙を1月17日行なうと発表した。

17日 ▶州議会選挙——東パキスタン、パンジャーブ、シンド、NWFR、バルーチスタン5州の州議会選挙が行なわれた。東パでは選挙が延期された21議席を除く279議席をめぐる1861人が立候補、パンジャーブでは180議席に1308人、シンドでは60議席に577人、NWFRでは40議席に322人、バルーチスタンでは20議席に164人が立候補した。投票率は東パで約50%、場所により30%のどころもあり、国会選挙に比べ一層低調であった。

▶大統領、政治犯釈放を発表——ヤヒア大統領は政治活動を理由に逮捕されていた者に対し、選挙が平和裡に終わったため、恩赦を与え釈放すると発表した。これにより各地の刑務所から政治犯多数が釈放された。

▶ラージシャーイのナトールで手榴弾発見——ナトールで手榴弾を非合法に作っているところが発覚、14人が逮捕された。うち2人は学生。

18日 ▶州議会選挙結果——パキスタン5州の州議会選挙結果によると、東パではALが279議席中268議席を得て圧勝した。パンジャブ(定数180)とシンド(同60)ではPPPがそれぞれ113議席、32議席を獲得して第1党となり、NWFP(定数40)ではNAP(ワリー・カーン派)が13議席、APMLが10議席に達したが、いずれも過半数を制することはできなかった。また議席20のバルーチスタンではNAP(ワリー・カーン派)が8議席を得たが、やはり過半数には及ばなかった。

20日 ▶ブット人民党首、ラーホールで演説——ブット委員長はラーホールの大衆集会で要旨次のように演説。
 (1) いかなる政府も PPP の協力なしには機能しえないし、効果的改革もできないだろう。
 (2) PPP は銀行、保険、大規模な綿工場、砂糖工場、石油工場、セメント工場などを国有化する。
 (3) PPP は自主独立の外交政策を取る。インドの関係については、カシミール問題解決まで対決する。インドに対する弱腰政策はインド指導部を増長させるだろう。
 (4) 中央政府は東西パ多数党の同数メンバーによって作られるべきである。

21日 ▶AL 東パ書記長、ブット氏批判——AL の東パ書記長 T. アーメッドは声明を発表、ブット氏の20日の発言を批判、AL は他党の協力のあるなしにかかわらず憲法草案を作成し政府を構成するだろうと述べた。

▶クールナでナクサライトによるテロか? ——クールナで村の有力者が殺され、17人が逮捕された。この事件につき、AL 指導者はナクサライトのやったものだ、と述べている。ナクサライトはクールナで活発に動いており、ポスターやリーフレットを農民にくばり、大地主や富農に反対して立上がるよう訴えている。

22日 ▶PPP 内部対立——西パで勝利した PPP 内部では多数党の AL と連立中央政府をつくるべきか、あるいは野党にとどまるべきかで深刻な内部対立が表面化してきている。PPP 内部の地主、資産家を中心とする右派は連立政権を主張し、学生・弁護士などの左派グループは野党にとどまるべきであると主張している。ブット委員長は一方で急進的経済政策を主張して左派勢力をなだめつつ、AL との連立政権を考慮しているといわれる。

▶東パ・パプナで AL の新州議員刺殺される——パプナで AL の新州議員が刺殺され、この事件で23日、4人が

逮捕された。うち3人は学生。

23日 ▶NAP (ワリー・カーン派) ウスマニ書記長、辞任——ウスマニ書記長は国会選挙で落選したことを理由に書記長を辞任したが、党内にはとどまる。

26日 ▶第2回回教国外相会議、カラチで開催——会議ではヤヒア大統領が開会の演説を行なった。回教国23カ国から代表が参加、パレスチナ解放機構からの代表はオブザーバーとして参加した。

27日 ▶ブット人民党首、1月初に東パへ——ブット人民党委員長は1月初に東パ訪問、ムジブル・ラーマン AL 委員長と会見、憲法問題について話合おうと発表した。

▶PNL 分裂——パ国民連盟 (PNL) は A. ラーマン・カーン委員長ら主流派と東パ書記長オリ・アハッド派とに分裂した。分裂の理由はアハッド派の人々がラーマン委員長に対し、選挙ボイコット・中国型社会主義支持表明・バジャーニ NAP 委員長の独立東パキスタン要求支持表明などを党綱領違反と非難、それに対して委員長派はアハッド派を除名処分にしたため分裂した。

28日 ▶ダッカ市内の物価急騰——パ・オブザーバー紙によればダッカ市内の物価はこの数カ月に30%は上昇したという。1969年12月と1970年12月の主な商品価格の変動は以下のとおり。

	1969年12月		1970年12月	
		ルピー		ルピー
上質米 (モーン)		43		45
下級米 (")		35		37
マスタード油 (シーア)		4.25		5.5
豆類 (")		1.12		1.25
マトン (")		4.00		5.00
ケロシン (ガロン)		7.00		8.00

▶パプナで学生2人刺殺される——パプナでイスラミア大学の学生2人が刺殺された。2人とも同大学の東ベンガル学生連合に属している。パプナではこの他にも暴力事件が続発、不安が高まっている。この事件で30日、3人が逮捕された。東ベンガル学生連合委員長はこの事件について「民主主義のポーズをとったある組織のファジストたちがやった」とのべている。

30日 ▶大統領、第1回国会はダッカ開催を発表。

31日 ▶1971年1—6月輸入政策発表——前期と大幅な変更はないが、自動車、エアコン、ミシン、高級時計などは6カ月間輸入禁止になった。

参 考 資 料

I 政 治

1. 大統領全国ラジオ放送
2. 選挙要項
3. 西パキスタン分割法
4. 東パ共産党 (ML派) 書簡
5. 政党名・現状
6. 国民議会選挙結果一政党別
7. 国民議会, 西パ地域別選挙結果
8. 州議会選挙結果
9. 国民議会当選者一覧表
10. 人民連盟と人民党の政策比較
11. ヤヒア政権閣僚名簿

I 政 治

1. ヤヒア大統領全国ラジオ放送

(1970年3月28日)

ヤヒア大統領は全国ラジオ放送で選挙等について次のように述べた。

(1) 新国民議会議員数は313人とし、うち13人は婦人議席とする。

(2) パキスタンの国名はパキスタン回教共和国とし、連邦制をとる。州政府は最大限自治を与えられる。その中には立法・行政・財政の権限を含む。

(3) 国会が制定する新憲法はイスラームの原則によらねばならない。新憲法には自由かつ定期的選挙、司法権の独立、基本的人権などが含まれねばならない。

(4) 西パキスタンは1970年7月1日から統一州が廃止される。

(5) 第4次5カ年計画は7月1日から実施する。

(6) 選挙運動に関し政府は完全に中立・公正な態度をとりつづける。

2. 1970年選挙要綱 (要旨)

(1970年3月29日)

パキスタン政府は10月5日、22日にそれぞれ予定されている国会・州議会選挙に関する「1970年選挙要綱」それぞれを発表した。要旨は以下のとおり。

(1) 国會議員数313の州別内訳は以下のとおり。

	議席定数	婦人議席	計
東パ	162	7	169
西パ	138	6	144

II 経 済

1. 第4次5カ年計画 (1970.7~1975.6)
2. パキスタン経済概況 (1969/70)
3. 1970/71年度予算
4. 1970年度計画
5. パキスタン中央銀行年次報告 (1969/70)

パンジャーブ	82	3	85
シンド	27	1	28
バルーチスタン	4	1	5
NWFP	18	1	26
少数民族地域	7		

(2) 州議會議員数の州別内訳は以下のとおり。

	議席定数	婦人議席	計
東パ	300	10	310
パンジャーブ	180	11	186
シンド	60		
バルーチスタン	20		
NWFP	40		

(3) 国会・州議會議員は普通成人による直接選挙によって選出される。婦人議員は選出された国会・州議會議員が、それぞれ国会・州議会の婦人議員を選出する(6条)。

(4) 国会の議席が空席となったときには、3週間以内の補欠選挙で埋める(7条)。

(5) 国会・州議會議員立候補資格は、パキスタン市民で25歳以上、選挙人名簿に記載されている者とし、1969年8月以降閣僚であったもの、および公務員、公務員を配偶者にもつもの、犯罪者などは除かれる(公務員を配偶者にもつ者を除くという条項は、後に削除)。

(6) いかなる者も同時に国会・州議會議員になることはできない。また同一議会に2つ以上の選挙区からの代表になることもできない。しかし同時に2つ以上の選挙区から立候補することを妨げるものではない。但し2つ以上の選挙区で当選したときには、15日以内にいずれか一方を残して他を辞退しなければならない。それを怠る

とすべての議席を失う(10条)。

(7) 国会議員選挙後、大統領は適当と考えられる日時・場所を指示し召集する。大統領は国会で演説し、あるいは国会にメッセージを送る(14条)。

(8) 国会は召集後直ちに国会議長・副議長を選出する。議長・副議長に選ばれたものは議員総数の3/5以上の多数により不信任をうけたときは辞任する(16条)。

(9) 新憲法は以下の5原則により決められねばならない。すなわち、①国の元首は回教徒であり、イスラームの原則は守られるべきこと、②政体は連邦共和制とし、各州は連邦に統一され、パキスタンの独立・統合・団結が強化され、連邦を構成する各州の統一がいかなる意味でも傷つけられないこと、③民主主義の基本原則は、人口比例代表制および普通成人による自由かつ定期的な直接選挙により守られるべきこと、そして基本的人権を守り、司法の独立を保障すべきこと、④州政府は立法・行政・財政を含む最大限の自治を与えられる、しかし中央政府は国の独立と統一を守るため外交・内政に必要なすべての立法・行政・財政の権限をもつこと、⑤すべてのパキスタン国民は国政に参加し、州間の経済的およびその他の格差を一定期間内に解消せしめること(20条)。

(10) 国会は、もし新憲法が一院制を決めた場合、新国会となり、もし二院制を決めた場合下院となる(23条)。

(11) 憲法は国会召集後120日以内に制定されねばならない。120日以内に制定されないときには国会は解散しなければならない(24条)。

(12) 憲法草案は、国会通過後大統領の承認をうけなければならない。大統領が承認しないときには国会は解散する(25条)。

(13) 州議会は、国会が憲法草案をつくり、大統領が承認して発布されるまで召集されない。

(14) この選挙要綱の条項に関するいかなる解釈上の疑問も大統領の決定によって解決する。要綱の修正権は大統領のみがもち、国会は持たない(27条)。

3. 西パキスタン分割法

(1970年4月1日)

ヤヒア大統領は4月1日、「西パキスタン分割法——West Pakistan (Dissolution) Order, 1970」を発表した。発効は7月1日。要旨以下のとおり。

1 西パキスタン統一州を廃止して以下の行政区画を設置する。

バルーチスタン州 (Province)

- (1) クエッタ省 (少数民族地域を含む)。
- (2) カラト省 (Division)。
- (3) カラチ省のラスベラ県 (District)。

- (4) カイルプール省のジャコババード県のナシラバード行政区 (Sub-division)。

北西辺境州 (NWFP)

- (1) ペシャーワル省 (旧アンブ土侯国およびハザラ地方に隣接した少数民族諸地域を含む。ただしその他の少数民族地域を除く)。
- (2) デラ・イスマイル・カーン (D. I. カーン) 省。
- (3) マラカンド県 (ディル, スワート, チトラルの旧土侯国およびマラカンド保護地域を含む。ただし他の少数民族諸地域を除く)。

パンジャープ州

- (1) ラワールピンジ省 (イスラマバード首都区域を除く)。
- (2) ラーホール省。
- (3) サルゴダ省。
- (4) ムルターン省。
- (5) バハワルプール省。
- (6) スクール県のタルカ・ウバウロのマチュカ・サークル。

シンド州

- (1) カラチ省 (ラスベラ県を除く)。
- (2) ハイダラバード省。
- (3) カイルプール省 (ジャコババード県のナシラバード行政区およびスクール県のタルカ・ウバウロのマチュカ・サークルを除く)。

中央管轄区 (大統領直轄)

- (1) イスラマバード首都区。
- (2) 中央管轄少数民族諸地域。

(注) 東パキスタン州は分割されず、従来通り(1)チッタゴン省、(2)ダッカ省、(3)ラージシャーヒ省の3省を持つ。

2 西パキスタン鉄道は西パ州政府管轄を廃し、大統領直轄とする。大統領は鉄道諮問評議員会を設置する。また、西パ鉄道運営のために西パ鉄道基金を設ける。

3 西パ水資源・電力開発局 (WPADA) に関し西パ州政府が持っていた権限をすべて大統領に移譲し、大統領諮問委員会を設置する。

4 西パ農業開発公社、西パ工業開発公社、西パ小工業開発公社に関して西パ州政府が持っていた権限をすべて大統領に移譲し、大統領諮問委員会を設置する。

5 各州に高等裁判所を置き、イスラマバード首都区はパンジャープ州高等裁判所の司法圏に含める。

6 西パキスタン公共事業委員会を廃止し、各州に公共事業委員会を置く。

4. 東パキスタン共産党 (ML 派) 書簡

(1970年6月2日)

タイムズ・オブ・インディア紙は6月3日、東パキスタン共産党 (マルクス・レーニン派) 中央委員会がインド共産党 ML 派 (ナクサルバリ派) 中央組織委員会に宛てた書簡を発表した。以下その全文である。

「東パ共産党 (ML 派) のナクサライト運動はすでに東パキスタンに基盤を確立しており、近く東パ全域に拡大するだろう。われわれは来る選挙のボイコットを呼びかけており、階級の敵、その手先、反動勢力を絶滅させるための赤い基地を農村に樹立すべく、農村での武装ゲリラ闘争を組織している。われわれはこの闘争をすすめるに当たり、インド共産党 ML 派との密接な協力関係樹立の必要性を痛感している。そして、さらにアメリカの帝国主義とソ連社会帝国主義が、インド亜大陸で試みている反中国戦争の準備の陰謀に、共に闘う必要を痛感している。インド共産党 ML 派と同様、われわれのスローガンは、『毛首席はわれわれの議長であり、中国の道はわれわれの道だ』ということにある。わが国の革命的情勢はインドと同様熟しており、それ故にこそ、国内での武装ゲリラ闘争強化のプログラムを作成しているのである。われわれは議会主義を打倒し、70年代を東パ・解放の10年とするつもりである。同志たちよ、インドでのあなた達の活動は、われわれを勇気づけ、刺激し、教育した。われわれはアメリカ、地主勢力、資本家、その他勢力のペット・ドッグの支配下にある。ソ連社会帝国主義もわれわれの国に侵入している。アメ帝・ソ連社会帝国主義者は、インド亜大陸を、印・パの反動支配階級と結託して、反中国戦争の基地にしようとしている。こうした試みは、しかし、断固排除されねばならない。パキスタン政府は弾圧手段を講じ、革命の人々を刑務所に入れ、気狂いじたま戦争準備をしている。彼らは選挙をエサにしている。しかし、選挙は国民の憤りから彼らを救うことはできない。反動支配勢力は、人民の革命の弾薬の上にとまっているのであり、それはいつでも爆発しうるものなのである」

なおこの書簡はインド共産党 ML 派機関紙である (Deoh abrati) に発表されたものであるという。パキスタン側の新聞には発表されていない。また東パキスタン ML 派の実態についても知られていない。

5. 政党名・現状

(1970年12月末現在)

A 主要政党

(1) 全パキスタン人民連盟 (All Pakistan Awami

League, AL)

役員

中央執行委員会

委員長 Sheikh Mujib-ur Rahman

書記長 A. H. M. Qamar-uz Zaman

東パ執行委員会

委員長 Sheikh Mujib-ur Rahman (兼任)

書記長 Taj-ud Din Ahmed

主張と現状

ALは1947年のパ独立後まもなくムスリム連盟の不满分子が1949年に脱退して結成したもので、1958年アユーブ政権によって禁止された。1964年に復活し、1965年の印・パ戦争で軍隊のない東パが無防備のまま危険にさらされて苦しんだことから、東パの自治権拡大のためにいわゆる6項目要求を提唱、その後その6項目要求を基盤として運動を進めてきた。6項目要求は次のとおり。

①1940年のラーホール決議による連邦制をとる、②中央政府は国防・外交のみを行なう、③東西別個の財政金融政策、東西別個の通貨、④東パは独自に外国貿易を行なう、⑤徴税権は州政府が持つ、⑥各州は準軍隊をもつ。

ALは東パキスタンに活動の中心を置き、1970年12月7日の国会総選挙で東パの選挙対象議席153のうち151議席を獲得したことから分るように東パでは圧倒的強さを持っている。ALは社会主義政党ではなく、議会民主主義を主張し、資本家から労働者まであらゆる層の支持を受けており、何よりも東パの地位向上をめざすベンガル民族主義者の政党であるといえよう。同党の6項目要求は東パの自治権拡大にとどまらず、東パの独立ひいてはインドの西ベンガルやアッサムをも含めたいいわゆる大ベンガル構想にも通ずるものである。しかし、ムジブル・ラーマン委員長は穩健であり、現時点では東パの独立は主張していない。

(2) パキスタン人民党 (Pakistan People's Party, PPP)

中央執行委員会

委員長 Zulfikar Ali Bhutto

書記長 J. A. Rahim

西パ執行委員会

委員長 不明

書記長 不明

主張と現状

PPPは1967年11月、アユーブ政権の外相であったブットがインドとのカンミール紛争に関するタシュケント宣言の調印をめぐるアユーブ大統領と対立、辞任して結成した政党で「イスラーム社会主義」を標榜している。「政治的には民主主義、イデオロギーではイスラーム、

経済的には社会主義」というのがブットの主張の基本である。主として西パの学生・インテリ階層・労働者に基盤をおいて活動していたが、1970年12月7日の国会総選挙までには主としてパンジャブ州の地主階層等の支持もとりつけ、西パ138議席のうち81議席を得て西パで第1党、全国でALにつぐ第2党となった。

(3) イスラーム・ウラマー党 (Jamiat-ul-Ulema-e-Islam, イ・ウラマー党) ハザルヴィ派

中央執行委員会

委員長 Maulana A. Darkhwasti

書記長 Mufti Mahmood

西パ執行委員会

委員長 不明

書記長 Maulana G. G. Hazarvi

主張と現状

ウラマー (イスラーム学者) の中の進歩的勢力によって構成されている政党で、狂信的ではなくイスラームの現代的適用の方法を模索する人々が支持している。詳細は不明。

(4) イスラーム・ウラマー党タンヴィー派

中央執行委員会

委員長 Maulana Z. A. Usmani ?

書記長 Maulana E. H. Thanvi ?

主張と現状

イスラーム学者を中心に構成された政党で社会主義に反対、イスラームの教えを守るべきであるとし、国会選挙にはイスラーム秩序党と連合して参加した。

(5) イスラーム秩序党 (Nizam-e-Islam, NI)

中央執行委員会

委員長 Chowdhury N. Ali (前パ首相)

書記長 不明

主張と現状

イスラームの厳格な遵守を主張する政党で、右翼コミューナル政党とはいえが極右ではない。1970年の国会総選挙ではイスラーム・ウラマー党 (タンヴィー派) と選挙連合を組んで統一候補を立てたがいずれも落選。

(6) パキスタン・ウラマー党 (Jamiat-ul-Ulema-e-Pakistan, パ・ウラマー党)

中央執行委員会

委員長 Maulana K. M. Q. Sialvi

書記長 不明

主張と現状

この政党はイスラームを強く前面に出し、「社会主義者は皆殺しにすべし」と主張する極右政党で、国会選挙では7議席を得た。

(7) パキスタン・ムスリム連盟 (Pakistan Muslim

League, PML)

中央執行委員会

委員長 A. K. M. Fazl-ul Qader Chowdhury

書記長 Malik Muhammad Qasim

西パ執行委員会

委員長 Mian Muhammad Yasin Khan Watto

書記長 Sardar S. Hayat Khan

主張と現状

1906年アリ・ジンナーのもとに結成された全インド・ムスリム連盟を受けつぐ政党で、1963年に入党したアユーブ・カーンが同年12月に党首となった。同党は官僚・軍・地主勢力の支持を得て長く与党の座にあったが、1969年3月25日にアユーブ・カーンが大統領兼軍総司令官を辞任した事件を頂点とする反アユーブ・カーン運動に直面して急速に衰退、12月の国会総選挙ではカーデル委員長みずから落選し、わずかに2議席を得るに甘んじた。

(8) パキスタン・ムスリム連盟評議会派 (Pakistan Muslim League Council, MLC)

中央執行委員会

委員長 Mian Mumtaz Daultana

書記長 Abul Qasem

西パ執行委員会

委員長 Mian Yahya Bakhtiar

書記長 不明

主張と現状

1962年、ムスリム連盟 (PML) がアユーブ・カーン大統領を支持したのに対し、アユーブの独裁的性格に反対してアユーブの弟サルダール・パハドウル・カーンを中心に PML から分離して結成された政党で、1962年憲法に反対、1956年憲法の復活を要求。活動の中心は西パで、とくにパンジャブで地主・富農を背後にして強いといわれていたが、国会総選挙ではパンジャブで82議席中7議席、他地域では1議席もとれずにおわった。

(9) 全パキスタン・ムスリム連盟 (All Pakistan Muslim League, APML)

中央執行委員会

委員長 Khan Abd-ul Qayyum Khan

書記長 K. A. Sabur

西パ執行委員会

委員長 不明

書記長 不明

主張と現状

APML は1969年3月に前中央政府閣僚カユーム・カーンによって結成されたカーイデ・アザム・ムスリム連盟と、1970年1月10日にPML から分裂した反主流サブ派とが即日1月10日に合併して成立した政党である。

北西辺境州の地主・富農層と東パの一部企業家を支持基盤とし、イスラームの擁護、国有化反対、強力な中央集権などを主張して国会総選挙にのぞんだが9議席獲得にとどまった。

(10) ジャマアテ・イスラーム (Jamaat-e-Islam, ジャマート)

中央執行委員会

委員長 Maulana S. A. A. Maudoodi

書記長 Chowdhury Tufail Ilahi

西パ執行委員会

委員長 Mian Tufail Muhammad

書記長 不明

主張と現状

主にイスラーム学者を中心として大地主・旧封建領主などに支持基盤をもち、狂信的右翼政党といわれており、党組織の整備度は抜群というのが国会選挙では4議席にとどまった。

(11) パキスタン民主党 (Pakistan Democratic Party, PDP)

中央執行委員会

委員長 Nur-ul Amin

書記長 Sheikh Nasim Hassan

主張と現状

PDP は1969年6月に4政党が合併して成立し、東パの企業家層や西パのパンジャブの地主・企業家層に基盤をおいて銀行・保険業の国有化や中小企業の育成をとってきたが、とくに同年12月2日にアスガル・カーン前空軍総司令官の脱退によって急速に衰微し、国会総選挙ではヌールル・アミン委員長ただ1人が当選したのみであった。

(12) 民族人民党 (National Awami Party, NAP) ワーリ・カーン派

中央執行委員会

委員長 K. A. Wali Khan

書記長 不明

西パ執行委員会

委員長 不明

書記長 Ghaus Baksh Bizenjo

主張と現状

NAP (ワーリ・カーン派) はモスクワ派ともいわれ北西辺境州およびバルーチスタンを中心に活動、社会主義的路線を標榜しているが、地域主義的色彩が強い。1970年7月19日にクエッタで K. A. S. K. アチャクザイを中心とする一派が分離独立して NAP パクトゥーン派を名のり、同7月下旬から S. A. フセイン・シャー副委員長をはじめとする幹部陣が PPP 加入のため続々脱党して

NAP (ワーリ・カーン派) は痛手を受けたが、国会総選挙では6議席をとり、善戦した。

(12) 民族人民党 (NAP) パクトゥーン派

中央執行委員会

委員長 K. A. S. K. Achakzai

書記長

主張と現状

この政党は1970年7月19日に NAP (ワーリ・カーン派) から分離したもので、パクトゥーン族の利益を擁護することを目的としたコミュニカルな政党である。

(13) 民族人民党 (NAP) バンジャーニ派

中央執行委員会

委員長 Maulana A. H. K. Bashani

書記長 C. R. Aslam

東パ執行委員会

委員長 Mazaffar Ahmed

書記長 Maseeh-ur Rahman

主張と現状

NAP (バンジャーニ派) は北京派ともいわれ、東パの農民・労働者・学生・インテリを支持者として反帝・反独占・反封建を政策の基本とし、外交では反米・反ソ・親中国路線をとっている。同党の中には非合法化されたパキスタン共産党の人々が多くはいつているといわれるが、バンジャーニ委員長にとって彼らはやっかいものだともいわれる。同党は国会総選挙をめぐる1970年全体を通じて揺れに揺れ、選挙ボイコットをさけぶトーハ元書記長などの一派が5月30日に脱退した。その後も主流派はさらに選挙参加をめぐる対立が続き、幾度も参加決議を行なったが、結局はボイコットに踏み切った。ボイコット決議に反対して立候補した者も若干いたが、1人も当選せず、彼らは党から除名処分を受けた。さらに、バンジャーニ委員長が70年11月に東パをおそったサイクロンの被害に対する中央政府の対策の手ぬるさを非難し、東パの独立を要求するに至って西パの党員が続々と同党を脱退した。このように NAP (バンジャーニ派) は常に内部対立をかかえて揺れているが、総選挙において最大多数をとった AL のみならず、諸政党にとっては不気味な存在であり、パの進路に関して一つの鍵をにぎっているといえる。

B その他

(14) パキスタン国民連盟 (Pakistan National League, PNL)

委員長 Atta-ur Rahman Khan

(15) 労農党 (Krishak Sramik Party, KSP)

委員長 A. S. M. Sulaiman

(16) シンド統一戦線 (Sind United Front, SUF)

委員長 G. M. Syed

(17) 国民民主権運動 (Tahrik-e-Istiqlal)

委員長 Asgher Khan

(18) カークサル運動 Khaksar Tahrik, カークサル

委員長 Mian B. A. Siddiq

(19) イスラム民主党 (Islamic Democratic Party, IDP)

(20) キリスト教徒連盟 (Masihi League, Masih)

(21) バルーチスタン統一戦線 (Baluchistan United Front, BUF)

(22) パキスタン統一党 (Pakistan Dorodi Shongho,

PDS)

(23) 民族民主党 (Jatiyo Gonotontari Dal, JGD)

(24) アフレ・ハディース党 (Jamat-e-Ahl-e-Hadis, JAH)

(25) シンド・カラチ難民/パンジャーベ・パターーン統一戦線 (Sind-Karachi-Muhajir-Punjab-e-Pathan-Muttahida, SKMPPM)

(26) 正義党 (Justice Party, JP)

(27) パキスタン国民会議派 (Dakistan National Congress, 会議派)

(28) 聖戦戦士党 (Jamat-e-Mujahideen, JM)

6. 国民議会選挙結果——政党別立候補者数・当選者数

(1970年12月7日)

政 党 名 ↓	選挙シンボル ↓	西 パ キ ス タ ン										東 パ		全 パ 計	
		バルーチスタン		NWFP		パンジャーブ		シンド		西パ計		候補	当選	候補	当選
全 議 席 数 →		4	25	82	27	138					162		300		
立 候 者 数 と 当 選 者 数 →		候補	当選	候補	当選	候補	当選	候補	当選	候補	当選	候補	当選	候補	当選
人民連盟 AL	荷 船	1	—	2	—	2	—	2	—	7	—	162	151	169	151
パ人民党 PPP	剣	1	—	16	1	77	62	25	18	119	81	—	—	119	81
イ・ウラマー党ハザルヴィ派	木	4	1	19	6	47	—	20	—	90	7	13	—	103	7
イ・ウラマー党(タンヴィー派)/NI 連合	本	—	—	2	—	4	—	1	—	7	—	45	—	52	—
パ・ウラマー党	錠	—	—	1	—	39	4	8	3	48	7	—	—	48	7
パ・ムスリム連盟 PML	自 転 車	—	—	1	—	24	2	6	—	31	2	93	—	124	2
ムスリム連盟評議会派 MLC	ランタン	2	—	5	—	50	7	12	—	69	7	50	—	119	7
全パ・ムスリム連盟 APML	虎	4	—	17	7	34	1	12	1	67	9	65	—	132	9
ジャマート	ものさし	2	—	15	1	43	1	19	2	79	4	69	—	148	4
パ民主党 PDP	傘	1	—	2	—	21	—	3	—	27	—	81	1	108	1
民族人民党 NAP ワーリ派	帽 子	3	3	16	3	—	—	6	—	25	6	36	—	61	6
NAP パクトゥーン派	飛 行 機	1	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1	—
NAP バシヤーニ派	稲 穂	1	—	—	—	2	—	2	—	5	—	15	—	20	—
パ国民連盟 PNL	鋤	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13	—	13	—
労農党 KSP	水タバコ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	3	—
シンド統一戦線 SUF	ステッキ	—	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—	—	1	—
イスラーム民主党 IDP	牛	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—	5	—
キリスト教徒連盟 Masih	眼 鏡	—	—	1	—	1	—	1	—	3	—	—	—	3	—
カークサル運動	ス コ ッ プ	—	—	—	—	2	—	—	—	2	—	—	—	2	—
バルーチスタン統一戦線 BUF	椅 子	—	—	—	—	—	—	1	—	1	—	1	—	2	—
パ統一党 PDS	牛 車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1	—
民族民主党 JGD	ろうそく	—	—	—	—	—	—	1	—	1	—	4	—	5	—
アフレ・ハディース党 JAH	バ ラ	—	—	—	—	2	—	—	—	2	—	—	—	2	—
SKMPPM	馬	—	—	—	—	1	—	5	—	6	—	—	—	6	—
パ国民会議派	ペ ン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	4	—
無所属		5	—	45	7	114	5	46	3	210	15	109	1	319	16
計		25	4	142	25	463	82	171	27	801	138	769	153	1,570	291

(注) ① 東パ被災地の9議席の選挙は延期された(選挙は153議席)。
 ② NWFP の1議席は無競争当選。
 ③ NAP, PNL, KSP の立候補者は立候補辞退者も含む(これらの政党は党としては選挙ボイコットを行なった)。

7. 国民議会西パキスタン地域別当選者数—

() 内は当選者数

地 域 名	政 党 名	地 域 名	政 党 名
パンジャーブ州		タルパルカール	PPP (2)
ラワールピンジ	PPP (4)	ダドゥ	PPP (2)
キャンベルプール	MLC (2)	サンガール	APML (1)
ジェラム	PPP (2)	タッタ	PPP (1)
グジャラート	{PPP (3) MLC (1)}	カラチ	{PPP (2) ジャマート (2) パ・ウラマー党 (2) 無所属 (1)}
サルゴダ	{PPP (3) MLC (2)}	バルーチスタン州	{NAP (ワリー) (3) イ・ウラマー党(ハザルヴィ) (1)}
ミアンワリ	{APML (1) 無所属 (1)}	計	PPP (18)
ジャング	パ・ウラマー党 (3)		NAP(ワリー) (3)
ライヤルプール	PPP (7)		パ・ウラマー党 (3)
ラーホール	PPP (8)		ジャマート (2)
シェイクプール	PPP (4)		イ・ウラマー党 (1)
グジャランワラ	PPP (4)		APML (1)
シアールコート	PPP (5)		無所属 (3)
ムルターン	{PPP (7) MLC (1) 無所属 (1)}	NWFP	
D. G. カーン	{ジャマート (1) 無所属 (1)}	ペシャーワル	{NAP (ワリー) (2) APML (1) イ・ウラマー党(ハザルヴィ) (1)}
ムザッファルガール	{PPP (2) パ・ウラマー党 (1)}	ハザラ	{APML (2) イ・ウラマー党(ハザルヴィ) (2)}
サヒワール	PPP (7)	マルダン	{NAP(ワリー) (1) PPP (1)}
バハワルプール	{MLC (1) 無所属 (1)}	マルダン・ハザラ	APML (1)
バハワルナガル	{PPP (2) PML (1)}	コーハット	イ・ウラマー党(ハザルヴィ) (1)
R. カーン	{PPP (1) PML (1) 無所属 (1)}	D. I. カーン	イ・ウラマー党(ハザルヴィ) (1)
計	PPP (62)	パンヌー	イ・ウラマー党(ハザルヴィ) (1)
	MLC (7)	チトラル}	{APML (3) ジャマート (1) 無所属 (1)}
	パ・ウラマー党 (4)	スワート}	{PPP (1) ジャマート (1) 無所属 (1)}
	PML (2)	ディーラ	{PPP (1) ジャマート (1) 無所属 (1)}
	APML (1)	少数民族区	無所属 (6)
	ジャマート (1)	計	APML (7)
	無所属 (5)		イ・ウラマー党(ハザルヴィ) (6)
シンド州			NAP (3)
ジャコババード	PPP (1)		ジャマート (1)
スックール	{PPP (1) 無所属 (2)}		PPP (1)
ナワブシャー	PPP (2)		無所属 (7)
カイルプール	PPP (2)		
ラルカナ	PPP (2)		
ハイダラバード	{パ・ウラマー党 (1) PPP (3)}		

8. 州議会議員選挙結果—政党別立候補者数・当選者数

(1970年12月27日)

政 党 名 ↓	西 パ キ ス タ ン										東パキスタン	
	バルーチスタン		NWFP		パンジャブ		シンド		計		東パキスタン	
全 議 席 数 →	20		40		180		60		300		300	
立 候 補 者 数 と 当 選 者 数 →	立候補	当選	立候補	当選	立候補	当選	立候補	当選	立候補	当選	立候補	当選
人民連盟 AL	1	—	1	—	3	—	4	—	9	—	300	268
パ人民党 PPP	6	—	31	3	164	113	46	32	247	148	4	—
イ・ウラマー党ハザルヴィ派	15	2	22	4	71	2	21	—	129	8	22	—
イ・ウラマー党(タンヴィー派)/NI 連合	—	—	1	—	5	—	2	—	8	—	65	1
パ・ウラマー党	—	—	—	—	68	4	14	7	82	11	—	—
パ・ムスリム連盟 PML	—	3	7	2	52	6	7	—	66	11	206	—
ムスリム連盟評議会派 MLC	10	—	8	1	107	15	29	—	154	16	119	—
全パ・ムスリム連盟 APMML	14	—	33	10	70	6	34	5	151	21	130	—
ジャマート	11	—	27	1	80	1	36	1	154	3	171	1
パ民主党 PDP	—	—	3	—	48	4	16	—	67	4	145	2
民族人民党 NAP ワーリ派	13	8	36	13	4	—	6	4	59	25	106	1
NAP パクトゥーン派	7	1	—	—	—	—	—	—	7	1	—	—
NAP バシャーニ派	—	—	—	—	9	—	1	—	10	—	33	—
パ国民連盟 PNL	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	41	—
労農党 KSP	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10	—
イスラーム民主党 IGD	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13	—
キリスト教徒連盟 Masih	—	—	—	—	8	—	—	—	8	—	—	—
カークサル運動	—	—	—	—	4	—	—	—	4	—	—	—
バルーチスタン統一戦線 BUF	4	1	—	—	—	—	—	—	4	1	—	—
民族民主党 JGD	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—
アフレ・ハディース党 JAH	—	—	—	—	3	1	—	—	3	1	—	—
SKMPPM	1	—	—	—	3	—	13	1	16	1	—	—
パ国民会議派	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—
聖戦戦士党 JM	—	—	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—
無所属	82	5	154	6	608	28	348	10	1,192	49	489	6
計	164	20	323	40	1,308	180	577	60	2,372	300	1,861	279

(注) ①東パの被災地18議席および立候補者が死亡した3議席の選挙は延期され、今回は合計279議席について選挙が行なわれた。
 ②NAP, PNL, KSP の立候補者数は立候補辞退者も含む(これらの政党は党としては選挙ボイコットを行なった)。

9. 国民議会当選者一覧表

(△○○印はそれぞれ同一人物)

西パキスタン (1~138区)

NWFP

PESHAWAR (I~IV区)

△Khan Abd-ul Qaiyyum Khan (APML)

Ghulam Faruq (NAP Wali)

Khan Abd-ul Wali Khan (NAP Wali)

Maulana Abd-ul Haq Sahib

(イ・ウラマー党ハザルヴィ派)

HAZARA (I~IV区)

Maulvi Abd-ul Hakim (")

Maulana Ghulam Ghaus Hazarvi (")

Sardar Inayat-ur Rahman (APML)

△Khan Abd-ul Qaiyyum Khan (APML)

MARDAN (I~II区)

Abd-ul Khalid Khan (PPP)

Amirzada Khan (NAP Wali)

MARDAN および HAZARA区

△Khan Abd-ul Qaiyyum Khan (APML)

KOHAT区

Maulvi Niamatullah (イ・ウラマー党ハザルヴィ派)

D.I. KHAN区

Mufti Mahmud (")

BANNU区

Sardar Shahid (")

CHITR, DIR および SWST (I~III区)

Jafar Ali Shan (APML)

Rahim Shah (APML)

Mian Gul Aurangzeb (APML)

DIR区

Khan Saifullah Sahib (ジャマート)

少数民族地域 (I~VII区)

Akbar Khan (無所属)

Haji Saleh Khan (")

Malik Niamatullah Khan (")

Jahangir Khan (")

Abd-ul Malik (")

Major-General Jamaldar (")

Abd-ul Subhan (")

パンジャーブ州

RAWALPINDI (I~IV区)

Mir Khurshid Hassan (PPP)

Malik Muhammad Jafar (PPP)

Col. Habib Ahmad (PPP)

Abd-ul Aziz Bhatti (PPP)

CAMPBELLPUR (I~II区)

Sardar Shaukat Hayat Khan (MLC)

Syed Safi-udDin (MLC)

JHELUM (I~III区)

Ghulam Hussain (PPP)

Muhammad Amir Khan (PPP)

Muhammad Sadiq (PPP)

GUJRAT (I~IV区)

Chowdhury Zahur Ilahi (MLC)

Chowdhury Fazal Ilahi (PPP)

Chowdhury Manzoor Hussain Dudhra (PPP)

Ghulam Rasul (PPP)

SARGODHA (I~V区)

Chowdhury Jahangir Ali (PPP)

Anwar Ali Malik (PPP)

Hafizullah (PPP)

Babu Karam Bakhsh (MLC)

Mian Muhammad Zakir (MLC)

MIANWALI (I~II区)

Nawabzada Malik Muzaffar Khan (無所属)

Ghulam Hassan Khan (PML)

JANG (I~III区)

Meher Ghulam Haider (バ・ウラマー党)

Maulana Muhammad Zakir (")

Nazir Sultan (")

LYALLPUR (I~IX区)

Muhammad Mukhtar Rana (PPP)

Mian Muhammad Ataullah (PPP)

Ihsan-ul Haq (PPP)

Muhammad Bashir Ahmad (PPP)

Chowdhury Muhammad Aslam (PPP)

Rai Hafizullah Khan (PPP)

Chowdhury Muhammad Anwar Ali Khan (PPP)

Ghulam Nabi (PPP)

Muhammad Khan (PPP)

LAHORE (I~VIII区)

Malik Muhammad Akhtar (PPP)

Dr. Mubashir Hassan (PPP)

◎Zulfiqar Ali Bhutto (PPP)

Sheikh Muhammad Rashid (PPP)

Malik Mehraj Khalid (PPP)

Ahmad Raza Khan (PPP)

Shafat Khan (PPP)

Dr. Muhammad Abbas Bokhari

SHEIKHUPURA (I~IV区)

Mumtaz Ahmad (PPP)

Mian Hamid Yasin (PPP)

Chowdhury Muhammad Iqbal (PPP)

Rai Shahdat Khan (PPP)

GUJRANWALA (I~IV区)

Manzoor Hassan (PPP)

Chowdhury Zulfiqar Ali Bajwa (PPP)

Major Ghulam Haider Chima (PPP)

Shahadat Khan (PPP)

SIALKOT (I~V区)

Mian Masud Ahmad (PPP)

Maulana Kausar Niazi (PPP)

Nasrullah Khan (PPP)

Muhammad Sulaiman (PPP)

Sultan Ahmad (PPP)

MULTAN (I~IX区)

◎Zulfiqar Ali Bhutto (PPP)

Sadiq Hussain (PPP)

Abbas Hussain Shah (PPP)

Zafarullah Khau Chowdhury (無所属)

Chowdhury Barkatullah (PPP)

Mian Mumtaz Muhammad Khan Daultana (MLC)

Khan Irshad Ahmad Khan (PPP)

Syed Nasir Ali Shah (PPP)

Taj Muhammad (PPP)

D. G. KHAN (I~II区)

Dr. Nazir Ahmad (ジャマート)

Sardar Sher Baz Khan (無所属)

MUZAFFARGARH (I~III区)

Manzur Husain (PPP)

Ghulam Muhammad Mustafa Khar (PPP)

Mian Muhammad Ibrahim (JUP)

SAHIWAL (I~VII区)

Sardar Abd-ul Alim (PPP)

Rana Muhammad Hanif (PPP)

Haji Muhammad Sadiq (PPP)

Rao Khurshid Ali Khan (PPP)

Mian Muhammad Hassan Khan (PPP)

Rao Muhammad Hashim Khan (PPP)

Hafiz Nur Muhammad (PPP)

BAGAWALPUR (I~II区)

Mian Nizam-udDin (MLC)

Shahzada Said-ur Rashid Abbasi (無所属)

BAHAWALPUR および BAHAWALNAGAR区

Muhammad Shafi (PPP)

BAHAWALNAGAR (I~II区)

Rafiq Muhammad Shah (APML)

M. Muhammad Rafiq (PPP)

RAHIMYAR KHAN (I~III区)

Jamal Muhammad (PML)

Abd-un Nabi (PPP)

Makhdum Nur Muhammad (無所属)

シンド州

JACOBABAD区

Mir Darya Khan Khoso (PPP)

SUKKUR (I~III区)

Haji Maula Bakhsh Sumro (無所属)

Ali Hassan Manghi (")

Sardr Nur Muhammad Khan Lund (PPP)

NAWABSHAH (I~II区)

Haqim Ali Zardari (PPP)

Ghulam Mustafa Khan Jatoi (PPP)

KHAIRPUR (I~II区)

Syed Qaiyyum Ali Shah (PPP)

Pir Syed Abd-ul Qadir Shah (PPP)

LARKANA (I~II区)

©Zulfiqar Ali Bhutto (PPP)

Mumtaz Ali Bhutto (PPP)

HYDERABAD (I~IV区)

Syed Muhammad Ali (ノバ・ウラマー党)

Mir Ijaz Ali Khan Talpur (PPP)

Makhdum Muhammad Zaman (PPP)

©Zulfiqar Ali Bhutto (PPP)

THARPARKAR (I~II区)

Mir Ali Bakhsh Khan Talpur (PPP)

Pir Ghulam Rasul Shan Jilani (PPP)

DADU (I~II区)

Khan Sahib Abd-ul Hamid Khan Jatoi (PPP)

Malik Sikandar Khan (PPP)

SANGHAR区

Rais Ata Muhammad Mari (APML)

THATTA区

©Zulfiqar Ali Bhutto (PPP)

KARACHI (I~VII区)

Abd-ul Mustafa Azhari (ノバ・ウラマー党)

Pirzada Abd-ul Hafiz (PPP)

Abd-ul Sattar Gabol (PPP)

Mahmud Azam Faruqi (ジャマート)

Prof. Ghafur Ahmad (")

Maulana Shah Ahmad Nurani (ノバ・ウラマー党)

Maulana Zafar Ahmad Ansari (無所属)

バルチスタン州

QUETTA (I~II区)

Maulvi Abd-ul Haq (イ・ウラマー党ハザルヴィ派)

Sardar Khan Baksh Khan Marri (NAP Wali)

KALAT (I~II区)

Abd-ul Hayi Baluch (NAP Wali)

Mir Ghaus Bakhsh Khan Bizenjo (NAP Wali)

東パキスタン州 (1~162区)

(特記したものを以外はすべて AL 党員)

RANGPUR (I~XII区)

Majahar Hossain

Reazuddin Ahmed

Sadaqat Hossain

Mohammad (以下 Md.) Luft-ur Rahman

Shah Abd-ul Latif

Dr. Abu Sulaiman Mondal

Md. Aziz-ur Rahman

Md. Nur-ul Haq

Md. Abd-ul Awal

Mati-ur Rahman

Abd-ur Rauf

Afsar Ali Ahmed

DINAJPUR (I~VI区)

Mosharaf Hossain Chowdhury

Md. Aziz-ur Rahman

A. B. Maqsed Ali

Prof. Yusuf Ali

Shah Mahtah Ahmed
Dr. Wakil-ud Din Mandal

BOGRA (I~V區)

Mafiz Ali Md. Chowdhury
○Mujib-ur Rahman
Akbar Ali Khan Chowdhury
Md. Habib-ur Rahman
Dr. Zahid-ur Rahman

PABNA (I~VI區)

Motahar Hossain Talukdar
Maulana Abd-ur Rashid Tarkabagish
Abd-ul Momin Talukdar
Syed Hossain Mansur
Abu Sayeed
Amjad Hossain

RAJSHAHI (I~IX區)

Md. Ata-ur Rahman Talukdar
Md. Aziz-ur Rahman
Md. Beytullah
Md. Khalid Ali
Alhaj Rais-ud Din Ahmed
A. H. M. Qamar-uz Zaman
Shah Md. Jafrullah
Md. Nazm-ul Haq Sarkar
Dr. Sheikh Mobarak Hossain

KUSHTIA (I~IV區)

Md. Amir-ul Islam
Aziz-ur Rahman Akkas
Md. Shahid-ud Din
Abu Ahmed Afzal-ur Rashid

JESSORE (I~VII區)

Qamar-uz Zaman
Iqbal Anwar-ul Islam
Md. Moshi-ur Rahman
Shubodh Kumar Mitra
Md. Roushan Ali
Sohrab Hossain
Khondoker Abd-ul Hafiz

KHULNA (I~VIII區)

Maulvi A. Khair
Sheikh Abd-ul Aziz
Lutfar Rahman
Md. A. Gafur
Md. Mohsin
Salah-ud Din Yusuf
Md. Abd-ul Gaffar

Syed Kamal Bakht

BAKERGANJ (I~X區)

Abd-ur Rob Sarniabat
Saleh-ud Din Ahmed
Md. Nur-ul Islam Monzur
Md. Abd-ul Barek
Abd-ul Mannan Howladar
選舉延期
選舉延期
A. K. Faiz-ul Haq
Enaet Hossain Khan
選舉延期

PATUAKHALI (I~III區) 選舉延期

TANGAIL (I~V區)

Abd-ul Mannan
Shaikat Ali Khan
Maulvi Humayun Khalid
Hatem Ali Talukdar
Shams-ur Rahman Khan

MYMENSINGH (I~XVIII區)

Abd-us Samad
Md. Karim-uz Zaman Talukdar
Abd-ul Hakim
Md. Anis-ur Rahman
Abd-ul Hakim Sarkar
Mosharraf Hossain Akhand
Ibrahim B. L.
Nur-ul Amin (PDP)
Syed Abd-us Sultan
A. N. M. Nazr-ul Islam
Md. Shams-ul Huda
Sadir-ud Din
Abd-ul Momin
Javed Ali
Asad-uz Zaman Khan
Zill-ur Rahman
Syed Nazr-ul Islam
Abd-ul Hamid

FARID (I~X區)

A. B. M. Nur-ul Islam
Syed Kamr-ul Islam Muhammad Saleh-ud Din
K. M. Obaid-ur Rahman
Sham-ud Din Mollah
Md. Abul Khair
Mollah Jalal-ud Din Ahmed
Maulvi Adel-ud Di Ahmed

Amjad Hossain Khan

Abid-ur Reza Khan

Dr. M. A. Qasem

DACCA (I~XVI区)

Md. Nur-ul Islam

Moslem-ud Din Khan

Khwaja Kandkar Nur-ul Islam

Shams-ul Haq

Taj-ud Din Ahmed

Ashraf Ali Chowdhury

Zahir-ud Din

○Sheikh Mujib-ur Rahman

○Sheikh Mujib-ur Rahman

Fazr-ul Rahman Bhuiya

Md. Aftab-ud Din Bhuya

A. Rozaq Buiya

Aftab-ud Din Bhuiya

A. K. M. Sams-uz Zoha

Kafil-ud Din Chowdhury

Adb-ul Karim Bepari

SYLHET (I~XI区)

Mustafa Ali

Md. Abd-ur Rab

A. K. Latif-ur Rahman Chowdhury

Md. Elias

Abd-ul Montaqim Chowdhury

Col. Md. At-ul Ghani Osmani

Abd-ur Rahim

Dewan farid Ghazi

Abd-ul Haq

Abd-us Samad

Dewan Obaid-ur Reza Chowdhury

COMILLA (I~XIV区)

Taher-ud Din Thakur

Ali Azam

Dewan Abul Abbas

Siraj-ul Haq

Khurshed Alam

Kazi Zahir-ul Qaiyyum

A. M. Ahmed Khalek

Khondoker Mushtaq Ahmed

Haji Abul Hashem

Md. Sujat Ali

Abd-ul Awal

Hafez Habib-ur Rahman

Md. Waliullah

Md. Mizan-ur Rahman Chowdhury

NOAKHALI (I~VIII区)

Prof. Md. Obaidullah Majumdar

Khwaja Ahmed

Nur-ul Haq

選挙延期

選挙延期

Khaled Md. Ali

Md. Hanif

Md. Abd-ur Rashid

CHITTAGONG (I~X区)

選挙延期

M. A. Aziz

Md. Idris Chowdhury

Syed Md. Fazl-ul Haq

Prof. Md. Khalid

Prof. Nur-ul Islam Chowdhury

Ata-ur Rahman Khan

Abu Saleh

Nur Ahmed (無所属)

Maj. Raja Tridiv Roy

10. 人民連盟 (AL) とバ人民党 (PPP) の政策比較

人 民 連 盟 (AL)	バ 人 民 党 (PPP)
<p><基本原則></p> <p>①民主主義の枠内で民主的方法により社会・経済的革命を達成し、完全に自由・正義・平等の保証された民主主義社会を建設する。</p> <p>②イスラームを国民の圧倒的過半数の宗教であると確認し、コーランとスンナーに反した立法は行なわない。</p> <p>③あらゆる地域格差、とくにベンガル (東パ) と西パとの格差は正に努力する。</p>	<p><基本原則></p> <p>①イスラーム社会主義に基づく搾取なき無階級社会の建設、すなわちイスラームの理想の実現。</p> <p>②イスラームはわれらの信条、民主主義はわれらの政策、社会主義はわれらの経済。</p>
<p><憲法問題と国内政治体制></p> <p>①あらゆる格差の是正と基本的人権とを保証する憲法。</p>	<p><憲法問題と国内政治体制></p> <p>①経済・社会体制の変革を許容かつ推進し、資本家や富</p>

- ②連邦制，議員内閣制。
- ③中央議会は一院制，人口に比例した代表の選出。
- ④中央政府は国防・外交のみを行なう。完全な州自治。
- ⑤司法の行政からの独立。
- ⑥あらゆる地域格差の是正。中央政府の官僚や軍などの人員を東西同数とし，さらに各州は準軍隊を持つ。
- ⑦東パの呼称は Bangla Desh（ベンガル地）に変え，パの首都をダッカに移す。

- 裕階級の權益を抑制し，思想の自由を保証する民主憲法。
- ②連邦制，議員内閣制。
- ③中央議会は二院制とし，下院は人口に比例して代表を選び，上院は東パ・西パ同数とする。
- ④中央政府は国防・外交・財政・通貨を担当する。完全な州自治。
- ⑤司法の行政からの独立。
- ⑥地域格差の是正。
- ⑦パの政治的・経済的統一を守る。
- ⑧選挙権は18歳以上の成年男女に与える。

<経済政策>

- ①独占の廃止と公共部門の拡大。国有化の第1段階は銀行，第2に保険，第3に鉄鋼・鉱業を含む重工業，第4に外国貿易，とくに主要品目の輸出入業の国有化。ジュート・綿貿易が中心となろう。ジュートについては国内取引も国有化する。
- ②広範な土地制度の改革。
- ③東西パの格差は正および各州内部の地域格差是正。第4次計画期間に東パ優先の投資。東パから西パへの資本流出の禁止。東パの外国貿易は東パが担当する。東パ州独自の金融・財政政策を行ない，東西パ別々の通貨を定める。徴税権は州政府が持ち，累進課税とする。
- ④東パ洪水対策に特別計画。

<経済政策>

- ①独占の廃止。公共部門と民間部門との混合体制。公共部門ではすべての基幹産業の国有化を行なう。すなわち，銀行・保険，鉄鋼・非鉄金属，機械，自動車製造・組立，電力，エレクトロニクス，武器，セメント，製紙，一定の生産能力以上の綿紡織，ジュート加工業，大規模な貿易業，等である。民間部門は主として卸・小売業とする。
- ②社会主義原則を確立し，封建制，地主制等を廃止して急進的土地制度改革を進める。
- ③地域格差是正。
- ④消費者組合の奨励。

<農民・労働者政策>

- ①広範な土地制度改革。大土地所有制・ザミンダール制を廃止，農地所有面積上限を引下げ，上限を超えた分は政府が買い上げて土地のない耕作者に分配する。
- ②多目的農業協同組合の促進。
- ③地租の合理化。東パでは所有地25ピガス（8½エーカー）以下の農民に対し地租免除。
- ④農作物の政府買上げ価格の引上げ。
- ⑤労働者の権利擁護，ロック・アウト禁止，大幅賃上げ，失業根絶，労働者の基本的権利を抑圧する法律の廃止。

<農民・労働者政策>

- ①農地所有面積上限は肥沃度などに応じて50~150エーカーとする。上限以上の土地の接収については補償する。
- ②協同農場の設立。
- ③生きざりぎりの農地所有者には地租免除。小作人の地租分担は禁止する。
- ④工場の運営に労働者・技術者を参加させる。最低賃金は生活費に応じて算定。労働者の福利・厚生，労働者の権利擁護。

<外交>

- ①自主外交，非同盟外交。SEATO および CENTO からただちに脱退する。
- ②近隣諸国との関係正常化に努める。カシミールについては国連決議に従い，ファラッカについても正当な解決を目指して最大の努力をする。インドとの貿易再開。

<外交>

- ①自主外交，非同盟外交。SEATO, CENTO, 英連邦からの脱退。
- ②インドとはカシミール問題等の懸案事項が解決しない限り対決する。また，インドとの対抗上，武器製造業を確立する。弾道ミサイル・誘導ミサイルを製造し，核も開発する。東パの国防の強化。あらゆる地域に市民軍を設ける。
- ③中国との関係強化。

<その他>

- ①少なくとも GNP の4%を教育に投資，教職員の大幅賃上げ，5年以内に初等教育の無料義務教育化。ベンガル語とウルドゥ語をもって全分野で英語にとってかえる。
- ②少数民族の安全と権利の保証。

<その他>

- ①行政における汚職追放のために社会的措置をとる。また授勲制度を廃止する。
- ②少数民族の安全と権利の保証。

11. ヤヒア政権閣僚名簿——()内は出身地(東西パ別)

大統領・外相・国防相・計画相 ヤヒア・カーン(西)
 保健・労働相 A. M. マーリク(東)
 工業・資源相 ハフィーズブディーン・アーメッド(東)
 商相 アフサーヌル・ハック(東)
 教育相 シャムスル・ハック(東)
 情報・放送相 空席〔12月15日シェール・アリ・カーン(西)が辞任〕
 内務相 サルダール・アブドゥル・ラシード(西)
 大蔵相 ムザフファル・アリ・キズィルバシュ(西)
 農業事業相 ムハマッド・ハルーン(西)
 法相 アルヴィン・ロバート・コルネリウス(西)
 運輸相 G. W. チョードリ(東)

II 経 済

1. 第4次5カ年計画

(1970年7月～1975年6月)

パキスタン政府は1970年7月1日からの第4次5カ年計画を発表した。要旨以下のとおり。

1) 計画の目的

- (1) 国の人的・物的資源を最大限有効に活用して経済発展のテンポを維持する。
- (2) 州間、各地域間の1人当たり所得格差是正。
- (3) 経済の基幹部門での自立的発展。
- (4) 現実的経済政策により、経済成長と社会正義の調和をはかる。
- (5) 社会・経済の変革により正義にもとづく社会の建設。

2) 計画の目標

- (1) 年経済成長率を6.5%(東パ7.5%、西パ5.5%)とし、計画期間中に1人当たり所得格差を大幅に縮小させる。1人当たり所得は1969/70の565ルピーから1974/75には675ルピーまで引上げる。
- (2) 失業者数を減らすため新規雇用、750万人とする。
- (3) 輸出は年8.5%で増加させる。
- (4) 食糧を850万トン(米570万トン、小麦260万トン)増産し、1人当たり食糧の消費量を1日15.5オンスから17オンスに引上げる。
- (5) 特定の消費計画を立案し、基礎消費物資の消費を促す。この5カ年で1人当たり消費量を、綿織物20%、砂糖10%、食用油16%増加させる。
- (6) 包括的な所得政策、物価政策をたて、最低賃金を保障し、所得増加が物価上昇によって相殺されないよう

にする。所得のより平等な配分に留意する。

- (7) 社会開発に重点をおく。

3) 計画規模

総投資額は750億ルピーで、第3次計画520億ルピーの63%増となる。この中には東パ洪水対策費、西パのタルベラ・ダム費用を含む。部門別内訳は、公共部門490億ルピー、民間部門260億ルピー、州別内訳は東パ394億ルピー、西パ356億ルピーである。公共部門の州別配分は東パ294億ルピー、西パ196億ルピー、民間部門の州別配分は東パ100億ルピー、西パ160億ルピーとなる。

4) 公共部門投資

公共部門は490億ルピーで、全体の65%を占め、これは第3次計画の54%より多くなっている。この理由は、東パ公共部門の充実、社会開発の優先、重工業投資増加などによる。西パは1970年7月1日より4つの州に分割されるが、第4次計画のこれら州への資金配分は1971/72年度から行なう。

5) 民間部門投資

民間投資は260億ルピーで35%を占める。第4次計画ではその開発戦略を大幅に修正し、経済力集中をなくし、地域間の均衡をもたらすような方向にすすめるべきではない。従って、全般的保護政策をやめ、企業の近代化と競争力強化に努める。そして累進課税制を導入し経営代理制を廃止しなければならない。

6) 資金調達

国内資金調達に直接税をより多く使用する方策を考慮する。現在、直接税は全体の税収入の14%にすぎないため、これを増加させる。第4次計画期間中、90億ルピーが増税される。したがって、外国援助依存は年々減っていく。外国援助予定額は180億ルピー、外国民間投資予定額が50億ルピー、計230億ルピーが対外資金として考えられており、これは総投資額750億ルピーの約30%に当たる。

2. パキスタン経済概況 1969/70

政府は6月27日、1969/70経済概況年度を発表した。1969/70年度は第3次5カ年計画の最終年度に当たっており、第3次計画の評価も若干含まれている。要旨は以下のとおり。

- (1) 1969/70のGNPは542.8億ルピー(1959/60を基準)で、前年度512.9億ルピーにくらべ5.8%の成長率を示した。これは前年度成長率5.7%を少し上回っている。第3次計画の5カ年のGNP成長率は32%、計画の37%には及ばなかった。1人当たり所得は1969/70で423ルピー、前年比3.2%の増加であった。1964/65の1人当たり所得は365ルピー、1968/69は410ルピーである。

表1 第4次計画の地域別配分 (単位 1000万ルピー)

	東パ	西パ	全パ
計画資金	3,790	3,260	7,050
公共部門	2,790	1,660	4,450
民間部門	1,000	1,600	2,600
計画外資金	150	300	450
東パ洪水対策	150	—	150
タルペラ・ダム	—	300	300
開発計画合計	3,900	3,560	7,500(100%)
公共部門	2,940	1,960	4,900(65%)
民間部門	1,000	1,600	2,600(35%)

表2 部門別・地域別成長率

	第3次計画 (1959/60価格)	第4次計画 (1969/70価格)
農業	4.5%	5.5%
製造業	6.8	10.2
(大規模)	8.6	12.5
(小規模)	2.6	2.7
その他	6.9	6.3
GNP	5.7	6.5
東パ	4.1	7.5
西パ	6.3	5.5

表3 公共部門投資内訳 (単位 100万ルピー)

	第3次計画 (実績推計)	第4次計画 (%)	増加率 (%)
農業	2,811(11.2)	6,695(13.7)	138
工業	2,331(9.3)	4,418(9.0)	95
鉱業	510(2.0)	577(1.2)	13
水力	6,458(25.7)	10,125(20.7)	57
電力	3,507(14.0)	5,840(11.9)	67
運輸・通信	4,312(17.1)	7,905(16.1)	83
家屋	1,636(6.5)	3,795(7.7)	132
教育	1,328(5.4)	3,665(7.6)	176
保健	638(2.5)	2,445(5.0)	283
家族計画	356(1.4)	695(1.4)	95
社会福祉	51(0.2)	210(0.4)	312
人的資源	50(0.2)	140(0.3)	180
公共行政	24 —	40 —	74
農村・都市開発	1,136(4.5)	2,450(5.0)	116
合計	25,147(100.0)	49,000(100.0)	95

(2) 農業部門の成長率は1968/69の3.0%にくらべ大幅に改善され、1969/70は6.1%を示した。第3次計画期の年平均成長率は4.5%で目標の5%には達していない。年平均成長率の州別内訳は、西パ5.9%、東パ3.2%。農業生産指数は、1959/60を100として、1968/69は146、1969/70は156と推計されている。主要作物の生産状況は次のとおり。

	1968/69(実績)	1969/70(推計)
米	1,316.5万トン	1,409.4万トン
小麦	660.5 "	700.0 "
ジュート	575.4万バール	702.6万バール
綿花	297.4 "	302.6 "
肥料消費量	33.5万トン	47.2万トン
改良品種使用量	4.95 "	6.10 "

(3) 工業部門の成果は、1968年末から1969年にかけての政治・社会不安のため余りよくなかった。工業部門に予定されていた公共投資は5カ年で目標35億1399万ルピー、現実は26億7700万ルピーで76%の実績にすぎない。民間投資も、目標92億5700万ルピー、実績63億2600万ルピーで68.3%の達成率を示しただけである。工業生産指数は1959/60を100として、1964/65で、201.7で、1968/69で282.9、1969/70は303.8と推計されている。大規模工業の成長率は1968/69で10.8%、1969/70は7.5%にすぎない。第3次計画の年平均成長率は、計画目標13%に対し、実績は8.6%であった。工業生産のうち、砂糖、タバコ、セメント、自転車用タイヤ・チューブなどは増産され、ジュート製品、綿製品、化学薬品、肥料などの生産も上昇傾向を示している。

(4) 公共部門投資は第3次計画目標300億ルピーのうち、218億6000万ルピーが実施されたにすぎない。1969/70の公共部門投資実績は50億4350万ルピーで目標84億8000万ルピーに達していない。1968/69の実績は45億8110万ルピーである。

(5) 外貨収入は商品・サービスで42億9270万ルピー(1968/69は42億0280万ルピー)、第3次計画期の外貨収入総額は190億9810万ルピー、年成長率は6.95%であった。これは目標であった年9.5%に達していない。1969/70の輸入は前年度とほぼ同様49億ルピーと推計されている。

(6) 外国援助は1969年7月から1970年3月末までプロジェクト援助として11億2796万ドルがプレッジされ、10億3576万ドルがコミットされ、7億7946万ドルが支出された。第3次計画期の外国援助目標額は28億5000万ドル、現実のプレッジ額は、25億6500万ドルであった。外国民間投資は15億8700万ルピー。

(7) 月間平均卸売物価指数は1959/60を100として、

表4 民間部門投資内訳 (単位 1000万ルピー)

	1969/70	1974/75	第4次 計画計	年成長 率
農 業	55	80	340	7.8
鉱 工 業	185	235	1,100	4.9
建設・電気・ガス	25	35	150	7.0
運 輸 ・ 通 信	50	90	350	12.5
家 屋	70	90	400	5.2
そ の 他	45	60	260	6.0
計	430	590	2,600	6.5

表5 民間固定資本投資 (市場価格)

(単位 100万ルピー)

	東 パ	西 パ	東西比率	
			東パ	西パ
1965/66	945.6	2,984.7	24	76
1966/67	1,033.3	3,133.0	25	75
1967/68	1,111.2	3,317.0	25	75
1968/69(推計)	1,153.3	3,367.9	26	74
1969/70(推計)	1,200.0	3,100.0	28	72
計	5,443.4	15,902.6	26	74

表6 開発支出に占める外国援助

(単位 100万ルピー)

	1964/65 実績	1969/70 推計	1974/75 計画	1969/70~ 1974/75 増加率
全外国援助①	3,163	3,307	4,200	27.0
返済・利子払②	346	800	1,400	75.2
純外国援助③	2,817	2,507	2,800	11.6
開発支出④	8,340	10,600	17,700	67.0
①の④に対する割合	37.9	31.2	23.7	—
③の④に対する割合	33.8	23.7	15.8	—

表7 外国資金計画

(単位 100万ルピー)

	第3次計画	第4次計画
プロジェクト・借款・贈与	6,775	10,000
インダス河開発	1,976	1,600
水資源開発・洪水対策	—	700
商品援助	3,958	6,000
技術援助	350	500
外国民間投資	529	700
P L 480	2,325	2,500
計	15,913	22,000

表8 1974/75 米・小麦需給関係 (単位 1,000トン)

	消費需要 量	生 産 量		過 不 足	
		粗生産量	純生産量		
東パ	米	14,128	15,800	14,220	+92
	小麦	1,397	200	180	-1,217
	計	15,525	16,000	14,400	-1,125
西パ	米	1,778	3,700	3,330	+1,552
	小麦	7,637	8,900	8,010	+373
	計	9,415	12,600	11,340	+1,925

1968年4月～1970年3月の最高134.30から1969年4月～1970年3月の最高139.33まで上昇した。東パは137.74から145.31へ、西パは129.43から131.39へと、それぞれ上昇している。消費者物価指数(工業労働者)は、1969年4月～1970年3月の間にカラチで3.5%、ラーホールで4.4%、ナラヤンガンジで3.2%上昇した。米価は東パで上昇し、1969年7～11月の平均価格は1モールド37.33ルピーで、前年同期36.93ルピーを上回っている。そのため政府は東パに1億6000万ルピーの食糧を輸入した。小麦価格は西パで下落し、1969年7～11月の平均価格1モールド14～25ルピー、前年同期の1モールド14～26.5ルピーより下がっている。

(8) 株価指数は1968年3月の112.68から1969年3月に128.82、1970年3月に150.05まで上がり、投資環境の改善を示している。

(9) 第3次5カ年計画は全体的に不振であった。その理由は、1) 1965年の戦争による国防支出増加、2) 外国援助不足の条件の悪化、3) 1966～67年の干害と洪水、4) 政治・社会的不安などによる。第3次計画の目標と実績は以下のとおり。

	計画目標	実 績
総投資額	520億ルピー	431億6000万ルピー
公共部門	300 "	218億6000 "
民間部門	220 "	213億0000 "
GNP成長率	37%	32%
年平均成長率	6.5%	
農業成長率(年平均)	5.0 "	4.5%
工業成長率(%)	10.0 "	
大規模工業	13.0 "	9.0 "
輸出増加率	9.5 "	7.0 "
外国資金(プレッジ)	28億5000万ドル	25億6500万ドル
" (支出)	30億ドル	23億9700万ドル

3. 1970/71 年度予算

政府は6月29日、1970/71年度予算を発表、同時にかなり大幅な増税を行なうと発表した。しかし増税につい

表9 計画目標

	単位	1969/70	目標 1974/75
農 業			
小 麦	1,000トン	7,075	9,700
米	"	13,843	19,500
とうもろこし	"	803	1,004
その他穀物	"	745	766
食用穀物計		22,466	30,970
グラム	"	590	680
豆 類	"	480	600
砂糖キビ	"	29,860	37,000
ポテト	"	1,100	1,700
綿 実	"	1,056	1,510
油用種子	"	525	940
その他野菜	"	3,590	4,640
ジュート	1,000ペール	7,000	9,000
綿 花	"	3,015	4,317
タバコ	100万ポンド	390	515
茶	"	70	90
製造業			
食品工業			
白砂糖	1,000トン	730	1,000
ギ ー	"	160	300
紙巻タバコ	100万本	40,000	80,000
織 維			
綿 布	100万ポンド	700	1,100
ジュート製品			
ヘシアン・袋	1,000トン	545	790
広幅布	"	55	210
紙・厚紙			
一般用紙	1,000トン	61	200
厚 紙	"	64	150
新聞用紙	"	50	75
非鉄鉱物			
セメント	"	3,286	7,300
基本鉄			
鉄 鋼	"	90	750
化学薬品			
尿素肥料	"	195	1,425
ソーダ灰	"	70	200
か性ソーダ	"	35	180
硫 酸	"	100	1,000
石油化学	"	10	170
機 械			
輸送用機械	100万ルピー	466	701
電気以外の機械	"	297	874
電気機器	"	402	678
水 利			
新灌漑地	100万エーカー	6.85	5.25
旧灌漑地への追加	"	13.65	10.73
電 力			
発電能力	MW	2,593	4,331
電化農村	追加数	2,750	3,900
送電線	マイル	44,300	84,500
使用者数	100万人	1.70	23.7

表10 第4次計画輸出目標

(単位 100万ルピー)

	1967/70(推計)	1974/75	年増加率 (%)
製 品			
ジュート製品	810	1,400	11.5
綿 布	270	450	10.8
綿 糸	270	350	5.4
そ の 他	550	1,120	15.3
計	1,900	3,320	11.8
一次産品			
ジュ ー ト	780	670	-3.0
綿 花	215	250	3.0
米	85	300	28.5
そ の 他	270	350	5.3
計	1,370	1,570	3.0
輸 出 合 計	3,250	4,890	8.5

ての批判が強く、7月29日若干の修正を行なっている。予算発表に当たってのギジルバシユ蔵相の予算演説要旨、税率改正および予算表は以下のとおりである。

1) 蔵相の予算演説要旨

(1) 1970/71年度は第4次計画の初年度に当たり、しかも西パキスタンが4州に再分割される年でもある。これら4州は独自に州予算を作成するが、後進州であるバルーチスタン州、北西辺境州への資金配分は優先権を与えられよう。

(2) 過去数年の経済成長の成果は、地理的にも社会階級の点でも開発の果実の不平等な配分と共に、全く不満足なものであった。この結果が1968年から1969年にかけての政治的混乱として暴力的に発現したのである。現政府は経済・社会政策をかえ、この不平等を正し、地域的・階級的不満を解消させようと努めている。そしてこれは、新しい労働・教育政策、反独占法などに示されてきたし、生活水準向上の諸政策、生産手段の所有拡大の政策に示され、第4次計画の中にも引きつがれている。

(3) 1969/70年度の経済状況は余り明るくはなかった。大規模工業の成長率は7.5%で第3次計画平均10.8%を下回った。これは輸入原材料不足および労働争議・ストのためである。輸出も伸びなやみ前年度比2%増にすぎず、目標の10%を大幅に下回った。輸出振興のため、政府は輸出ボーナス制を継続することを決め、さらに原材料にも10%の輸出ボーナスを与えることを決めている。一方、物価上昇がつづき、東パでは1969/70に150万トンの食糧を輸入、1970/71には170万トンの輸入を見込んでいる。

(4) 1970/71年度予算は第4次計画の目標を考慮に入れ作成したものである。主な目標はとくに東パの開発努力を促し、第3次計画後半におくれた投資を増加するに

ある。第4次計画の公共投資は490億ルピーで第3次計画実績の250億ルピーの96%増に当たる。公共投資の75%は東パにあてられるが、それは第3次計画実績113億2000万ルピーの160%増に当たる、294億ルピーになっている。地域格差は正のほか、経済発展と社会開発の均衡をはかるため、社会部門への資金配分を増加し、教育・労働部門の強化をはかっている。計画資金調達には外国援助とともに、国内資金増のため一層努力しなければならない。社会のあらゆる部分が、能力に応じた犠牲を払わねばならず、現在の税率の改正を行ない、増税により資金を調達しなければならない。

2) 税率の改正

1970/71年度予算では約4億ルピーの増税を考えている。そのため以下の増税を行なう。

(1) 付加税：会社・登録工場については所得税の10%、その他については12.5%の付加税を課す。

(2) 売上高税：従来の15%を20%にする。

(3) 輸入肥料について従価関税20%、国産肥料については消費税として従価17.5%あるいはトン当たり80ルピーかのいずれか安いほうを課す。(7月29日廃止)

(4) 金・銀およびその加工品の消費税を25%とする(7月29日、廃止され、代りに10%の売上高税となる)。

(5) あらゆる種類の紙に1cwt当たり15ルピー、チップボードに1cwt当たり10ルピーの消費税を課す(7月29日、新聞用紙、教育に使用する用紙に限り廃止)。

(6) 広告(ラジオ、TV、映画、刊行物とも)についての消費税を10%課す(6月30日、新聞広告についてのみ廃止)。

(7) 高級ホテル・レストランに消費税を10%課す(7月29日、1日25ルピー以下のホテル・ルームは免除)。

(8) 10本入の紙巻タバコで15パイセ以上のものの消費税を3パイセから14パイセとする。

(9) 以下の関税引上げを行なう。

テレビ完成品は20%、トラクター部品・自動車部品は5%から62.5%、電話器は25%から50%、チップボード・ベニヤ板は75%から100%。

その他減税されるものは以下のとおり。

(1) 第4次計画期建設工場からの収益は6,000ルピーまで、完成日より5カ年間法人税免税とする。また3~4年の免税特典が与えられた工業地帯に、第4次計画期に建設された工場は、その後2年間、初め50%、2年目25%の免税とする。

(2) 国防過徴金、難民救済税は廃止。

(3) 以下の関税引上げを行なう。

鋳物材料は100%を75%(東パは75%を30%)、人造繊維は250%を150%、セメント・クリンカーは

75%を20%、銅インゴットは40%を25%、捺染傘布は125%を35%、鉄鋼コイルは40%を15%に引下げる。

3) 1970/71年度予算表

経常収支

(単位 10万ルピー)

	1969/70 (予算)	1969/70 (改定)	1970/71 (予算)	
歳入				
関税	17,950	23,165,500	21,180,000	21
中央消費税	24,730	31,246,680	32,266,344	31
所得税・法人税	10,220	13,102,220	13,107,445	13
売上高税	7,141	9,686,860	9,721,717	8
利子収入	10,524	13,110,045	14,132,021	16
通貨・造幣局	830	835	955	} 11
郵便(純計)	3	59	64	
電信・電話(純計)	1,538	11,125,911	11,805,611	
国防サービス	1,300	1,300	1,418	
その他	5,399	4,786	5,308	
計(歳入)	79,635	77,544	85,058	
歳出				
徴税費	762	718	781	0.9
民政費	6,055	7,966,652	7,234	9
国防費	26,000	27,600	30,000	34.8
公共事業・国道基金	507	0.6	579	0.7
利子支払	9,565	12,931	11,302	13
州政府交付金	400	0.5	400	0.5
その他非開発費	2,081	3	2,208	3
開発費				
州政府への交付金	3,180	3,430	2,750	} 4
その他開発費	1,318	2,239	1,386	
控除：外国援助と積立金	-1,033	-1,336	-958	
計(歳出)	48,830	51,743	55,723	65
州への交付金	12,373	12,706	13,446	16
剰余金	18,432	13,095	15,889	19
計	79,635	77,544	85,058	

資本収支

(単位 10万ルピー)

	1969/70 (予算)	1969/70 (改正)	1970/71 (予算)
開発支出			
灌漑	7,946.13	9,449.13	10,000.13.3
郵便	121.0.2	121.0.2	140.0.2
電信・電話	1,400.2.3	1,778.2.5	2,000.3
工業開発	182	148	126
民間航空	696	530	670
放送	196	182	260
港湾	297	284	353
新連邦首都	675.1	775.1	730.1
公共事業	285.0.5	254.0.3	353.0.5
食糧貯蔵その他	1,478.3	1,951.3	1,288.2
その他投資	1,142	1,165	1,392
その他支出	6	8	10
小計(中央政府直接支出)	14,424.24	16,645.23.5	17,322.24
公社への貸付金その他	165	165	198
州政府への貸付金	32,842	34,388	42,494
社会部門支出	4,000.59	—	—
控除: 開発計画による支出	-1,000	—	—
控除: 不足分	—	-2,318	-805
小計(開発支出)	50,431.83	48,880.68.959	59,209.81
民間部門貸付金	2,785.5	4,160.6	2,781.4
非開発支出	5,577.9	17,933.25	8,714.12
繰越金支出	2,000	100	2,000
予備費	7	—	—
計(支出)	60,800	71,073	72,704
	1969/70 (予算)	1969/70 (改定)	1970/71 (予算)
収入			
一般会計剰余金	18,432	30,13,095	18,15,889
国内調達資金(純計)	3,400	6,1,620	2,28,950
外国借款・贈与	26,509	44,24,498	34,32,065
短期債務(純計)	2,045	3,16,172	23,-20,371
未確定債務(純計)	1,691	3,1,980	3,2,104
貸付などの返済準備基金からの繰入	4,212	7,3,922	6,4,917
その他預金・送金(純計)	3,899	6,4,697	7,4,265
その他資本受取	47	3,835	-365
現金残高利用	565	1,1,198	7,1,261
現金残高利用	—	56	3,989
計(収入)	60,800	71,073	72,704

4. 1970/71 年度計画

政府は7月1日、第4次計画初年度1970/71計画を発表した。この年度計画の目的は、社会正義の実現と不公

平をなくし、地域格差を経済発展の中で解消すること、となっている。計画要旨は以下のとおり。

(1) 目標

農工業生産を高め、輸出振興して投資水準を高め、経済発展を促すことを第1目標とし、社会部門の発展、低開発地域への資金配分増加、所得格差是正と実質賃金上昇のため物価政策、所得政策の導入を行ない、物価安定のため、食糧・衣類・食用油・ミルク・果実・野菜など基本的品目を設定し、その消費目標・生産目標をつくる。

(2) 公共投資

総投資額は77億ルピー(タルベラ・ダム工事費、東パ洪水対策費を含む)で、西パ配分は35億5000万ルピー、東パ配分41億5000万ルピー。西パ配分の州別内訳は、パンジャブ52.9%、シンド27.4%、北西辺境区14.2%、バルーチスタン5.5%となるが、この配分比は暫定的なものであり、各州間格差是正を考慮に入れ、将来改められよう。投資優先順位としては、1) 農業、2) 水力開発、3) 社会部門強化となっている。

(3) 民間投資

とくに東パの民間投資促進に重点をおく。そのため格差是正のための平衡化基金を拡充すること、東パ資本市場発展計画立案と実施、EPIDC、EPISCなどの経営責任の多くを東パ民間企業に移すこと、東パ中小企業資金援助のため銀行のコンソーシアムをつくる、政府の金融機関を東パ民間投資促進のため再調整し、IDBP、PICIC、ADBPなどの金融機関は東パに貸付金の50%をまわし、投資公社(ICP)は64%を東パにまわすこと、などを実施に移す。

(4) 社会開発

教育・保健・家族計画、農村開発、都市開発などに重点をおき、独占委員会を作って独占を排除し、11品目の基本消費財の需要・供給・貿易目標を作成して物価安定に努める。

(5) 貿易

1969/70には商品輸出が急減し、ジュート、綿、米などの生産・輸出が減少した。1970/71にはこれら商品輸出を促し、前年比8%の輸出増を見込んでいる(第4次計画の年平均は8.5%)。輸入については21%の増加が予想されている。

(6) 農業

とくに動力ポンプ、掘抜井戸、肥料、農業、改良品種に重点がおかれ、さらに農村金融の拡大、換金作物の固定価格引上げが見込まれる。増産計画としては、東パで米7%増、ジュート6%増を目標とし、西パでは小麦・米・綿花・食用油種子が中心となっている。

(7) 工業

重点は資材・中間材の国産化におかれ、現存設備の完全操業・近代化などが中心となる。東パでは農業に必要な工業に優先権を与えられ、したがって肥料、アンモニア、ポンプ用ディーゼル・モーター、農薬が中心となり、次いで輸出工業（ジュート中心）にも重点がおかれる。西パでは機械工業、重化学・電気工業、鋳物工業などが中心となる。

(8) 水利・電力

東パではガンジス・コバダクのうちクシティア計画、マヌ河計画など多目的プロジェクトが中心で、掘抜井戸1,300、動力揚水ポンプ2,800が目標。西パではタルベラ・ダム工事と発電・送電設備が中心となる。

5. パキスタン中央銀行年次報告 1969/70

パキスタン中央銀行ラシード総裁は9月5日、同銀行1969/70年次報告を発表した。要旨は以下のとおり。

〔一般経済事情〕 1969/70のGNPの成長率は5.8%で前年度5.7%を若干上回った。農業生産指数は1969/70に6.8%上り、小麦・米の生産は7.8%、71%それぞれ増産され、小麦712.3万トン、米1409.7万トンとなった。ジュート・綿花の生産は29.1%、1.8%増でジュート736万バール、綿花303万バールに達した。食糧は西パでは満足すべきものであったが、東パでは170万トンの食糧を輸入しなければならなかった。小麦価格は政府の買上げ価格引上げなどにより上昇傾向を示した。工業生産指数は1959/60を100として、7.5ポイント上昇し300.6になった。増産された製造品目は肥料88.8%、砂糖23.7%、合板17.8%、ソーダ灰16.9%、綿糸13.0%、マッチ11.5%などとなっている。

〔物価事情〕 物価は引きつづき上昇した。一般卸売物価指数は(1959/60=100)1959/70に3.1ポイント上昇して140.34になった。その原因は食糧価格上昇、輸入・国内原材料価格上昇などによる。卸売物価だけでなく消費者物価も上昇した。一方、株価の総合指数はこの1年間に12.26ポイント上昇して、138.15(1959/60=100)となっている。

〔国際収支〕 1969年7月～1970年3月までの国際収支は5620万ルピーの黒字(IMF特別引出権1億5040万ルピーを除く)で、前年同期4億9780万ルピーの黒字より悪化した。輸出収入は23億0290万ルピーで前年同期23億6110万ルピーより2.5%減となった。この原因は一次産品輸出が前年比21%減のためで、製品輸出は14.5%増加している。輸入(FOB)は援助によるものも含め34億

3370万ルピーで前年同期の32億4280万ルピーより増加している。このため貿易収支は17億8430万ルピーの赤字となり、国際収支悪化の原因となっている。

〔金・外貨保有〕 金・外貨保有は1969年7月から1970年3月までに2億4460万ルピー増え、16億6710万ルピー(79億3540万ドル)に達した。しかし、1969年8月のIMF引出額1億6670万ルピー(3500万ドル)と、1970年1月のIMF特別引出権により引出額1億5040万ルピー(7億1590万ドル)を除くと、金・外貨保有は7250万ルピー減少したことになる。

〔外国援助・借款〕 外国援助は債権国会議を通しての約束額で4億3610万ドル、会議参加国で会議を通さない約束額1億0820万ドル、非債権国会議諸国からの約束額は5970万ドル、合計6億0400万ドルとなった。このうち現実に供与された額は5億5000万ドルで前年度5億1700万ドルより増えている。IMFからは1968年10月に結んだスタンド・バイ・クレジットの実現として、1969年8月に1億6670万ルピー(3500万ドル)を引出し、1970年1月に特別引立権1億5040万ルピーを認められ、うち9330万ルピーを使用、残り5710万ルピーはまた引出するものとして残っている。

〔金融事情〕 マネーサプライ(発行通貨、指定銀行貸出残、同預金、郵便預金)は20億3740万ルピー増えて211億3030万ルピーとなった(前年度は16億8520万ルピー増)。この主な原因は普通預金・定期預金がそれぞれ7億7790万ルピー、9億1410万ルピー増え、60億3210万ルピー、71億1480万ルピーになったためである。発行通貨量は3億1160万ルピー増(前年度は8億9800万ルピー増)で70億9500万ルピーとなった。マネー・サプライの増加は、主として1969年8月以降の商工業活動の回復に伴い、民間部門への銀行貸付金急増によるところ大である。銀行貸付金は11億1190万ルピー増加して107億1500万ルピーに達したが、これは前年度3億1830万ルピー増にくらべ3.5倍に当たる。

〔金融統制の緩和〕 政府は前年度につづきいくつかの金融緩和策をとった。第1は工業用原材料となる輸入品への前貸金に対する15%の上限を廃止する。第2は輸入業者がL/Cを開設したとき、その輸入に要するボーナス・パウチャーの購入に際し、最大限その市場価格までの前貸しを認める(これまでは額面の50%)、第3は東パに新たに作られた会社の株式取得に関し、東パの銀行が与える前貸金のマージンを33⅓から25%にへらすなどである。

主要統計

- 第1表 基礎統計
 第2表 国民所得統計
 第3表 生産統計

- 第4表 貿易・国際収支統計
 第5表 金融・外国援助統計
 第6表 物価統計

第1表 基礎統計

(1) 面積・人口

(単位 1,000人)

地域・県別	面積	人口 (1961年センサス)		
		合計	男	女
東パキスタン (1,000平方マイル)	55	50,841	26,349	24,492
ラージシャーヒ	13	11,850	6,126	5,724
クールナ	13	10,067	5,220	4,847
ダッカ	12	15,294	7,948	7,346
チッタゴン	17	13,630	7,055	6,575
西パキスタン	310	42,881	22,960	19,921
ペシャーワル	28	6,372	3,316	3,056
D. I. カーン	11	1,206	639	567
ラワールピンジ	11	3,979	2,058	1,921
サルゴダ	17	5,977	3,191	2,786
ラーホール	9	6,449	3,466	2,983
ムルターン	25	6,603	3,538	3,065
バハワルプール	18	2,574	1,390	1,184
カイルプール	20	3,134	1,709	1,425
ハイダラバード	37	3,291	1,803	1,488
クエッタ	53	630	353	277
カラート	73	531	287	244
カラチ	8	2,135	1,210	925
全 国	365	93,722	49,309	44,413

(出所) Central Statistical Office, *Pakistan Statistical Yearbook*, 1967 p. 3

(2) 産業別労働人口比 (%)

	1961年			1965年		
	全パ	東パ	西パ	全パ	東パ	西パ
農 漁 業	74.3	85.2	59.2	66.87	73.39	57.85
鉱 業				0.04	—	0.10
製 造 業				9.42	6.34	13.68
建 設 業				2.79	2.39	3.33
電気・ガス・水道	25.7	14.7	40.8	0.05	0.02	0.09
商 業				8.59	7.98	9.44
運 輸 通 信				3.54	2.72	4.69
サ ー ビ ス				8.19	6.92	9.94
そ の 他				0.51	0.24	0.88

(出所) C.S.O., *Pakistan Statistical Yearbook*, 1967, p. 20, p. 50 より作成。

(3) 鉄道輸送量

年 度	鉄道の全長 (マイル)	旅 客		貨 物	
		輸送人員 (100万人)	輸送量 (100万人・マイル)	輸 送 トン数 (100万トン)	輸送量 (100万トン・マイル)
1949/50	6,938	118	5,486	10	2,339
1959/60	7,042	191	7,406	18	4,686
1964/65	7,046	203	8,180	21	5,842
1965/66	7,046	190	7,792	21	5,597
1966/67	7,047	201	8,212	20	5,913
1967/68	7,047	204	8,352	20	6,043
1968/69	7,047	—	—	—	—

(出所) Govt. of Pakistan, Ministry of Finance, *Pakistan Economic Survey 1969/70*, 統計57表より作成。

(4) 自動車輸送

年 度	自動車道 (マイル)	登録自動車台数				
		乗用車 ジープ ステーション ワゴン	タクシ ー	バ ス	トラッ ク	モータ ーサイ クル・ 三輪車
1949/50	15,966	16,374	302	5,864	2,205	933
1959/60	20,724	60,122	4,431	10,636	23,148	3,573
1964/65	23,871	107,239	8,096	16,378	36,656	20,211
1965/66	24,298	109,820	8,704	17,183	32,712	21,946
1966/67	25,096	112,667	9,110	18,898	32,945	23,791

(出所) C.S.O., *20 Years of Pakistan in Statistics*, 1947~67 より作成。

(5) ラジオ登録台数

年 度	全 全	東 全	西 全
1952	79,361	8,848	70,513
1958	256,723	32,127	224,596
1964	681,946	190,008	491,938
1966	1,008,943	283,755	725,188
1967	1,096,456	358,241	738,215

(出所) C.S.O., *Statistical Pocketbook of Pakistan*, 1969, p. 190.

(6) 教 育

①初等教育 (5~9歳 5年) 小学校							学位授与カレッジ (大学の学部となる) (18~22歳 4年)						
年 度	学 校 数			生徒数(万人)			年 度	学 校 数			学 生 数		
	全パ	東パ	西パ	全パ	東パ	西パ		全パ	東パ	西パ	全パ	東パ	西パ
1958/59	44,224	26,688	17,901	446.9	298.5	148.4	1958/59	230	89	141	117,749	46,608	71,141
1962/63	55,492	27,154	28,338	572.2	363.6	208.6	1962/63	299	108	191	188,839	80,452	108,387
1965/66	62,049	27,736	34,313	700.0	423.6	276.4	1965/66	481	181	300	289,076	133,228	155,848
②中等教育 (10~14歳 5年) 中・高等学校							④大学教育						
年 度	学 校 数			生徒数(万人)			年 度	学 校 数			学 生 数		
	全パ	東パ	西パ	全パ	東パ	西パ		全パ	東パ	西パ	全パ	東パ	西パ
1958/59	6,030	3,061	2,969	134.8	49.5	85.3	1958/59	6	2	4	7,444	3,962	3,482
1962/63	6,964	3,378	3,586	176.0	65.9	110.1	1962/63	10	4	6	16,604	7,140	9,464
1965/66	8,436	3,964	4,472	243.1	94.9	148.2	1965/66	10	4	6	27,539	8,831	18,708
1966/67							1966/67	12	5	7			
③高等教育 (15~16または17歳 2~3年) 中間カレッジ (専門学校)							(出所) C.S.O., 20 Years of Pakistan in Statistics 1947~ 67より作成。						
年 度	学 校 数			生 徒 数									
	全パ	東パ	西パ	全パ	東パ	西パ							
1958/59	115	68	47	11,250	3,687	7,563							
1962/63	143	75	68	14,380	4,419	9,961							
1965/66	170	102	68	20,141	8,777	11,364							

第2表 国民所得統計

(7) 国内総生産構成の変化

(単位 1000万ルピー)

年 度	1959/60		1968/69		1969/70*	
	総生産高	構 成 比	総生産高	構 成 比	総生産高	構 成 比
農 業	1,675.3	53.2(%)	2,368.8	45.2(%)	2,459.3	45.3(%)
鉱 業	7.0	0.2	15.1	0.3	15.8	0.3
製 造	293.0	9.3	615.3	12.0	653.0	12.0
大 規 模	(156.5)	(5.0)	442.9	(8.6)	(476.1)	(8.7)
小 規 模	(136.5)	(4.3)	(172.4)	(3.4)	(176.9)	(3.3)
建 設	65.1	2.1	280.5	5.5	272.8	5.0
運 輸・通 信	185.7	5.9	339.1	6.5	359.5	6.6
電 気・ガ ス・水 道	10.7	0.5	42.0	0.8	46.4	0.9
卸 売 小 売 事 業	366.5	11.7	631.7	12.3	670.5	12.4
保 險・銀 行	22.4	0.7	69.8	1.4	83.0	1.5
住 宅 所 有	177.2	5.5	224.0	4.4	229.6	4.2
民 政・国 防	133.1	4.4	296.6	5.8	331.0	6.1
そ の 他 サ ー ビ ス	211.1	6.7	294.8	5.8	305.7	5.7
国 内 総 生 産	3,147.2	100.0	5,127.7	100.0	5,426.6	100.0

(出所) Govt. of Pakistan, Ministry of Finance, *Pakistan Economic Survey 1969/70*, 統計第1表より作成。

(注) 1969/70は推計数字。

(8) 国内総生産の州別構成比

	1967/68			1968/69			1969/70 ⁽²⁾		
	全パ	東パ	西パ ⁽¹⁾	全パ	東パ	西パ ⁽¹⁾	全パ	東パ	西パ ⁽²⁾
農業	45.7	56.2	42.3	45.2	54.6	42.0	45.3	55.3	38.3
製造業	12.2	8.6	16.0	12.0	9.4	15.9	12.0	8.9	14.2
大規模	(8.8)	(5.0)	(11.4)	(8.6)	(6.1)	(11.6)	(8.7)	(5.9)	(10.7)
小規模	(3.4)	(3.6)	(4.6)	(3.4)	(3.3)	(4.3)	(3.3)	(3.0)	(3.5)
建設業	4.5	4.7	4.7	5.5	4.9	5.1	5.0	5.8	4.4
民政・国防	5.8	1.6	3.7	5.8	1.6	4.0	6.1	2.3	8.8
その他サービス	31.8	28.9	33.3	31.5	29.5	33.0	31.6	27.7	34.3
1人当り所得(ルピー)	399	304	509	410	303	530	423	308	534

(出所) Pakistan Economic Survey 1969/70, 付表1 Economic Survey of East Pakistan 1969/70, 付表1より作成。

(注) (1)西パキスタンの数字は全パから東パを除いた分として計算した。

(2)1969/70は推計数字による。

第3表 生産統計

(9) 農工業生産指数 (1959/60=100)

	農業	工業	鉱業
1960/61	105	118.7	114.7
1965/66	124	214.2	182.3
1966/67	123	237.0	193.0
1967/68	141	255.5	184.9
1968/69	146	282.9	208.2
1969/70*	156	303.8	227.4

(出所) Pakistan Economic Survey 1969/70 付表3, 8より作成。

(注) 1969/70は推計数字。

(10) 主要農産物の作付面積・生産高

(単位 1,000エーカー: 1,000トン)

	1955/56-1959/60の平均		1968/69		1969/70*	
	面積	生産高	面積	生産高	面積	生産高
米	22,767	8,409	27,915	13,165	29,498	14,098
麦	11,741	3,644	15,511	6,605	15,368	6,518
雑穀	5,545	1,168	4,977	1,315	4,860	1,345
豆類	3,198	674	2,538	574	2,302	528
食用穀物計	43,251	13,895	50,941	21,659	52,028	22,489
砂糖キビ	1,161	13,975	1,737	28,921	1,832	30,500
からし	1,191	325	1,588	347	1,633	358
ジュート	1,466	1,063	2,170	1,027	2,413	1,254
綿花	3,494	294	4,342	520	4,343	531
茶	77	23	105	28	110	30
タバコ	195	90	276	163	281	165
換金作物計	7,584	15,770	10,417	31,047	10,811	32,876
合計	50,835	29,665	61,358	52,706	62,839	55,365

(出所) Pakistan Economic Survey 1968/69, 1969/70, 付表5, 6より作成。

(注) 1969/70は推計数字。

(11) 1人当たり食糧⁽¹⁾

(単位 10万トン)

年度	国内生産	輸入	輸出	消費可能量 ⁽²⁾	推定 ⁽³⁾ 人口	1日1人当り食料(オンス)
1948/49	136.1	1.65	0.03	124.11	770.1	15.82
1949/50	132.6	0.43	0.22	119.55	787.8	14.90
1959/60	145.2	13.29	0.87	143.10	988.8	14.21
1965/66	176.0	17.70	1.46	174.30	1124.1	15.22
1966/67	164.1	23.57	1.80	169.46	1,185.6	14.03
1967/68	204.4	22.71	1.20	205.49	1,217.6	16.57
1968/69	213.9	8.21	1.28	198.78	1,250.5	15.60

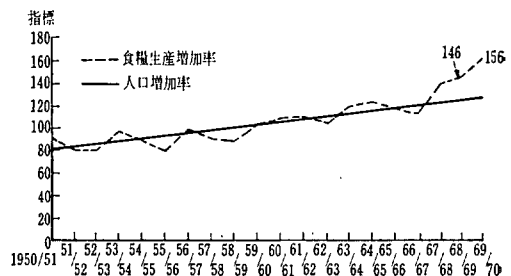
(出所) Pakistan Economic Survey 1969/70, 付表4より作成。

(注) (1) 食糧米・麦・雑穀で豆類は含まない。

(2) 消費可能量は国内生産から種子・飼料等に必要な量(生産量の10%)を除いてある。

(3) 計画委の推計による。

(12) 食糧生産・人口の増加率 (1959/60=100)



(13) 地域別主要工業生産高

年 度		1959/60			1966/67			1967/68			1968/69*			1969/70 (7~12月)*		
品 目	単 位	全パ	東パ	西パ	全パ	東パ	西パ	全パ	東パ	西パ	全パ	東パ	西パ	全パ	東パ	西パ
茶	10万ポンド	508	508	—	670	670	—	627	627	—	655	655	—	482	482	—
砂糖	1000トン	144	61	83	426	113	313	325	88	88.2	465	57	408	121	28	93
塩	"	206	—	206	360	—	360	452	—	452	58	—	581	260	—	260
綿糸	1000万ポンド	40.3	4.9	35.4	53.1	7.4	45.6	57.3	7.7	49.5	62.2	9.5	52.7	34.2	5.2	29.0
綿布	1000万ヤード	60.6	6.2	54.4	73.9	5.5	68.4	76.7	5.2	71.5	77.1	6.1	71.0	40.8	3.0	37.8
人絹・レーヨン	10万平方ヤード	45	3.4	42	456	11.1	445	741	31.2	710	947.7	67.9	926.8	447.7	25.6	422.1
羊毛	10万ポンド	164	—	64	A.N.	—	—	A.N.	—	—	N.A.	—	—	N.A.	—	—
ジュート	1000トン	265	265	—	404	404	—	491	491	—	518	518	—	307	307	—
タイヤ・チューブ	10万本	31.3	0.5	30.8	72.2	1.7	70.5	61.1	2.3	58.8	69.5	3.3	66.2	34.7	1.7	33.0
カリ肥料	1000トン	0.8	—	0.8	4.0	—	4.0	15.8	—	15.8	14.2	—	14.2	9.0	—	9.3
硫酸	"	42.2	—	42.2	42.2	—	42.2	46.1	—	46.1	41.9	—	41.9	28.0	—	28.0
尿素	"	—	—	—	140	93.3	46.8	155	112.0	43.0	191	86.6	104.4	142	43.0	99.0
マツチ	10万箱	91.4	86.0	5.4	112.4	103.7	8.7	119.9	110.1	9.8	144.3	131.9	12.4	80.3	72.4	7.9
紙板	1000トン	52.9	39.2	13.7	96.7	70.5	26.2	99.5	77.7	21.8	82.7	82.7	—	39.5	39.5	—
セメント	10万トン	10.3	0.61	9.7	20.1	0.75	19.3	20.7	0.83	19.8	25.7	0.63	25.07	13.8	0.36	13.44

(出所) Pakistan Economic Survey 1969/70 付表9, 10, 11より作成。

(注) 1968/69, 1969/70は推計数字。

第4表 貿易・国際収支統計

(14) 貿易の推移

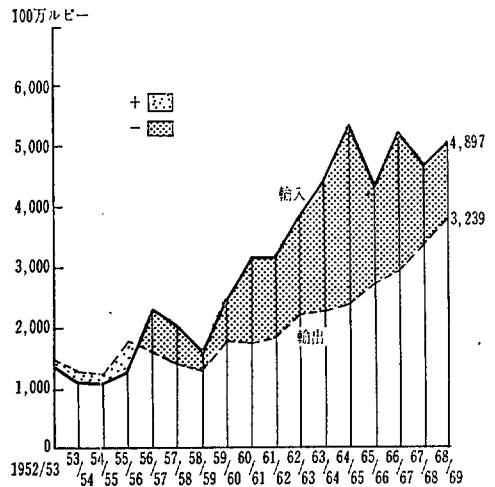
(単位 1000万ルピー)

年	輸 入	輸 出	貿易収支
1959/60	246.1	183.2	- 62.9
60/61	318.8	178.7	-140.6
61/62	310.9	182.5	-128.4
62/63	381.9	222.3	-159.6
63/64	443.0	228.0	-215.0
64/65	537.4	239.5	-297.9
65/66	420.8	269.1	-151.7
66/67	519.2	287.1	-232.1
67/68	465.5	307.0	-158.5
68/69	489.7	323.9	-165.8
69/70*	360.7	242.4	-118.3

(出所) Pakistan Economic Survey, 1969/70 付表42。

(注) 1969/70は7月~3月。

(15) 貿易収支



(16) 主な輸入品目

(単位 1000万ルピー)

年 度	1959/60		1967/68		1968/69		1969/70 (7~3月)	
	輸入額	比 率	輸入額	比 率	輸入額	比 率	輸入額	比 率
機 械 類	55.1	22.4	106.5	22.9	109.3	22.3	80.3	23.3
鉄 鋼	21.5	8.7	41.2	8.9	67.5	13.8	41.4	12.0
輸 送 用 機 器	15.3	6.2	40.7	8.7	38.8	7.9	34.8	10.1
食 糧 (含食用油)	51.7	21.0	76.4	16.4	48.6	9.9	13.1	3.8
電 気 機 器	7.4	3.0	30.2	6.5	33.5	6.8	24.6	7.2
鉱 物 油	23.8	9.7	23.5	5.0	26.5	5.4	16.8	4.9
非 鉄 金 属 品	4.3	1.7	11.4	2.5	8.1	1.7	4.7	1.4
化 学 製 品	14.1	5.7	16.2	3.5	20.2	4.1	16.2	4.7
染 色 原 料	4.4	1.8	6.4	1.4	8.0	1.6	6.2	1.8
ゴ ム 製 品	3.8	1.5	3.9	0.6	5.8	1.2	5.2	1.5
繊 維 "	40.9	2.9	3.9	0.6	2.2	0.5	1.2	0.3
そ の 他	3.8	15.4	105.2	23.0	121.2	24.8	99.7	29.0
輸 入 総 額	246.1	100.0	465.5	100.0	489.7	100.0	344.2*	100.0

(出所) Pakistan Economic Survey, 1969/70 付表44より作成。

(注) 1969/70 (7~3月) の輸入総額は、表14, 18と異なっている。理由不明。

(17) 主な輸出品目

(単位 1000万ルピー)

年 度	1959/60		1967/68		1968/69		1969/70 (7~3月)	
	輸出額	比 率	輸出額	比 率	輸出額	比 率	輸出額	比 率
ジ ュ ー ト	72.9	39.8	75.9	24.3	73.1	22.6	60.1	24.8
ジ ュ ー ト 製 品	22.7	12.4	62.0	19.8	63.5	19.6	52.3	21.6
原 綿	18.9	10.3	44.2	14.1	34.7	10.7	15.1	6.2
綿 製 品	13.1	7.2	41.6	13.3	45.9	14.2	48.0	19.8
皮 革	8.3	4.5	0.2	—	0.2	—	—	—
羊 毛	7.5	4.1	3.7	1.2	2.7	0.8	12.9	5.3
茶	3.6	2.0	—	—	—	—	—	—
米	6.8	3.7	14.9	4.8	15.5	4.8	5.3	2.2
革 製 品	1.5	0.8	12.0	3.8	19.0	5.9	12.9	5.3
そ の 他	27.9	15.2	58.0	18.7	69.4	21.4	35.8	14.8
輸 出 総 額	183.2	100.0	312.5	100.0	324.0	100.0	242.4	100.0

(出所) Pakistan Economic Survey 1969/70, 付表43より作成。

(18) 輸入構造

(単位 1000万ルピー)

年 度	1960/61		1967/68		1968/69		1969/70 (7~3月)	
	輸入額	比 率	輸入額	比 率	輸入額	比 率	輸入額	比 率
資 本 財	121.4	38.08	221.3	47.54	243.2	49.94	180.9	50.17
工 業 用 原 料	104.3	27.71	150.2	32.27	165.7	33.47	132.7	36.79
消 費 財	93.1	29.21	94.0	20.19	80.8	16.59	47.0	13.04
輸 入 総 額	318.8	100.00	465.5	100.00	489.7	100.00	360.0	100.00

(出所) Pakistan Economic Survey, 1969/70 付表46。

(19) 国際収支 (単位 1000万ルピー)

	1959/60	1967/68	1968/69	1969/70*
商品・サービス				
貿易	-714.3	-2,186.1	-1,451.7	-866.4
貿易外	-150.4	-824.2	-1,114.3	-400.0
収支じり	-864.7	-3,010.3	-2,569.0	-1,266.4
移転勘定				
民間	-6.0	265.1	471.2	262.1
政府	988.7	1,135.5	559.8	142.8
収支じり	982.7	1,400.6	1,031.0	404.9
資本勘定				
民間(長期)	14.1	199.3	298.6	174.7
民間(短期)	-6.9	6.8	—	-8.4
地方政府		34.6	219.1	247.7
中央政府		1,336.1	1,462.8	402.4
国際金融機関	-125.3	-135.4	-254.9	15.4
その他金融機関		-79.1	-46.4	50.4
収支じり	-118.0	1,698.2	1,679.2	882.3
誤差・脱漏	—	-88.5	-141.2	-20.8
総合収支じり	0	0	0	0

(出所) Pakistan Economic Survey, 1969/70, 付表49より作成。

(注) 1969/70は7~12月。

(20) 中央銀行の・金ドル・外貨保有高

	ルピー表示	ドル表示
1959年12月末	1,227.2 ^(100万ルピー)	257.82 ^(100万ドル)
1960 "	1,294.0	271.85
1961 "	1,133.0	238.03
1962 "	1,184.1	248.76
1963 "	1,328.0	279.00
1964 "	1,042.8	219.08
1965 "	989.7	207.92
1966 "	939.3	197.30
1967 "	758.9	159.43
1968 "	1,137.8	239.34
1969 3月末	1,422.1	298.76
6月 "	1,422.5	298.85
9月 "	1,520.0	319.33
12月 "	1,482.1	311.37
1970年3月 "	1,667.1	350.23

(出所) Pakistan Economic Survey, 1969/70, 付表51より作成。

(21) 域内交易

交易状況 (単位 100万ルピー)

	1960/61	1967/68	1969/69
東パからの移出	364	785	870
東パへの移入	817	1,233	1,385
東パの収支じり	-453	-448	-515
東パの主な移出品			
茶	109.6	228.9	257.0
ジュート製品	80.2	140.2	123.8
紙・紙製品	39.0	91.0	109.5
マ ッ チ	26.3	31.7	42.6
合計	363.5	784.9	870.0
東パへの主な移入品			
米	56.3	89.5	97.7
機械	22.7	65.2	63.9
綿花	86.2	121.0	157.8
綿くず	144.5	194.8	217.1
セメント	1.8	62.8	70.1
医薬品	30.8	65.8	53.8
からし	85.4	114.7	108.8
タバコ	31.0	100.7	123.6
合計	817.1	1,322.2	1,385.3

(出所) Govt. of E. Pakistan, Economic Survey of East Pakistan, 1969/70 表21, 22, 23より作成。

第5表 金融・外国援助統計

(22) マネー・サブライ (単位 100万ルピー)

年 度	流通貨幣量	当座・定期預金	その他預金(含郵便預金)	マネー・サブライ
1959年12月	3,841.2	2,819.2	542.4	7,212.8
1960 " 12 "	4,179.3	3,026.1	545.5	7,750.9
1965 " 12 "	5,611.1	7,422.4	667.1	13,700.6
1966 " 12 "	6,202.1	9,301.9	754.3	16,258.3
1967 " 12 "	5,929.6	10,018.8	762.6	16,710.9
1968 " 12 "	6,505.2	11,532.5	709.7	18,747.4
1969 " 6 "	6,783.4	11,454.9	854.6	19,092.9
12 "	7,098.2	12,524.5	881.5	20,504.2
1970 " 3 "	7,220.0	12,540.6	883.3	20,643.9
6 "	7,095.0	13,146.9	888.4*	21,130.3*

(出所) Pakistan Economic Survey 1969/70, 付表13State. Bank of Pakistan, Annual Report 1969/70, p. 14.

(注) 推計数字。

(23) マネー・サプライ変動の原因

(単位 100万ルピー)

	1967/68	1968/69	1969/70*
マネーサプライ変動額	1,151.2	1,685.2	1,407.6
民間部門	890.6	131.3	1,226.2
政府部門	590.1	1,285.8	262.6
外国部門	178.4	599.9	-23.9
その他	-507.9	-331.8	-57.3

(出所) Pakistan Economic Survey 1969/70 付表14より作成。

(注) 1969/70は7~12月。

(24) 外国援助約束額 (1969年12月31日まで)

(単位 100万ドル)

国名	贈与	借款	計
オーストラリア	40.7	—	40.7
ベルギー	—	8.5	8.5
カナダ	222.1	125.6	347.7
中国	—	107.7	107.6
チェコ	—	54.3	54.3
デンマーク	—	9.4	9.4
フランス	—	113.5	113.5
西独	0.3	415.3	415.6
イタリー	—	92.7	92.7
日本	2.6	299.0	301.6
オランダ	—	35.3	35.3
ニュージーランド	6.8	—	6.8
ポーランド	—	11.3	11.3
スイス	—	18.3	18.3
スウェーデン	13.0	11.9	24.9
英国	14.4	355.0	369.4
米国	925.8	1,744.3	2,670.1
ソ連	—	119.5	119.5
ユゴ	—	111.4	111.4
延払い	—	42.3	42.3
世銀	—	614.3	614.3
IDA	—	379.2	379.2
IFC	—	22.9	22.9
国連	16.4	—	16.4
その他	73.9	25.4	99.3
合計	1,316.0	4,717.0	6,033.0

(出所) Pakistan Economic Survey 1969/70, 付表52より作成。

(25) 外国援助借款契約額 (1969年12月31日現在)

(単位 100万ドル)

	外貨返済	ルピー返済	計
契約額	4,412.8	304.2	4,717.0
受入額	3,345.4	304.2	3,649.6
返済額	625.8	69.0	649.8
未返済額	2,722.0	235.2	2,597.2
未受入額	1,060.5	—	1,060.5
利子支払	306.8	80.8	387.6

(出所) Pakistan Economic Survey, 1969/70, p. 199.

(注) 返済額と未返済額の合計が受入額と一致しないのは、ポンド・フラン切下げ、マルク切上げのためである。同様の理由により受入額と未受入額の合計も契約額と一致しない。

(26) 負債返済額の外貨収入に占める割合

(単位 100万ドル)

年度	外貨収入	返済負債	割合
1960/61年	475,587	17,157	3.6
1966/67 "	729,981	95,718	13.1
1967/68 "	800,562	108,420	13.5
1968/69 "	882,588	154,258	17.5
1969/70*	860,000	165,000	19.2

(出所) Pakistan Economic Survey, 1969/70, p. 199.

(注) 1969/70は推計数字。

(27) PL 480 による援助

(単位 100万ドル)

	タイトル I (現地通貨売却)	タイトル II (緊急援助)	タイトル III (贈与)	計
	1965/66年	25.25	—	
1966/67 "	111.04	2.85	0.61	114.50
1967/68 "	175.10	0.05	0.18	175.33
1968/69 "	—	2.56	0.24	2.80
1969/70 (7-3月)	86.90	—	—	86.90
計	398.29	5.46	3.11	406.86

(出所) Pakistan Economic Survey, 1969/70, p. 192.

(28) 第3次計画期の外国援助受入額

(単位 100万ドル)

	計画額	受入額	不足率
プロジェクト援助	1,847	1,507	18(%)
商品援助	1,156	890	23
計	3,003	2,397	20

(出所) Pakistan Economic Survey 1969/70, p. 191.

(注) 第3次計画期 1965/66~1969/70のうち、1969/70は推計数字。

第6表 物価統計

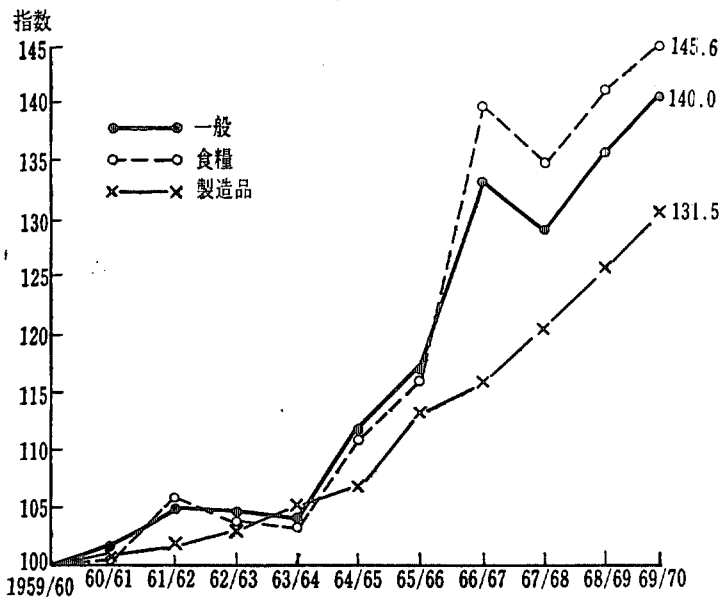
(29) 卸売物価指数 (1959/60=100)

年 度	一 般			食 糧			原 材 料			製 造 品		
	全パ	東パ	西パ	全パ	東パ	西パ	全パ	東パ	西パ	全パ	東パ	西パ
1960/61年	103.0	102.8	104.8	100.5	96.5	106.3	119.2	136.7	108.2	101.2	107.3	99.2
1965/66 "	117.5	122.8	112.0	117.3	123.6	108.2	125.2	124.7	125.6	113.4	115.5	112.7
1966/67 "	133.9	141.5	124.4	139.6	148.4	126.9	124.8	122.5	126.1	116.7	115.7	117.0
1967/68 "	128.6	129.7	126.0	134.7	135.6	133.3	106.4	107.1	105.0	120.2	115.9	121.7
1968/69 "	136.0	141.1	129.5	141.8	147.1	134.0	116.6	122.1	113.2	127.6	122.1	129.7
1969/70 "	140.0	145.9	132.2	145.6	153.7	134.1	121.1	119.6	122.1	131.5	123.3	134.3
1970 " 1 月	134.8	137.1	131.5	138.2	141.8	133.0	121.0	122.0	120.4	131.6	122.9	134.5
2	134.9	135.9	132.6	138.5	141.1	134.7	120.5	117.5	122.3	131.5	122.8	134.4
3	136.1	138.4	132.4	140.5	144.6	134.7	119.9	116.3	122.1	130.7	122.5	133.4
4	138.9	143.8	132.2	144.1	150.9	134.2	121.2	119.1	122.5	131.2	123.6	133.8
5	139.3	145.9	130.8	144.7	153.7	131.8	120.7	118.6	122.0	131.2	123.8	133.7
6	138.3	142.9	132.1	142.4	149.4	132.4	123.7	119.4	126.3	132.5	125.2	135.0
7	138.5	142.3	133.3	141.3	148.4	133.4	124.5	119.8	127.4	134.5	127.1	137.0
8	141.8	145.8	136.1	146.0	152.7	136.4	127.7	121.3	131.7	135.8	127.7	138.5
9*	142.7	147.6	136.0	147.1	154.8	136.1	127.3	121.9	130.7	136.8	128.7	139.5

(出所) Central Statistical Office, *Pakistan Key Economic Indicators*, 1970, Nov. p. 36 より作成。

(注) 推計数字。

(30) 卸売物価指数 (1959/60=100)

(出所) C.S.O., *Monthly Statistical Bulletin*, Aug. 1969.

(31) 商品別卸売物価指数

(1959/60=100)

年 度	東 パ キ ス タ ン			西 パ キ ス タ ン		
	米	グ ル ー	ジュート	小 麦	肉	綿 花
1960/61年	91.0	151.0	219.9	114.9	104.5	108.97
1965/66 "	113.8	199.4	149.2	111.7	125.7	107.39
1966/67 "	148.2	167.8	159.3	168.5	133.7	96.48
1967/68 "	130.6	169.0	129.5	149.1	158.1	95.77
1968/69 "	144.4	264.3	152.5	127.8	169.8	110.34
1969/70 "	148.5	273.3	—	129.0	170.1	—
1970 " 1月	130.3	227.0	—	136.6	158.2	—
6 "	149.9	241.8	—	126.2	180.1	—
9 " *	151.8	272.3	—	132.9	180.1	—

(出所) C. S. O., *Pakistan Key Economic Indicators*, 1970 Nov. p. 34~36 より作成。

(注) 推計数字。

(32) 消費者物価指数 (工業労働者)

(1961=100)

年 度	一 般		食 糧		衣 類	
	カ ラ チ	ナラヤングンジ	カ ラ チ	ナラヤングンジ	カ ラ チ	ナラヤングンジ
1961/62年	101.3	103.5	102.3	104.2	98.0	106.1
1965/66 "	114.9	112.5	120.9	112.2	99.5	107.8
1966/67 "	125.0	123.6	131.9	125.0	106.6	115.1
1967/68 "	127.8	125.3	134.8	126.3	111.8	122.9
1968/69 "	129.7	131.7	135.1	132.3	119.7	130.6
1969/70 "	135.5	135.8	143.1	136.4	120.9	138.6
1970 " 1月	135.7	134.0	143.3	134.3	120.2	138.1
6 "	139.6	136.2	149.4	136.4	122.7	142.8
9 " *	140.1	137.2	149.6	137.9	125.1	143.4

(出所) C. S. O., *Pakistan Key Economic Indicators*, 1970, Nov. p. 38 より作成。

(注) 推計数字。